

平成31年2月定例会

平成31年度

予 算 説 明 書

和 歌 山 県

目 次

1 一般会計

○ 歳入歳出予算事項別明細書（1 総括）		1 頁
（2 歳入）	入	1 頁
（3 歳出）	出	1 頁
○ 給与費明細書	雑	1 頁
○ 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び 当該年度以降の支出予定額等に関する調書	雑	1 3 頁
○ 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	雑	8 3 頁

2 特別会計

○ 農林水産振興資金特別会計		特 1 頁
○ 中小企業振興資金特別会計	特	1 1 頁
○ 母子父子寡婦福祉資金特別会計	特	1 7 頁
○ 修学奨励金特別会計	特	2 5 頁
○ 職員住宅特別会計	特	2 9 頁
○ 国民健康保険特別会計	特	3 3 頁
○ 県営競輪事業特別会計	特	5 1 頁
○ 県営港湾施設管理特別会計	特	6 7 頁
○ 市町村振興資金特別会計	特	8 1 頁
○ 自動車税等証紙特別会計	特	8 7 頁
○ 用地取得事業特別会計	特	9 1 頁
○ 公債管理特別会計	特	1 0 7 頁
○ 県立こころの医療センター事業会計	特	1 1 3 頁
○ 工業用水道事業会計	特	1 3 7 頁

○ 土地造成事業会計	特 163頁
○ 流域下水道事業会計	特 185頁

一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	93,546,000	92,702,000	844,000
2 地方消費税清算金	33,329,000	33,564,000	△235,000
3 地方譲与税	16,739,000	15,774,000	965,000
4 地方特例交付金	1,091,000	388,000	703,000
5 地方交付税	167,100,000	165,300,000	1,800,000
6 交通安全対策特別交付金	235,000	254,000	△19,000
7 分担金及び負担金	1,296,332	4,278,580	△2,982,248
8 使用料及び手数料	6,334,878	6,387,750	△52,872
9 国庫支出金	71,350,333	71,002,256	348,077
10 財産収入	449,253	451,188	△1,935
11 寄附金	39,785	39,821	△36
12 繰入金	9,748,461	8,297,833	1,450,628
13 繰越金	1	1	—
14 諸収入	78,138,119	85,460,228	△7,322,109
15 県債	73,668,500	69,599,700	4,068,800
歳入合計	553,065,662	553,499,357	△433,695

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	千円 1,249,686	千円 1,204,584	千円 45,102	千円 —	千円 —	千円 2,436	千円 1,247,250
2 総 務 費	28,133,802	26,841,007	1,292,795	2,731,841	1,554,300	1,408,527	22,439,134
3 民 生 費	75,640,436	71,836,909	3,803,527	7,126,234	830,500	2,465,986	65,217,716
4 衛 生 費	13,107,611	12,386,759	720,852	3,878,576	72,200	1,386,241	7,770,594
5 労 働 費	1,804,295	1,643,220	161,075	692,242	365,400	24,079	722,574
6 農 林 水 産 業 費	24,470,006	27,581,470	△3,111,464	9,038,424	4,335,400	1,786,379	9,309,803
7 商 工 費	77,533,017	82,035,230	△4,502,213	418,082	—	72,173,729	4,941,206
8 土 木 費	72,806,659	75,249,162	△2,442,503	20,596,123	32,988,000	5,051,373	14,171,163
9 警 察 費	28,935,410	28,313,172	622,238	505,633	1,828,200	1,292,528	25,309,049
10 教 育 費	109,882,385	108,362,963	1,519,422	17,660,906	8,598,000	2,722,779	80,900,700
11 災 害 復 旧 費	9,982,008	8,452,801	1,529,207	6,703,853	3,096,500	—	181,655
12 公 債 費	71,947,081	71,116,496	830,585	—	—	1,647,576	70,299,505
13 諸 支 出 金	37,373,266	38,275,584	△902,318	—	—	—	37,373,266
14 予 備 費	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000
歳 出 合 計	553,065,662	553,499,357	△433,695	69,351,914	53,668,500	89,961,633	340,083,615

2 歳 入
(款) 1 県
(項) 1 県

税

民 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	30,468,000 ^{千円}	30,898,000 ^{千円}	△430,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	30,169,000 ^{千円}	均等割 865,000 所得割 26,441,000 配当割 1,633,000 株式等譲渡所得割 1,230,000
				滞 納 繰 越 分	299,000	
2法 人	3,327,000	3,239,000	88,000	現 年 課 税 分	3,326,000	均等割 1,136,000 法人税割 2,190,000
				滞 納 繰 越 分	1,000	
3利 子 割	510,000	373,000	137,000	現 年 課 税 分	510,000	
計	34,305,000	34,510,000	△205,000			

(項) 2 事 業 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1個 人	972,000 ^{千円}	1,005,000 ^{千円}	△33,000 ^{千円}	現 年 課 税 分	971,000 ^{千円}	第1種 727,000 第2種 1,000 第3種 243,000
				滞 納 繰 越 分	1,000	
2法 人	18,231,000	17,292,000	939,000	現 年 課 税 分	18,230,000	所得割 8,764,000 収入割 1,849,000 付加価値割 5,229,000 資本割 2,388,000
				滞 納 繰 越 分	1,000	
計	19,203,000	18,297,000	906,000			
(項) 3 地 方 消 費 税						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1讓 渡 割	14,589,000 ^{千円}	14,728,000 ^{千円}	△139,000 ^{千円}	讓 渡 割	14,589,000 ^{千円}	
2貨 物 割	4,431,000	4,106,000	325,000	貨 物 割	4,431,000	
計	19,020,000	18,834,000	186,000			

(項) 4 不動産取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産取得税	千円 1,737,000	千円 1,719,000	千円 18,000	現年課税分	千円 1,720,000	承継分 原始分 1,232,000 488,000
				滞納繰越分	17,000	
計	1,737,000	1,719,000	18,000			
(項) 5 県たばこ税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1県たばこ税	千円 1,039,000	千円 1,060,000	千円 △21,000	現年課税分	千円 1,039,000	
計	1,039,000	1,060,000	△21,000			
(項) 6 ゴルフ場利用税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1ゴルフ場利用税	千円 298,000	千円 316,000	千円 △18,000	現年課税分	千円 298,000	
計	298,000	316,000	△18,000			

(項) 7 自動車取得税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車取得税	千円 779,000	千円 1,377,000	千円 △598,000	現年課税分	千円 779,000	自家用自動車 501,000 営業用自動車 79,000 軽自動車 199,000
計	779,000	1,377,000	△598,000			
(項) 8 軽油引取税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1軽油引取税	千円 5,690,000	千円 5,571,000	千円 119,000	現年課税分	千円 5,686,000	
				滞納繰越分	4,000	
計	5,690,000	5,571,000	119,000			

(項) 9 自動車税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1環境性能割	千円 364,000	千円 —	千円 364,000	現年課税分	千円 364,000	自家用自動車 305,000 営業用自動車 59,000
2自動車税・種別割	11,095,000	11,002,000	93,000	現年課税分	11,081,000	乗用車 10,050,900 トラック 908,000 バス 45,000 特種用途自動車 77,000 三輪小型自動車 100
				滞納繰越分	14,000	
計	11,459,000	11,002,000	457,000			

(項) 10 鉱区税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1鉱区税	千円 100	千円 100	千円 —	現年課税分	千円 100	
計	100	100	—			

(項) 11 狩猟税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1狩猟税	千円 15,900	千円 15,900	千円 —	現年課税分	千円 15,900	
計	15,900	15,900	—			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方消費税清算金	千円 33,329,000	千円 33,564,000	千円 △235,000	地方消費税清算金	千円 33,329,000	
計	33,329,000	33,564,000	△235,000			

(款) 3 地 方 譲 与 税

(項) 1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方法人特別譲与税	千円 14,527,000	千円 13,752,000	千円 775,000	地方法人特別譲与税	千円 14,527,000	
計	14,527,000	13,752,000	775,000			

(項) 2 地 方 揮 発 油 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方揮発油譲与税	千円 1,962,000	千円 1,922,000	千円 40,000	地方揮発油譲与税	千円 1,962,000	
計	1,962,000	1,922,000	40,000			

(項) 3 石 油 ガ ス 譲 与 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1石油ガス譲与税	千円 87,000	千円 92,000	千円 △5,000	石油ガス譲与税	千円 87,000	
計	87,000	92,000	△5,000			

(項) 4 自動車重量譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1自動車重量譲与税	千円 57,000	千円 —	千円 57,000	自動車重量譲与税	千円 57,000	
計	57,000	—	57,000			
(項) 5 森林環境譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1森林環境譲与税	千円 96,000	千円 —	千円 96,000	森林環境譲与税	千円 96,000	
計	96,000	—	96,000			
(項) 6 航空機燃料譲与税						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1航空機燃料譲与税	千円 10,000	千円 8,000	千円 2,000	航空機燃料譲与税	千円 10,000	
計	10,000	8,000	2,000			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地方特例交付金	千円 1,091,000	千円 388,000	千円 703,000	地方特例交付金	千円 1,091,000	
計	1,091,000	388,000	703,000			

(款) 5 地 方 交 付 税

(項) 1 地 方 交 付 税

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1地 方 交 付 税	167,100,000 ^{千円}	165,300,000 ^{千円}	1,800,000 ^{千円}	普 通 交 付 税	165,100,000 ^{千円}	
				特 別 交 付 税	2,000,000	
計	167,100,000	165,300,000	1,800,000			

(款) 6 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1交通安全対策特別交付金	千円 235,000	千円 254,000	千円 △19,000	交通安全対策特別交付金	千円 235,000	
計	235,000	254,000	△19,000			

(款) 7 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産業費分担金	千円 19,982	千円 3,056,568	千円 △3,036,586	土 地 改 良	千円 19,982	(農業農村整備課) 国営造成施設管理 3,247 県営中山間総合整備 3,750 基幹水利施設ストックマネジメント 9,931 国営事業等負担金 129 県営農業基盤整備促進 1,874 県営ため池等整備 1,051
計	19,982	3,056,568	△3,036,586			

(項) 2 負 担 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費負担金	千円 1,184	千円 1,159	千円 25	企 画	千円 1,184	(情報政策課) 行政事務用パソコン
2民生費負担金	17,080	16,890	190	児 童 福 祉 施 設	16,660	(子ども未来課) 児童福祉施設措置費 仙溪学園運営管理 13,894 981 (障害福祉課) 児童福祉施設 1,785
				社 会 福 祉	420	(長寿社会課) 介護保険制度研修
3衛生費負担金	185	185	—	療 育 医 療	165	(健康推進課) 骨関節結核関係医療
				精 神 保 健	20	(障害福祉課) 精神保健
4農林水産業費負担金	310,039	350,742	△40,703	土 地 改 良	310,039	(農業農村整備課) 国営事業等負担金 8,226 県営中山間総合整備 30,770 県営ため池等整備 98,848 基幹水利施設ストックマネジメント 9,928 中山間総合農地防災 7,050 県営中山間地域ほ場環境整備 4,800 県営水利施設等保全高度化 32,749 県営農業基盤整備促進 7,668 (道路建設課) 県営農道整備 110,000

5土木費負担金	908,248	817,933	90,315	砂防	90,339	(砂防課) 急傾斜地崩壊対策 小規模土砂災害対策	59,439 30,900
				都市計画整備	114,578	(都市政策課) 河西緩衝緑地取得	
				街路	703,331	(道路建設課) 公共街路 地方特定道路整備	671,666 31,665
6教育費負担金	39,614	35,103	4,511	保健体育	39,614	(教育庁健康体育課) 日本スポーツ振興センター	
計	1,276,350	1,222,012	54,338				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1総務使用料	32,861 ^{千円}	31,991 ^{千円}	870 ^{千円}	行政財産	32,861 ^{千円}	貸地料 15,073 貸家料 17,788
2民生使用料	11,358	11,406	△48	行政財産	198	貸地料 69 貸家料 129
				子ども・女性・障害者相談センター	11,160	メンタルクリニック運営貸家料 11,124 36
3衛生使用料	43,463	44,341	△878	行政財産	2,775	貸地料 1,289 貸家料 1,486
				保健所	3,729	福祉保健総務健康推進 867 2,862
				授業料	34,737	
				入学金	2,222	
4労働使用料	12,804	14,515	△1,711	行政財産	1,598	貸地料 26 貸家料 1,572
				授業料	10,771	産業技術専門学院
				入学金	435	産業技術専門学院
5農林水産業使用料	55,119	57,666	△2,547	行政財産	4,054	貸地料
				土地水面	41,435	漁港 41,346 海岸 89
				授業料	8,527	農林大学校
				寮使用料	1,103	農林大学校
6商工使用料	6,153	5,330	823	行政財産	6,153	貸地料 51

(使用料及び手数料)

(使用料及び手数料)

入 22

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	貸家料 6,102
7土木使用料	2,051,876	2,043,785	8,091	行 政 財 産	3,662	貸地料 1,383 貸家料 2,279
				土 地 水 面	384,892	道路 139,916 河川堤塘 162,922 港湾・海岸 62,761 公園 8,704 緩衝緑地 309 和歌公園 1,913 小型船舶けい留施設(河川) 8,367
				港 湾	77,979	片男波ビーチ 19,225 浜の宮ビーチ 12,211 マリーナシティ駐車場 20,029 マリーナシティ水域占用料 20,365 マリーナシティ陸域占用料 35 加太ビーチ 6,114
				公 営 住 宅	1,316,450	県公営住宅 1,220,903 駐車場 95,547
				空 港	7,053	空港用地
				水 利	261,840	発電 223,136 工業用水等 38,704
8警察使用料	7,130	7,160	△30	行 政 財 産	7,130	貸地料 2,874 貸家料 4,256
9教育使用料	2,503,632	2,609,559	△105,927	行 政 財 産	59,418	貸地料 1,710 貸家料 57,708
				授 業 料	2,356,388	
				入 学 金	38,872	高等学校
				寄 宿 舎	1,475	
				美 術 館	17,117	
				博 物 館	3,124	

				紀伊風土記の丘	843	
				自然博物館	20,868	
				文化情報センター	5,527	
計	4,724,396	4,825,753	△101,357			

(使用料及び手数料)

(項) 2 手 数 料						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	千円 1,574,164	千円 1,525,888	千円 48,276	証 紙 収 入	千円 1,574,164	総務 87,408 民生 3,168 衛生 129,092 労働 311 農林水産業 6,324 商工 54,237 土木 142,545 警察 1,125,726 教育 25,353
2証 紙 外 収 入	36,318	36,109	209	証 紙 外 収 入	36,318	総務 3,054 民生 2,793 衛生 3,717 農林水産業 20,463 商工 2,678 土木 360 警察 676 教育 2,577
計	1,610,482	1,561,997	48,485			

(款) 9 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫負担金	1,473,203	1,396,806	76,397	企 画 国 民 保 護	1,468,302 4,901	(用地対策課) 地籍調査 (災害対策課) 国民保護訓練
2民生費国庫負担金	5,390,228	5,358,119	32,109	社 会 福 祉 児 童 福 祉 生 活 保 護	840,053 2,090,516 2,459,659	(福祉保健総務課) 生活困窮者自立支援 (子ども未来課) 一時保護所 (障害福祉課) 自立支援医療 特別障害者手当等支給 点字図書館等運営 (子ども未来課) 一時保護所運営管理 児童福祉施設措置費 児童扶養手当給付 仙溪学園 (障害福祉課) 児童福祉施設 (福祉保健総務課) 生活保護
3衛生費国庫負担金	860,213	847,377	12,836	公 衆 衛 生	860,213	(障害福祉課)

(国庫支出金)

入 25

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	精神保健 8,979 (健康推進課) 母子衛生 49,575 結核予防 7,827 伝染性疾患 128 予防接種対策 5,881 原爆被爆者対策 87,857 感染症予防 3,435 難病医療費等負担金 696,531
4労働費国庫負担金	12,501	14,888	△2,387	職 業 訓 練	12,501	(労働政策課) 求職者職場適応訓練 707 訓練手当支給 11,794
5農林水産業費国庫負担金	1,048,001	1,044,131	3,870	農 業 林 業	11,989 1,036,012	(農林水産総務課) 農業委員会等運営 (森林整備課) 一般治山 845,536 災害関連緊急治山 190,476
6土木費国庫負担金	6,645,836	7,295,194	△649,358	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う 河 川 海 岸	17,811 595,749 2,537,249	(建築住宅課) 住宅関連指導 (道路保全課) 市町村道路事業指導監督 18,000 (道路建設課) 公共事業国道改良 209,550 道路改良 368,199 (河 川 課) 河川等災害関連 95,238 市町村河川事業指導監督 2,490

						(砂防課) 急傾斜地崩壊対策 災害関連緊急砂防等 砂防 693,375 190,000 1,341,546
				港 湾	930,035	(港湾漁港整備課) 海岸整備(海岸) 214,600 (港湾空港振興課) 空港整備 68,000
				都 市 計 画	2,107,639	(港湾漁港整備課) 港湾施設整備 728,390 海岸整備(港湾) 133,645 (道路建設課) 公共街路 2,101,000
				住 宅	448,853	(都市政策課) 都市計画事業指導監督 6,639 (建築住宅課) 公営住宅
				下 水 道	8,500	(下水道課) 市町村下水道事業指導監督
7教育費国庫負担金	13,680,533	13,706,378	△25,845	教 育 総 務	2,124	(教育庁総務課) 公立学校施設整備事務
				義 務 教 育	13,618,565	(教育庁給与福利課) 小学校 7,901,313 中学校 4,410,457 特別支援学校 1,306,795
				特 別 支 援 学 校	59,844	(教育庁総務課) 就学奨励

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8災害復旧費国庫負担金	千円 4,920,514	千円 4,218,300	千円 702,214	農 林 水 産 業 施 設	千円 290,376	(森林整備課) 林地荒廃防止施設災害復旧 95,286
				土 木 施 設	4,630,138	(港湾漁港整備課) 漁港施設災害復旧 195,090 (河 川 課) 市町村災害復旧指導監督 15,000 過年災害土木施設 821,522 現年災害土木施設 3,176,190 災害査定用設計委託 50,000 過年災害港湾施設 376,855 現年災害港湾施設 190,571
9指定事業費精算交付金	1,998,419	1,615,367	383,052	指定事業費精算交付金	1,998,419	
計	36,029,448	35,496,560	532,888			

(項) 2 国 庫 補 助 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費国庫補助金	千円 208,100	千円 268,109	千円 △60,009	総 務 管 理	千円 2,986	(税 務 課) 革新的ビッグデータ処理技術導入推 進 595
				企 画	151,916	(市 町 村 課) 社会保障・税番号制度システム整備 2,391 (企画総務課) 地方創生推進交付金 12,107 (情報政策課) 地方創生推進交付金 3,402 革新的ビッグデータ処理技術導入推 進 2,666 (地域政策課) 地方創生推進交付金 17,057 (移住定住推進課) 移住推進空き家活用 12,000 半島振興広域連携促進事業費補助金 2,250 地方創生推進交付金 58,276 (県民生活課) 地方消費者行政強化交付金 44,158
				防 災	18,612	(危機管理・消防課) 石油貯蔵施設立地対策
				青 少 年 女 性 政 策	2,823	(青少年・男女共同参画課) DV被害者支援 323 地域女性活躍推進交付金 2,500
				自 然 保 護	31,763	(環境生活総務課)

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	自然公園施設整備 9,785 地方創生推進交付金 21,978
2民生費国庫補助金	1,670,575	1,250,020	420,555	社 会 福 祉	1,258,819	(福祉保健総務課) 民生児童委員指導 1,348 社会福祉 45,946 社会福祉法人等指導 8,569 ボランティア推進 10,000 支え合いのふるさとづくり 69 中国残留邦人等地域生活支援 792 隣保館活動助成 161,274 隣保館整備 59,600 生活困窮者自立支援 3,491 社会福祉施設整備 304,756 (子ども未来課) 女性相談員活動 1,349 女性相談所 84 女性保護施設 11,023 性犯罪・性暴力被害者支援交付金 4,671 (長寿社会課) 老人クラブ活動推進 20,852 介護保険事業費 24,345 生活困窮者自立支援 12,642 地方創生推進交付金 2,591 保険者機能強化推進交付金 17,746 地域介護・福祉空間整備等施設整備 198,720 交付金 (ねんりんピック推進課) 在宅福祉事業費補助金 10,500 全国健康福祉祭事業費補助 97,000 (障害福祉課) 社会福祉施設等施設整備事務 2,700 身体障害者福祉 959 障害者支援施設等整備 128,065 地域生活支援 54,706 工賃水準倍増計画 15,315

				児 童 福 祉	398,605	障害者総合支援事業費補助 37,224 発達障害者支援体制整備 2,537 生活困窮者自立支援 17,584 障害者芸術文化活動普及支援 2,361 (子ども未来課) 放課後児童健全育成 1,385 次世代育成支援対策施設整備 14,578 児童虐待等対応機能強化 11,415 母子寡婦自立促進 14,791 日常生活支援 2,014 母子家庭等就業・自立支援センター 1,332 養護児童等自立促進 18,434 子どもと家庭のテレフォン110番 971 子育て地域支援 3,064 認定こども園推進 239,005 児童家庭支援センター運営 7,165 中央児童相談所運営管理 1,635 児童訪問援助 21 母子自立支援プログラム策定 1,000 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助 2,645 児童虐待・DV対策等総合支援事業補助 24,867 保育対策総合支援事業補助 3,359 地域少子化対策重点推進 21,424 児童扶養手当システム 733 (障害福祉課) 心身障害者扶養共済制度 28,767 (福祉保健総務課) 生活保護法施行指導
3衛生費国庫補助金	2,976,886	2,746,168	230,718	公 衆 衛 生	371,867	(環境生活総務課) 環境衛生研究センター機器整備 2,128 感染症予防 52 (障害福祉課) 精神保健 28,977 地域生活支援 7,551 自殺対策 78,617 ひきこもり対策 1,170

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						障害者総合支援事業費補助 16,492 (医 務 課)
						母子衛生 31,223 (健康推進課)
						母子衛生 40,998 生活習慣病予防啓発 2,740 栄養改善 2,240 結核予防 7,366 エイズ予防対策 1,951 難病対策 11,048 原爆被爆者対策 2,124 感染症予防 17,983 地域保健活動強化 44,121 肝炎対策 74,453 健康危機管理対策 318 予防接種対策 315
				環 境 衛 生	882,015	(食品・生活衛生課) 水道施設整備指導 869,176 生活衛生営業指導センター 11,821 B S E 検査 518 動物由来感染症予防体制整備 500
				医 薬	1,714,862	(医 務 課) へき地医療対策 24,252 救急医療対策 259,778 災害医療対策 5,152 医療提供体制設備整備 185,661 看護 3,339 医療提供体制施設整備 370,344 医療介護提供体制改革推進交付金 860,208 地方創生推進交付金 1,951 (健康推進課)
				環 境 対 策	8,142	歯科保健 4,177 (循環型社会推進課) ごみ・し尿処理施設整備補助 255

						地域環境保全対策費補助金 (県民生活課) 598
						地域環境保全対策費補助金 (果樹園芸課) 1,459
						指定管理鳥獣捕獲等事業交付金 (下水道課) 5,700
						ごみ・し尿処理施設整備補助 130
4労働費国庫補助金	316,232	377,512	△61,280	労働 政	177,899	(労働政策課)
						地方創生推進交付金 71,939
						地域活性化雇用創造プロジェクト 105,960
				職業 訓 練	138,333	(労働政策課)
						技能者の育成 175
						職業訓練指導員研修 523
						認定職業訓練助成 2,252
						技能向上対策 23,270
						施設外訓練 1,181
						産業技術専門学院運営 86,928
						産業技術専門学院整備 24,004
5農林水産業費国庫補助金	7,972,041	8,155,355	△183,314	農 業	2,659,246	(農林水産総務課)
						農業委員会等運営 156,514
						総合助成試験 2,810
						地方創生推進交付金 1,530
						6次産業化推進 132,000
						(食品流通課)
						卸売市場施設整備 418,864
						(農業農村整備課)
						中山間地域等直接支払推進交付金 12,827
						中山間地域等直接支払交付金 684,246
						(果樹園芸課)

(国庫支出金)

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明
				区 分	金 額 千円	
						農業活性化支援 876,369 わかやま食育推進総合対策 908 生産調整推進対策 46,007 エコ農業推進モデル 4,935 農作物病害虫対策 6,095 農薬安全指導取締 936 わかやま農産物安心プラス 2,499 農作物鳥獣害防止総合対策 257,358 地方創生推進交付金 6,719 学校給食での和歌山産品利用促進 6,750 (経営支援課)
						農地保有合理化 1,739 農業担い手総合対策 300 農業改良普及 12,618 普及活動機能強化 4,346 農業技術・経営支援対策 11,156 総務運営 2,864 協同農業普及事業交付金 2,173 農業経営力向上支援 6,683
				畜 産 業	20,234	(畜 産 課) 家畜伝染病予防 5,834 家畜衛生技術指導 6,203 地方創生推進交付金 8,197
				農 地	2,465,501	(農林水産総務課) 農地調整関係職員設置 11,626 農地利用適正化 1,575 自作農財産管理等特別 22,028 (農業農村整備課)
						土地改良指導 20,526 国営造成施設管理体制整備促進 35,073 県営中山間総合整備 126,567 基幹水利施設ストックマネジメント 39,718 県営ため池等整備 600,930 地すべり防止対策 21,850 ため池調査 212,000 中山間総合農地防災 25,850 県営中山間地域ほ場環境整備 44,000 団体営ため池等整備 10,000

					県営水利施設等保全高度化 多面的機能支払 県営農業基盤整備促進 団体営農業基盤整備促進 団体営農地耕作条件改善 土地改良計画調査・管理 団体営農業水路等長寿命化 県営土地改良施設突発事故復旧 団体営土地改良施設突発事故復旧	172,260 229,173 41,800 38,850 105,655 7,750 22,000 5,500 5,500
					(道路建設課)	
					県営農道整備	585,000
					(下水道課)	
					農業集落排水	80,270
			林業	1,665,923	(林業振興課)	
					森林計画樹立	5,400
					林業普及指導	7,402
					森林・林業雇用総合対策	250
					補助林道	646,569
					低コスト作業システム整備	18,734
					森林路網整備	34,750
					緑の青年就業準備給付金	13,900
					林業・木材産業成長産業化促進対策 交付金	110,993
					路網作設高度技能者育成	4,010
					(森林整備課)	
					保安林整備管理	630
					森林病虫害防除	964
					森林環境保全整備	537,321
					森林路網整備	35,000
					森林資源循環利用促進	250,000
			水産業	1,161,137	(農林水産総務課)	
					養殖衛生管理体制整備	864
					(水産振興課)	
					水産業改良普及	1,493
					水産基盤整備	152,254
					沿岸漁業活性化構造改善	329,862

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	(資源管理課) 県外出漁指導 36 漁場環境モニタリング 170 資源管理体制・機能強化総合対策 50 内水面漁場管理委員会 271 海区漁業調整委員会 2,487 (港湾漁港整備課) 漁港施設整備 588,125 漁港海岸整備 82,465 漁村環境整備 3,060
6商工費国庫補助金	388,085	366,678	21,407	商 工 鉱 業	298,779	(商工振興課) 石油貯蔵施設立地対策 167,926 地方創生推進交付金 1,248 (企業振興課) 皮革産業振興 2,850 地方創生推進交付金 67,485 小規模事業者支援 1,500 (産業技術政策課) 水力発電施設周辺地域交付金 40,838 地方創生推進交付金 14,043 (企業立地課) 地方創生推進交付金 2,889 観光 (観光振興課) 観光客誘致対策 2,250 地方創生推進交付金 57,775 (観光交流課) 地方創生推進交付金 29,281
7土木費国庫補助金	13,947,004	15,524,600	△1,577,596	土 木 管 理	237,422	(建築住宅課)

				道路橋りょう	11,440,701	大規模建築物の耐震化促進 住宅耐震化促進 空き家対策の促進 (道路政策課) 道路調査 (道路保全課) 道路保全 (道路建設課) 道路改良 広域地方計画道路改良 サイクリングロード整備	212,419 24,253 750 2,300 3,042,123 8,201,604 120,329 74,345
				河川海岸	2,124,921	(河川課) 河川整備	
				港湾	31,280	(港湾空港振興課) 地域環境保全対策費補助金	
				都市計画	71,670	(道路建設課) 公共街路 (下水道課) 汚泥減容化実証実験 (都市政策課) 公園整備	16,760 29,000 25,910
				住宅	41,010	(建築住宅課) 住宅新築資金等貸付助成 地域優良賃貸住宅供給促進	30,010 11,000
8警察費国庫補助金	505,633	523,220	△17,587	警察活動	505,633	警察活動 地域自殺対策強化交付金	497,738 7,895
9教育費国庫補助金	3,922,187	4,039,278	△117,091	教育総務	1,511,629	(文化学術課)	

(国庫支出金)

入 37

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
						私立学校経常費 439,385 幼稚園障害児教育 15,680 教育改革推進特別経費 19,856 授業料減免事業等支援特別経費 326 高等学校等就学支援金交付金 627,550 高等学校等修学支援事業費補助金 20,413 教育支援体制整備事業費 16,772 (教育庁総務課) 被災児童生徒就学支援等事業交付金 183 学校情報通信技術環境整備 29,080 (教育庁給与福利課) 在外教育施設派遣教員費 47,677 (教育庁生涯学習課) 奨学のための給付金 145,624 (教育庁県立学校教育課) 原子力・エネルギーに関する教育支援 5,440 高校生の留学促進 720 地方創生推進交付金 12,805 自殺対策 1,107 インクルーシブ教育システム推進 2,100 (教育庁義務教育課) スクールソーシャルワーカー 18,028 スクールカウンセラー 69,169 いじめ等の解決に向けた外部専門家活用 219 多彩な人材の参画による学校の教育力向上 27,147 コミュニティ・スクール推進体制構築 1,538 SNS等を活用した相談事業 10,000 (教育センター) 認定こども園推進 810

				義務教育	17,808	(教育庁学校人事課) 教育支援体制整備事業費	
				高等学校	2,257,615	(教育庁総務課) 学校教育設備整備 高等学校等就学支援金交付金 高等学校等修学支援事業費補助金	2,000 2,252,663 2,952
				特別支援学校	46,128	(教育庁総務課) 就学奨励 特別支援学校教育設備整備	26,014 20,114
				社会教育	69,744	(教育庁生涯学習課) 放課後子ども教室推進 きのくに共育コミュニティ推進	7,580 12,827
						(教育庁文化遺産課) 指定文化財管理 カモシカ通常調査 県内遺跡発掘調査等 文化財多言語解説	2,101 2,147 1,672 1,036
						(紀伊風土記の丘) 史跡保存修理	42,381
				保健体育	19,263	(教育庁健康体育課) 地方スポーツ振興 地方創生推進交付金 部活動指導員配置促進 要保護児童生徒援助費補助金 依存症対策総合支援	4,065 95 12,096 30 2,977
10災害復旧費国庫補助金	1,783,339	1,405,378	377,961	農林水産業施設	1,764,477	(農業農村整備課) 農地災害復旧 農業用施設災害復旧 (林業振興課) 過年災害林道復旧 現年災害林道復旧	238,380 872,610 457,717 195,770

(国庫支出金)

入 39

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	社 会 福 祉 施 設	千円 18,862	(子ども未来課) 児童福祉施設災害復旧
計	33,690,082	34,656,318	△966,236			

(項) 3 委 託 金							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1総務費委託金	1,049,079	288,322	760,757	総 務 管 理	644	(財 政 課)	
						地方公共団体消費状況等調査	363
						(市 町 村 課)	
				選 挙	708,067	自衛官募集	281
						(市 町 村 課)	
						政党助成法事務	207
						在外選挙人名簿登録事務	493
						参議院議員通常選挙臨時啓発	2,710
				参議院議員通常選挙執行	704,657		
				企 画	124	(地域政策課)	
全国水需給動態調査							
統 計 調 査	340,244	(調査統計課)					
		統計職員設置	116,096				
国統計調査	224,148						
2民生費委託金	65,344	59,664	5,680	社 会 福 祉	36,463	(人権施策推進課)	
						人権啓発	15,664
						人権研修支援	973
						(福祉保健総務課)	
						厚生労働統計調査	8,638
						旧軍人関係調査並びに引揚者等援護	2,978
						旧軍人遺族等恩給進達処理	280
				戦傷病者特別援護	388		
				遺家族等援護対策	7,184		
				ホームレス自立支援対策	358		
児 童 福 祉	6,190	(子ども未来課)					
		地域児童福祉事業等調査	126				

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				生 活 保 護	22,691	(障害福祉課) 特別児童扶養手当支給事務 6,064 (福祉保健総務課) 生活保護指導職員設置 20,308 社会保障生計調査 2,383
3衛生費委託金	48,723	53,248	△4,525	公 衆 衛 生	38,326	(環境生活総務課) 環境放射能水準調査 13,864 化学物質環境実態調査 2,553 (医 務 課) 統計職員設置 5,249 保健統計調査 14,590 (健康推進課) 国民栄養調査 906 伝染性疾患予防対策 222 予防接種対策 417 原爆被爆者対策 525
				環 境 衛 生	3,018	(食品・生活衛生課) カネミ油症健康実態調査 572 HACCP導入支援 2,446
				医 薬	4,651	(薬 務 課) 薬事経済調査 1,826 医薬品検定検査 725 健康情報拠点推進 2,100
				環 境 対 策	2,728	(環境管理課) 瀬戸内海環境保全対策
4労働費委託金	363,509	364,715	△1,206	労 政	225	(労働政策課) 労働事情調査

				職 業 訓 練	363,284	(労働政策課) 離職者等再就職等訓練 障害者職業能力開発	345,100 18,184
5農林水産業費委託金	12,682	14,785	△2,103	農 業 農 地 林 業 水 産 業 試 験 研 究	6,594 250 4,868 40 930	(経営支援課) 農林漁業人権啓発推進 離職者等再就職等訓練 (農業農村整備課) 土地改良調査 (林業振興課) 森林経営計画認定 (森林整備課) 保安林整備委託 (資源管理課) 県外出漁指導 (農林水産総務課) 試験研究受託費	180 6,414 327 4,541
6商工費委託金	29,997	665	29,332	商 工 鉦 業	29,997	(産業技術政策課) 地域活性化支援業務	
7土木費委託金	3,283	3,854	△571	土 木 管 理 道 路 橋 り よ う	1,121 385	(技術調査課) 建設工事統計調査 (建築住宅課) 建物統計調査 (道路政策課) 有田海南道路用地事務	850 271

(国庫支出金)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				河 川 海 岸	199	(河 川 課) 水害統計調査
				港 湾	1,578	(港湾漁港整備課) 港湾統計調査
8教育費委託金	58,186	64,125	△5,939	教 育 総 務	37,262	(文化学術課) 専門学校生への効果的な経済的支援 のあり方に関する実証研究 984 (教育庁総務課) 教育調査統計 100 (教育庁生涯学習課) 人権教育研究開発 2,400 (教育庁県立学校教育課) スーパーサイエンスハイスクール 2,822 英語教育強化推進 4,510 教育課程研究指定 563 スーパーグローバルハイスクール 8,000 スーパープロフェッショナルハイ スクール 8,136 発達障害に関する通級による指導担 当教員等専門性充実 2,551 学校運営協議会の設置・拡充に向け た調査研究 1,000 (教育庁義務教育課) 道徳教育総合支援 2,204 英語教育強化推進 1,662 教育研究開発委託 900 教育課程研究指定 230 (教育センター) 学校の重点的・包括的支援に関する 調査研究 1,200

				社 会 教 育	5,500	(教育庁生涯学習課)	
						家庭教育子育て支援推進	
				保 健 体 育	15,424	(教育庁健康体育課)	
						武道等指導充実・資質向上支援	6,502
						学校保健総合支援	1,427
						学校安全総合支援	3,915
						がんの教育総合支援	1,551
						学校安全教室の推進	613
						オリンピック・パラリンピック・ム ーブメント全国展開	1,416
計	1,630,803	849,378	781,425				

(款) 10 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財産貸付収入	173,850 ^{千円}	171,768 ^{千円}	2,082 ^{千円}	貸 地 料	83,849 ^{千円}	
				貸 家 料	38,111	
				行 政 財 産	51,890	
2利子及び配当金	25,935	54,959	△29,024	利 子	20,225	
				配 当 金	5,710	
3特許権等運用収入	1,470	935	535	特許権運用収入	538	
				育成者権運用収入	932	
計	201,255	227,662	△26,407			

(項) 2 財産売却収入						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1不動産売却収入	千円 114,900	千円 113,542	千円 1,358	土地家屋	千円 108,900	一般土地家屋
				立木	6,000	
2物品売却収入	11,926	8,834	3,092	不用品	3,260	総務警察 2,712 548
				その他物品	8,666	環境土木警察教育 16 661 2,037 5,952
3生産物売却収入	121,172	101,150	20,022	生産物	59,206	産業技術専門学院 50 農業試験場 6,173 暖地園芸センター 1,500 果樹試験場 8,382 畜産試験場 14,174 養鶏研究所 2,771 農林大学校 7,883 就農支援センター 2,442 高等学校 15,499 特別支援学校 332
				樹苗	2,187	林業試験場
				土石砂利	27,597	
				上水道用原水	32,182	
計	247,998	223,526	24,472			

(款) 11 寄 附 金
(項) 1 寄 附 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1総務費寄附金	千円 39,200	千円 38,420	千円 780	総 務 管 理	千円 39,200	ふるさと和歌山応援寄附金
2民生費寄附金	584	1,400	△816	社 会 福 祉	584	愛の基金
3農林水産業費寄附金	1	1	－	林 業	1	紀の国森づくり基金
計	39,785	39,821	△36			

(款) 12 繰 入 金
(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1農林水産振興資金特別会計	51,555	22,996	28,559	繰 入 金	51,555	
2中小企業振興資金特別会計	288,813	226,642	62,171	繰 入 金	288,813	
3修学奨励金特別会計	396	—	396	繰 入 金	396	
4職員住宅特別会計	14,623	9,267	5,356	繰 入 金	14,623	
5市町村振興資金特別会計	200,000	300,862	△100,862	繰 入 金	200,000	
6用地取得事業特別会計	17,597	16,181	1,416	繰 入 金	17,597	
7流域下水道事業会計	35,753	42,903	△7,150	繰 入 金	35,753	
計	608,737	618,851	△10,114			

(項) 2 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1福祉対策等基金	千円 437,752	千円 437,556	千円 196	繰入金	千円 437,752	
2産業開発基金	3,605,347	1,475,868	2,129,479	繰入金	3,605,347	
3青少年文庫基金	1,000	1,000	—	繰入金	1,000	
4地域環境保全基金	59,938	8,417	51,521	繰入金	59,938	
5地域振興基金	1,386,330	1,609,612	△223,282	繰入金	1,386,330	
6中山間ふるさと・水と土保全基金	30,374	30,350	24	繰入金	30,374	
7森林整備担い手基金	57,652	60,524	△2,872	繰入金	57,652	
8森林整備地域活動支援基金	14,456	20,592	△6,136	繰入金	14,456	
9災害救助基金	24,172	37,685	△13,513	繰入金	24,172	
10和歌山県研究開発推進基金	182,525	210,911	△28,386	繰入金	182,525	
11こどもの交通安全基金	11,082	1,124	9,958	繰入金	11,082	
12紀の国森づくり基金	399,650	405,200	△5,550	繰入金	399,650	
13ふるさと和歌山応援基金	42,009	35,947	6,062	繰入金	42,009	

14子育て支援対策臨時特例基金	33,647	181,673	△148,026	繰入金	33,647	
15財政調整基金	889,620	991,372	△101,752	繰入金	889,620	
16愛の基金	1,960	1,000	960	繰入金	1,960	
17農業構造改革支援基金	65,539	62,521	3,018	繰入金	65,539	
18地域医療介護総合確保基金	1,800,468	1,599,870	200,598	繰入金	1,800,468	
19森林環境譲与税活用基金	96,203	—	96,203	繰入金	96,203	
〔消費者行政活性化基金〕	—	605	△605			
〔地域医療再生臨時特例基金〕	—	15,053	△15,053			
〔国保広域化等支援基金〕	—	492,102	△492,102			
計	9,139,724	7,678,982	1,460,742			

(繰入金)

(款) 13 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延滞金	千円 97,470	千円 102,750	千円 △5,280	延滞金	千円 97,470	
2加算金	24,508	21,368	3,140	加算金	24,508	
3過料等	92,416	91,816	600	過 違 反 金	1 92,415	放置違反金
計	214,394	215,934	△1,540			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 240	千円 298	千円 △58	預金利子	千円 240	
計	240	298	△58			

(項) 3 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護保険財政安定化 基金貸付金元利収入	千円 16,667	千円 16,667	千円 —	元	金	千円 16,667
2看護師等養成所修学 資金貸付金元利収入	1,098	480	618	元	金	1,098
3土地改良区貸付金元 利収入	690,691	725,726	△35,035	元	金 利 子	690,000 691
4中小企業一般融資貸 付金元利収入	17,503,000	17,339,000	164,000	元	金	17,503,000
						振興対策資金 4,405,000 短期決済資金 750,000 経営支援資金 5,477,000 小企業応援資金 5,398,000 新規開業資金 1,473,000
5中小企業政策融資貸 付金元利収入	15,581,000	15,382,000	199,000	元	金	15,581,000
						資金繰り安定資金 10,163,000 成長サポート資金 1,349,000 安全・安心推進資金 3,778,000 災害復旧対策資金 291,000
6特別金融対策貸付金 元利収入	35,121,000	41,941,000	△6,820,000	元	金	35,121,000
7企業立地促進資金貸 付金元利収入	21,562	84,014	△62,452	元	金	21,562
8和歌山県住宅供給公 社用地取得資金貸付 金元利収入	20	21	△1	利	子	20
9関西国際空港土地保 有株式会社貸付金元 利収入	46,366	46,366	—	元	金	46,366

10高等学校定時制及び 通信制修学奨励金元 利収入	84	168	△84	元	金	84
11進学奨学金等貸付金 元利収入	77,300	82,700	△5,400	元	金	77,300
12和歌山県立医科大学 貸付金元利収入	1,647,576	1,595,764	51,812	元	金 利 子	1,643,525 4,051
13和歌山県土地開発公 社加太開発関連事業 貸付金元利収入	43,385	44,423	△1,038	元	金 利 子	36,575 6,810
14災害援護資金貸付金 元利収入	2,879	2,441	438	元	金	2,879
〔医師確保修学資金貸 付金元利収入〕	—	3,610	△3,610			
〔地域中小企業応援フ ォンド融資事業貸付 金元利収入〕	—	57,511	△57,511			
計	70,752,628	77,321,891	△6,569,263			

(項) 4 収 益 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1宝くじ収入	2,797,905 ^{千円}	3,155,314 ^{千円}	△357,409 ^{千円}	宝くじ収入	2,797,905 ^{千円}	
2県営競輪事業特別会計繰入金	50,000	50,000	—	繰入金	50,000	
計	2,847,905	3,205,314	△357,409			
(項) 5 受 託 事 業 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村受託事業収入	554,948 ^{千円}	634,722 ^{千円}	△79,774 ^{千円}	総務	2,750 ^{千円}	
				防災	77,858	
				土木	474,340	
2都道府県受託事業収入	1,240,325	900,750	339,575	土木	1,240,325	
計	1,795,273	1,535,472	259,801			

(項) 6 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1滞 納 処 分 費	千円 1	千円 1	千円 —	滞 納 処 分 充 当 金	千円 1	
2弁 償 金	1	1	—	弁 償 金	1	
3違約金及び延納利息	2	2	—	違 約 金 延 納 利 息	1 1	
4小切手未払資金組入れ	1	1	—	小切手未払資金組入れ	1	
5雑 入	2, 527, 674	3, 181, 314	△653, 640	納 付 金 過 年 度 収 入 総 務 民 生 衛 生 労 働 農 林 水 産 業 商 工 土 木 警 察 教 育	686 1 607, 680 735, 664 40, 289 519 622, 125 84, 328 276, 329 64, 864 95, 189	計量検定
計	2, 527, 679	3, 181, 319	△653, 640			

(款) 15 県
(項) 1 県

債

債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	1,554,300	1,007,300	547,000	総 務 管 理	923,300	退職手当 820,700 総合庁舎管理 32,600 本庁舎管理 70,000
				防 災	279,100	防災ヘリコプター運営 72,600 総合防災情報システム運営 206,500
				自 然 保 護	351,900	自然公園施設整備 5,800 ジオパーク推進 346,100
2 民 生 債	830,500	175,000	655,500	社 会 福 祉	425,400	障害者支援施設整備 45,100 グループホーム充実支援 18,900 老人福祉施設整備 130,800 相談センター改修 48,600 隣保館整備 29,700 生活保護施設整備 152,300
				災 害 救 助	405,100	災害救助・災害救援
3 衛 生 債	72,200	19,200	53,000	保 健 所	18,600	保健所運営
				医 薬	42,300	県立医科大学附属病院ヘリポート照明設備整備 24,000 なぎ看護学校運営 18,300
				公 衆 衛 生	11,300	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営
4 労 働 債	365,400	—	365,400	労 働	365,400	勤労福祉会館管理運営委託
5 農 林 水 産 業 債	4,335,400	3,785,900	549,500	農 地	1,649,400	国営事業等負担金 566,100 県営中山間総合整備 73,700 基幹水利施設ストックマネジメント 23,800 県営水利施設等保全高度化 93,900 県営農業基盤整備促進 22,800 県営農道整備 338,000 県営ため池等整備 456,300

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				林 業	1,307,400	地すべり防止対策 24,200 中山間総合農地防災 16,400 土地改良計画調査・管理 2,500 県営中山間地域ほ場環境整備 28,000 県営土地改良施設突発事故復旧 3,700 一般治山 942,000 災害関連緊急治山 109,500 県土防災対策治山 15,000 民有林直轄治山事業負担金 239,800 植物公園緑花センター等管理 1,100
				水 産 業	792,000	水産基盤整備 136,000 漁港施設整備 513,000 漁港海岸整備 143,000
				試 験 研 究	586,600	農業試験場運営 5,600 畜産試験場運営 26,600 水産試験場運営 25,700 漁業調査船「きのくに」代船建造 528,700
6土 木 債	32,988,000	32,111,100	876,900	土 木 管 理	645,500	地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替
				道 路 橋 り よ う	19,124,400	道路災害防除 215,400 交通安全施設等整備 438,000 道路保全 2,044,700 直轄道路事業負担金 5,925,000 公共事業国道改良 190,400 道路改良 6,279,300 広域地方計画道路改良 159,600 地方特定道路整備 2,378,400 半島振興道路整備 179,400 小規模道路改良 1,221,600 サイクリングロード整備 92,600
				河 川 海 岸	4,564,800	河川等災害関連 104,700 直轄河川関係事業負担金 880,000 堤防改修 872,200 河川整備 2,467,100 海岸整備（海岸） 240,800
				砂 防	3,153,000	急傾斜地崩壊対策 762,600 災害関連緊急砂防等 110,000 砂防 1,280,400

						小規模土砂災害対策 300,000 直轄砂防事業負担金 700,000 港湾 3,572,400 海浜公園管理・運営 9,300 和歌山マリーナシティ管理・運営 92,900 直轄港湾・海岸事業負担金 1,824,700 港湾施設整備 1,175,600 県単港湾施設整備 186,900 海岸整備（港湾） 147,000 空港整備 67,300 国際便受入機能強化 68,700 都市計画 1,462,400 公共街路 1,240,500 地方特定道路整備（街路） 154,400 街路整備 39,000 公園整備 28,500 住宅 465,500 公営住宅建設
7警察債	1,828,200	970,200	858,000	警察管理	1,107,900	退職手当 375,300 警察施設等整備 585,800 地域警察活動拠点整備 146,800 警察活動 720,300 航空隊活動 349,900 交通安全施設整備 337,700 太地町における警戒活動の強化 32,700
8教育債	8,598,000	5,865,400	2,732,600	教育総務	2,533,000	退職手当 2,504,000 教育ネットワーク・ICT環境整備 29,000 高等学校 1,411,200 校地等整備 76,300 体育施設整備 4,500 大規模改造 746,900 校舎等増改築 581,200 定時制校舎等整備 2,300 特別支援学校 345,600 特別支援学校校舎等整備 196,100 南紀・はまゆう支援学校再編整備 149,500 文化財保護 38,700 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用 大学 3,901,500 公立大学法人運営 1,062,100 和歌山県立医科大学薬学部設置 2,839,400 保健体育 49,400 わかやまスケートパーク（仮称）整備

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				社 会 教 育	318,600	旧県会議事堂整備 33,200 本館管理運営 16,900 管理運営 268,500
9災 害 復 旧 債	3,096,500	2,665,600	430,900	農 林 水 産 施 設	156,700	林地荒廃防止施設災害復旧 54,700 漁港施設災害復旧 102,000
				土 木 施 設	2,930,400	単独災害復旧 340,000 過年補助災害復旧 619,200 現年補助災害復旧 1,933,200 過年直轄災害復旧 38,000
				社 会 福 祉 施 設	9,400	児童福祉施設災害復旧
10臨 時 財 政 対 策 債	20,000,000	23,000,000	△3,000,000	臨 時 財 政 対 策	20,000,000	
計	73,668,500	69,599,700	4,068,800			

3 歳 出
 (款) 1 議 会 費
 (項) 1 議 会 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 議会費	千円 820,928	千円 801,576	千円 19,352	千円 -	千円 -	千円 -	千円 820,928	1 報酬 389,224 3 職員手当等 158,161 4 共済費 63,077 5 災害補償費 2,362 8 報償費 464 9 旅費 45,284 10 交際費 1,000 11 需用費 1,273 13 委託料 3,576 14 使用料及び賃借料 1,134 19 負担金、補助及び交付金 155,373	(議会事務局) 1議員報酬 42人 2議会運営	610,462 210,466
2 事務局費	428,758	403,008	25,750	-	-	2,436 諸収入	426,322	1 報酬 21,719 2 給料 154,593 3 職員手当等 93,884 4 共済費 52,230 7 賃金 1,179 8 報償費 70 9 旅費 1,375	(議会事務局) 1職員費 37人 2議会運営事務一般 3議員会館運営管理 4議会図書室の運営 5議会広報	300,707 40,991 8,585 3,846 74,629

(議会費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								10 交 際 費	100	
								11 需 用 費	21,628	
								12 役 務 費	1,292	
								13 委 託 料	67,950	
								14 使用料及び賃借料	2,510	
								18 備品購入費	10,136	
								19 負担金、補助及び交付金	42	
								27 公 課 費	50	
計	1,249,686	1,204,584	45,102	—	—	2,436	1,247,250			

(款) 2 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 5,571,872	千円 5,749,884	千円 △178,012	千円 -	千円 70,000	千円 201,432	千円 5,300,440				
						財 産 収 入 24		1 報 酬	千円 310,435	(秘 書 課)	
						寄 附 金 39,200		2 給 料	1,635,500	1秘書一般事務	15,019
						諸 収 入 162,208		3 職員手当等	1,850,555	2県知事表彰事務	998
								4 共 済 費	792,701	3叙勲等伝達事務	1,978
								8 報 償 費	3,601	(政策審議課)	
								9 旅 費	26,728	1政策調整	14,109
								10 交 際 費	675	2関西広域連合運営	48,187
								11 需 用 費	178,773	(総 務 課)	
								12 役 務 費	23,744	1総務一般管理	20,295
								13 委 託 料	398,551	(人 事 課)	
								14 使用料及び賃借料	65,181	1職員費	4,134,314
								15 工事請負費	67,845	特別職 2人 一般職 408人	41,071
								18 備品購入費	47,393		4,093,243
								19 負担金、補助及び交付金	130,749	2人事一般管理	523,262
								25 積 立 金	39,224	(財 政 課)	
								27 公 課 費	217	1一般共通経費	35,000
										2外部監査	8,950
										(税 務 課)	
										1ふるさと和歌山応援寄附運営	49,525
										(管 財 課)	
										1本庁舎管理	434,718

(総 務 費)

										5職員健康管理	75,041
										6安全衛生推進	799
										7職員厚生	6,558
3 広 報 費	393,693	390,059	3,634	—	—	—	393,693	1 報 酬	3,528	(広 報 課)	
								8 報 償 費	248	1広報関係総務	46,185
								9 旅 費	3,703	2広報紙刊行	100,769
								10 交 際 費	100	3ラジオ広報	33,045
								11 需 用 費	53,264	4テレビ広報	171,006
								12 役 務 費	1,826	5「みなさんの声を県政に」推進	3,472
								13 委 託 料	292,923	6和歌山県ホームページ運営	10,558
								14 使用料及び賃借料	31,285	7全国発信広報	28,658
								18 備品購入費	2,940		
								19 負担金、補助及び交付金	3,876		
4 文 書 費	93,799	90,333	3,466	—	—	3,109	90,690	1 報 酬	2,720	(総 務 課)	
						使用料及び手数料		8 報 償 費	14,188	1文書一般管理	66,867
						3,054		9 旅 費	906	2法制関係事務	22,166
						諸 収 入		11 需 用 費	2,450	3情報公開推進	2,235
						55		12 役 務 費	48,354	4個人情報保護対策推進	2,531
								13 委 託 料	24,244		
								14 使用料及び賃借料	528		
								18 備品購入費	254		
								19 負担金、補助及び交付金	155		

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
5 財政管理費	457,889	444,947	12,942	363	—	8,639	448,887	1 報酬 48	(財政課)	
						財産収入 8,606		8 報償費 50	1 財政管理 24,105	
						諸収入 33		9 旅費 1,711	2 予算編成支援システム運営 20,409	
								11 需用費 4,619	3 基金管理 408,606	
								12 役務費 90	財政調整基金積立金 1,229	
								13 委託料 35,570	福祉対策等基金積立金 401,460	
								14 使用料及び賃借料 5,783	県債管理基金積立金 5,331	
								18 備品購入費 100	地域振興基金積立金 586	
								19 負担金、補助及び交付金 1,312	4 新地方公会計システム構築 4,769	
								25 積立金 408,606		
6 会計管理費	389,472	353,669	35,803	—	—	367	389,105	8 報償費 6	(会計課)	
						諸収入		9 旅費 1,970	1 会計事務取扱 319,571	
								10 交際費 50	2 財務会計システム管理運営 69,901	
								11 需用費 12,489		
								12 役務費 33,585		
								13 委託料 28,990		
								14 使用料及び賃借料 40,463		
								18 備品購入費 420		
								19 負担金、補助及び交付金 140		
								23 償還金、利子及び割引料 271,352		
								27 公課費 7		
7 財産管理費	158,824	158,119	705	—	—	986	157,838	9 旅費 1,060	(管財課)	

						財 産 収 入 483			11 需 用 費 760	1財産管理 40,760
						諸 収 入 503			12 役 務 費 17,755	2職員住宅賃借 111,803
									13 委 託 料 21,126	3和歌山県公館管理 5,778
									14 使用料及び賃借料 111,898	4県庁舎及び議会棟等整備基金積立 483
									15 工事請負費 5,742	
									25 積 立 金 483	
8 支庁及び地方事務所費	205,291	256,442	△51,151	—	32,600	4,687	168,004	1 報 酬 2,946	(政策審議課)	
						使用料及び手数料		8 報 償 費 220	1東京事務所維持運営 29,816	
								9 旅 費 3,088	(管 財 課)	
								10 交 際 費 762	1総合庁舎管理 175,475	
								11 需 用 費 50,554		
								12 役 務 費 6,352		
								13 委 託 料 74,681		
								14 使用料及び賃借料 26,042		
								15 工事請負費 29,986		
								18 備品購入費 10,198		
								19 負担金、補助及び交付金 309		
								27 公 課 費 153		
9 恩給及び退職年金費	3,860	3,860	—	—	—	—	3,860	6 恩給及び退職年金 3,860	(人 事 課)	
									1恩給及び退職年金	
									恩給 退職年金	1,539 2,321
10 諸 費	347,676	335,486	12,190	281	—	114,363	233,032	1 報 酬 34,483	(総 務 課)	
								4 共 済 費 32	1宗教法人法施行 174	

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						使用料及び手数料 44,905	7 賃 金 162	162	(市町村課)	
						繰入金 35,463	8 報 償 費 13,792	13,792	1自衛官募集	281
						諸収入 33,995	9 旅 費 45,727	45,727	(文化学術課)	
							11 需 用 費 14,397	14,397	1和歌山県文化関係表彰	4,970
							12 役 務 費 22,736	22,736	2文化振興	11,262
							13 委 託 料 83,477	83,477	3第73回県展	14,707
							14 使用料及び賃借料 20,460	20,460	4図書館管理運営	15,596
							18 備品購入費 3,155	3,155	5文化・スポーツ振興助成	20,112
							19 負担金、補助及び交付金 109,248	109,248	6文化芸術地域活性化	3,774
							27 公 課 費 7	7	7ジュニア芸術育成（ジュニア県展）	7,553
									8偉人顕彰シンポジウム	10,650
									9国民文化祭準備	35,463
									10南葵音楽文庫関連	1,900
									11歴史資料のデジタルアーカイブ構築	2,447
									12外交史料展	6,504
									(国 際 課)	
									1国際交流推進	37,771
									2語学指導等外国青年招致	13,680
									3友好（姉妹）提携等交流推進	34,980
									4和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	39,606
									5渡航事務受託	26,464

										6アジア・オセアニア高校生フォーラム	9,294
										7和歌山県人会世界大会	40,185
										8山東省友好提携35周年記念	10,303
11 県民相談費	3,767	3,752	15	—	—	—	3,767	1 報酬	1,253	(県民生活課)	
								8 報償費	1,260	1 県民・交通事故相談	
								9 旅費	361		
								11 需用費	42		
								13 委託料	825		
								14 使用料及び賃借料	26		
12 環境生活総務費	13,308	15,639	△2,331	—	—	—	13,308	9 旅費	800	(環境生活総務課)	
								10 交際費	80	1 環境生活対策総合調整	
								11 需用費	10,491		
								12 役務費	1,220		
								14 使用料及び賃借料	638		
								19 負担金、補助及び交付金	5		
								27 公課費	74		
計	11,312,745	11,168,959	143,786	644	923,300	348,868	10,039,933				

(項) 2 企 画 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 企画総務費	千円 2,170,360	千円 2,186,163	千円 △15,803	千円 2,666	千円 —	千円 —	千円 2,167,694	千円		
								1 報 酬	12 (企画総務課)	
								2 給 料	669,719 1職員費 42人	325,258
								3 職員手当等	376,338 2企画事務	31,199
								4 共 済 費	221,016 3コスモパーク加太対策	633,166
								8 報 償 費	364 (情報政策課)	
								9 旅 費	19,334 1職員費 28人	199,542
								10 交 際 費	50 2行政情報化推進	62,893
								11 需 用 費	17,703 3庁内システム運用管理	174,404
								12 役 務 費	5,025 (地域政策課)	
								13 委 託 料	77,383 1職員費 32人	234,374
								14 使用料及び賃借料	735,861 (移住定住推進課)	
								18 備品購入費	550 1職員費 23人	169,003
								19 負担金、補助及び交付金	46,947 (総合交通政策課)	
								27 公 課 費	58 1職員費 10人	79,898
									2関西国際空港整備促進 (県民生活課)	1,625
									1職員費 41人	258,998
2 計画調査費	1,895,884	1,707,942	187,942	105,092	—	15,737	1,775,055	1 報 酬	8,093 (企画総務課)	
						分担金及び負担金 1,184		4 共 済 費	842 1 (一財) 和歌山社会経済研究所 調査研究事業補助	11,100
								8 報 償 費	6,508 2県勢活性化企画調整	10,000
								9 旅 費	15,731	

					使用料及び手数料 3,624	11 需用費 30,508	3県立医科大学跡地利用	14,180
					財産収入 119	12 役務費 67,210	4データ利活用推進	40,521
					諸収入 10,810	13 委託料 834,076	5人工知能（A I）を用いたS N S情報の収集・分析	16,567
						14 使用料及び賃借料 748,540	6 I R推進 (文化学術課)	231,875
						18 備品購入費 1,190	1大学の地域貢献支援	3,076
						19 負担金、補助及び交付金 183,161	2和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援 (情報政策課)	3,925
						27 公課費 25	1情報交流センターB i g・U運営管理	240,893
							2行政ネットワーク基盤運用管理	1,016,283
							3防災・減災F Mラジオ中継局運用保守	10,720
							4県有施設W i - F i運用保守	3,632
							5和歌山ワーケーションプロジェクト (地域政策課)	6,804
							1地域政策推進	18,899
							2地域づくり活動支援	8,753
							3わがまち元気プロジェクト支援	20,000
							4サイクリングロード利用促進 (移住定住推進課)	14,148
							1紀伊半島地域振興対策	5,930
							2交流企画	4,580
							3移住・交流推進	7,941

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										4ふるさと定住センター運営 29,291 5ふるさと生活圏活性化支援 31,183 6移住推進空き家改修支援 27,867 7移住・定住大作戦 117,716
3 土地利用対策費	2,225,527	2,122,062	103,465	1,468,302	—	—	757,225	1 報酬 318 4 共済費 33 9 旅費 3,915 11 需用費 3,812 12 役務費 85 13 委託料 15,855 14 使用料及び賃借料 1,228 18 備品購入費 2,800 19 負担金、補助及び交付金 2,197,466 27 公課費 15	(地域政策課) 1土地利用調整 5,243 2地価調査 15,456 (用地対策課) 1地籍調査 2,204,828	
4 水資源対策費	33,300	32,692	608	124	—	32,410	766	8 報償費 172 9 旅費 327 11 需用費 190 12 役務費 60 13 委託料 21 14 使用料及び賃借料 93 19 負担金、補助及び交付金 32,209 25 積立金 228	(地域政策課) 1水資源対策 890 2紀の川流域地域整備振興 228 3大滝ダム維持管理負担 32,182	

5 県民生活対策費	146,065	149,891	△3,826	45,617	-	38,004	62,444	1 報酬	528	(県民生活課)								
						使用料及び手数料			8 報償費	1,758	1消費生活推進	6,044						
						70			9 旅費	3,358	2交通安全推進	30,120						
						財産収入			11 需用費	21,136	3NPO推進	3,047						
						10			12 役務費	1,172	4NPOサポートセンター運営	25,232						
						繰入金			13 委託料	51,949	5消費者安全サポート	45,979						
						37,704			14 使用料及び賃借料	1,905	6県民運動推進	29,600						
						諸収入			15 工事請負費	9,958	7花と緑のまちづくり	1,330						
						220			18 備品購入費	399	8途切れない犯罪被害者支援強化	4,713						
									19 負担金、補助及び交付金	51,844								
									21 貸付金	2,000								
									25 積立金	10								
									27 公課費	48								
						6 消費生活センター費		33,632	33,418	214	-	-	-	33,632	8 報償費	40	(県民生活課)	
																9 旅費	509	1消費生活センター運営
		11 需用費	1,660															
		12 役務費	770															
		13 委託料	25,523															
		14 使用料及び賃借料	650															
		18 備品購入費	150															
		19 負担金、補助及び交付金	4,330															
7 交通対策費	498,741	368,313	130,428	-	-	-	498,741	8 報償費	240	(総合交通政策課)								
									9 旅費	1,963	1総合交通政策推進	3,661						

(総務費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								11 需用費	2,080	2太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進	2,249
								12 役員費	95		
								13 委託料	596	3地域交通確保維持改善	259,118
								14 使用料及び賃借料	1,078	4運輸振興助成	129,645
								19 負担金、補助及び交付金	492,689	5和歌山電鐵貴志川線支援	40,360
										6バス利便性向上促進	63,190
										7地域公共交通研究会	518
計	7,003,509	6,600,481	403,028	1,621,801	—	86,151	5,295,557				

(項) 3 徴 税 費											
目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 税務総務費	1,075,212	1,095,957	△20,745	—	—	—	1,075,212	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	3,197 566,175 304,725 186,123 930 4,547 936 3,213 650 3,251 1,320 145	(税 務 課) 1職員費 151人 2税務行政推進	1,057,023 18,189
2 賦課徴収費	2,956,996	2,927,993	29,003	595	—	291,641	2,664,760	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	17,520 1,401 142,039 3,960 16,581 60,806 314,989 6,322 3,280	(税 務 課) 1課税調査事務 2県税収入事務 県歳入金取扱事務費等 個人県民税徴収取扱費交付金 地方消費税徴収取扱費 税収入払戻金及び加算金 間税二税報償金 3県税運営システム 4不正軽油追放対策 5滞納整理事務	22,673 2,584,545 74,823 1,423,777 60,918 883,000 142,027 323,122 6,896 19,760

(総 務 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	1,507,098	
								23 償還金、利子 及び割引料	883,000	
計	4,032,208	4,023,950	8,258	595	—	291,641	3,739,972			

(項) 4 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 市町村連絡調整費	281,312	300,221	△18,909	2,391	—	5,182	273,739	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	184 72,432 44,779 26,065 72 3,896 4,107 12,186 32,066 16,305 200 68,995 25	(市町村課) 1職員費 19人 2市町村行財政連絡調整 3住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用 4税込確保推進支援	143,276 15,028 108,008 15,000
2 自治振興費	507,746	550,790	△43,044	—	—	507,746	—	19 負担金、補助及び交付金	507,746	(市町村課) 1市町村振興宝くじ収益金交付	
計	789,058	851,011	△61,953	2,391	—	512,928	273,739				

(項) 5 選 挙 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 選挙管理委員会費	千円 39,335	千円 40,463	千円 △1,128	千円 700	千円 -	千円 -	千円 38,635	千円		
								1 報酬	8,388	(選挙管理委員会)
								2 給料	14,165	1 委員報酬 4人 8,388
								3 職員手当等	9,306	2 職員費 4人 28,647
								4 共済費	5,176	3 選挙管理委員会運営 2,300
								9 旅費	783	
								10 交際費	30	
								11 需用費	473	
								12 役務費	30	
								14 使用料及び賃借料	120	
								19 負担金、補助及び交付金	864	
2 選挙啓発費	2,141	2,545	△404	-	-	20	2,121	8 報償費	181	(選挙管理委員会)
						使用料及び手数料		9 旅費	465	1 明るい選挙推進
								11 需用費	373	
								13 委託料	692	
								14 使用料及び賃借料	30	
								19 負担金、補助及び交付金	400	
3 県議会議員選挙費	530,370	139,479	390,891	-	-	-	530,370	1 報酬	1,711	(選挙管理委員会)
								4 共済費	213	1 県議会議員一般選挙臨時啓発 3,384
								9 旅費	178	2 県議会議員一般選挙執行 526,986

									11 需用費	3,566	
									12 役務費	4,174	
									13 委託料	350	
									14 使用料及び賃借料	1,614	
									19 負担金、補助及び交付金	518,564	
4 参議院議員選挙費	707,367	—	707,367	707,367	—	—	—	1 報酬	2,555	(選挙管理委員会)	
								3 職員手当等	10,184	1参議院議員通常選挙臨時啓発	26,864
								4 共済費	364	2参議院議員通常選挙執行	680,503
								9 旅費	1,749		
								11 需用費	27,733		
								12 役務費	3,305		
								13 委託料	25,833		
								14 使用料及び賃借料	4,914		
								19 負担金、補助及び交付金	630,730		
〔知事選挙費〕	—	630,332	△630,332	—	—	—	—				
計	1,279,213	812,819	466,394	708,067	—	20	571,126				

										1防災訓練の実施	10,250
										2防災ヘリコプター運営	262,028
										3災害対応力強化	2,632
2 消防連絡調整費	104,346	96,463	7,883	—	—	19,897 使用料及び手数料 19,791 諸収入 106	84,449	1 報酬	1,476	(危機管理・消防課)	
								4 共済費	4	1消防行政等一般指導	7,938
								8 報償費	2,180	2危険物取扱規制及び保安対策	11,829
								9 旅費	5,162	3消防設備設置促進及び消防設備士講習等	3,483
								11 需用費	21,958	4救急高度化推進	7,246
								12 役務費	852	5消防学校管理運営	73,850
								13 委託料	26,299		
								14 使用料及び賃借料	1,716		
								18 備品購入費	1,307		
								19 負担金、補助及び交付金	43,155		
								27 公課費	237		
3 銃砲火薬ガス等取締費	8,674	7,887	787	—	—	11,056 使用料及び手数料	△2,382	9 旅費	524	(危機管理・消防課)	
								11 需用費	514	1火薬類、猟銃等取締	2,243
								12 役務費	22	2高圧ガス保安	5,013
								13 委託料	1,716	3電気工事業務の適正化指導取締及び電気用品安全	1,418
								14 使用料及び賃借料	165		
								18 備品購入費	30		
								19 負担金、補助及び交付金	5,703		
計	1,891,599	1,738,629	152,970	23,513	279,100	164,798	1,424,188				

(総務費)

(項) 7 統計調査費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 統計調査総務費	千円 167,226	千円 168,566	千円 △1,340	千円 116,096	千円 —	千円 —	千円 51,130	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	千円 87,348 49,139 30,739	(調査統計課) 1職員費 26人	
2 統計調査費	230,898	166,749	64,149	224,148	—	—	6,750	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	50,106 8,190 6,909 7,894 6,867 3,235 5,160 142,537	(調査統計課) 1基幹統計事務 2統計調査員確保対策 3労働力調査 4小売物価統計調査 5家計調査 6個人企業経済調査 7教育統計調査 8生産動態統計調査 9商業動態統計調査 10工業統計調査 11毎月勤労統計調査 12統計思想普及 13和歌山県人口・経済統計 14平成31年経済センサス基礎調査 15経済センサス調査区管理 162018年漁業センサス	7,927 835 11,204 8,628 21,405 70 1,262 946 2,242 7,163 13,699 2,648 3,353 34,041 272 348

										172020年農林業センサス	65,617
										182020年国勢調査第3次試験調査	2,067
										192020年国勢調査準備（調査区設定等）	8,069
										20平成31年全国消費実態調査	29,621
										21統計調査環境整備	940
										22統計データ利活用冊子普及	749
										23統計データ利活用推進	7,792
計	398,124	335,315	62,809	340,244	—	—	57,880				

(項) 8 人 事 委 員 会 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 委員会費	千円 6,735	千円 6,683	千円 52	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,735	1 報 酬	千円 6,360	(人事委員会)
								9 旅 費	197	1 委員報酬 3人
								19 負担金、補助 及び交付金	178	2 人事委員会運営
2 事務局費	148,209	129,086	19,123	—	—	1,315	146,894	2 給 料	63,584	(人事委員会)
						諸 収 入		3 職員手当等	37,770	1 職員費 16人
								4 共 済 費	21,097	2 人材確保
								8 報 償 費	939	3 給与制度運営調査・公平機能運 営
								9 旅 費	1,651	4 事務局運営
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	3,714	
								12 役 務 費	616	
								13 委 託 料	12,227	
								14 使用料及び賃 借料	4,891	
								19 負担金、補助 及び交付金	1,700	
計	154,944	135,769	19,175	—	—	1,315	153,629			

(項) 9 監 査 委 員 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明		
				特定財源			国庫支出金		地方債	その他		区分	金額
				国庫支出金	地方債	その他							
1 委員費	17,451	17,637	△186	—	—	—	17,451	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費	4,836 6,600 3,137 2,067 6 805	(監査委員事務局) 1委員報酬 3人 2職員費 特別職 1人 3監査執行	4,836 11,804 811		
2 事務局費	175,894	187,194	△11,300	—	—	—	175,894	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	494 85,411 53,999 28,986 2,912 60 2,313 110 1,100 100 409	(監査委員事務局) 1職員費 18人 2監査委員補助執行	168,396 7,498		
計	193,345	204,831	△11,486	—	—	—	193,345						

(総務費)

(項) 10 青少年女性政策費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 青少年女性政策総務費	千円 232,221	千円 232,920	千円 △699	千円 —	千円 —	千円 —	千円 232,221	2 給料	千円 124,777	(青少年・男女共同参画課)	
								3 職員手当等	67,907	1職員費 31人	
								4 共済費	39,537		
2 青少年政策推進費	270,600	259,255	11,345	—	—	17	270,583	1 報酬	592	(青少年・男女共同参画課)	
						使用料及び手数料		8 報償費	73	1青少年対策部等運営 34,465	
						7		9 旅費	3,305	2青少年施設管理運営・整備 138,512	
						諸収入		11 需用費	3,263	3地域子ども団体育成 37,965	
						10		12 役務費	130	4青少年健全育成総合対策 5,196	
								13 委託料	152,827	5リレー式次世代健全育成 6,211	
								14 使用料及び賃借料	6,028	6若者自立支援 37,578	
								15 工事請負費	33,174	7青少年ネット安全・安心のための環境整備 10,673	
								18 備品購入費	100		
								19 負担金、補助及び交付金	71,108		
3 女性政策推進費	38,652	39,679	△1,027	2,823	—	—	35,829	1 報酬	4,935	(青少年・男女共同参画課)	
								8 報償費	3,747	1男女共同参画行政推進 5,005	
								9 旅費	1,862	2男女共同参画センター運営 27,924	
								11 需用費	4,711	3女性の活躍促進 5,723	
								12 役務費	746		
								13 委託料	10,632		

								14 使用料及び賃借料	2,033	
								18 備品購入費	224	
								19 負担金、補助及び交付金	9,747	
								27 公 課 費	15	
計	541,473	531,854	9,619	2,823	—	17	538,633			

(項) 11 自然保護費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自然保護費	千円 537,584	千円 437,389	千円 100,195	千円 31,763	千円 351,900	千円 2,789	千円 151,132	千円		
						使用料及び手数料 1,375				
						財産収入 54				
						繰入金 1,360				
								1 報酬	9,161	(環境生活総務課)
								2 給料	292	1鳥獣保護
								3 職員手当等	158	2自然公園等保護対策
								4 共済費	105	3自然公園等施設整備
								7 賃金	88	4外来生物対策
								8 報償費	6,371	5ジオパーク推進
								9 旅費	15,550	6生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト
								11 需用費	16,078	(上記のうち人件費 555)
								12 役務費	1,794	
								13 委託料	175,428	
								14 使用料及び賃借料	2,647	
								15 工事請負費	237,678	
								18 備品購入費	33,387	
								19 負担金、補助及び交付金	38,736	
								25 積立金	54	
								27 公課費	57	
計	537,584	437,389	100,195	31,763	351,900	2,789	151,132			

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社 会 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 社会福祉総務費	11,186,743	10,698,542	488,201	902,203	—	442,108	9,842,432			
								1 報 酬	12,438	(人権政策課)
						使用料及び手数料		2 給 料	1,001,146	1職員費 29人 244,719
						88		3 職員手当等	584,098	2人権行政総合調整 8,370
						財産収入		4 共 済 費	343,710	3人権相談窓口設置 3,242
						29		8 報 償 費	1,875	4市町村振興資金特別会計繰出金 9,779
						寄 附 金		9 旅 費	8,568	5インターネット上の人権侵害対策 6,000
						584		10 交 際 費	50	(人権施策推進課)
						繰 入 金		11 需 用 費	26,126	1人権啓発 17,128
						437,533		12 役 務 費	3,306	2人権尊重の社会づくり推進 27,124
						諸 収 入		13 委 託 料	120,192	3人権啓発センター運営補助 59,416
						3,874		14 使用料及び賃借料	10,257	4人権啓発推進 10,178
								18 備品購入費	200	5人権研修支援 900
								19 負担金、補助及び交付金	7,616,303	(福祉保健総務課)
								20 扶 助 費	1,444,137	1職員費 68人 512,980
								23 償還金、利子及び割引料	3,874	2企画調査 13,065
								25 積 立 金	613	3愛の基金積立 613
								27 公 課 費	71	4地域福祉運営管理事務 7,887
								28 繰 出 金	9,779	5厚生労働統計調査 3,389
										6民生委員・児童委員指導 144,569
										活動費負担金 132,687

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									推薦会負担金 406 県民生委員児童委員協議会運営補助金 7,119 民生委員・児童委員活動育成事業委託 678 民生委員・児童委員研修事業委託 2,019 その他 1,660 7社会福祉 444,269 県社会福祉協議会運営事業補助金 93,862 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 254,113 生活福祉資金貸付事務費補助金 11,468 日常生活自立支援事業費補助金 70,612 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,628 その他 4,586 8社会福祉法人等指導 9,460 9ボランティア推進 24,168 10福祉サービスの第三者評価推進 509 11支え合いのふるさとづくり 4,765 12ホームレス自立支援対策 358 13生活困窮者自立支援 17,914 (子ども未来課) 1職員費 18人 115,155 2地域少子化対策強化 2,500 (長寿社会課) 1職員費 33人 249,316	

										2福祉人材センター運営	76,017
										3外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援	8,083
										(ねんりんピック推進課)	
										1職員費 22人	169,264
										(障害福祉課)	
										1職員費 43人	330,572
										2重度心身障害児(者)医療費支給	993,473
										3障害者援護	5,378,749
										4自立支援医療	1,987,546
										(健康推進課)	
										1職員費 29人	232,178
										(国民健康保険課)	
										1職員費 11人	73,088
2 障害者福祉費	867,818	1,044,686	△176,868	316,618	64,000	5,597	481,603	1 報酬	25,707	(障害福祉課)	
								4 共済費	251	1障害者福祉振興	17,833
								8 報償費	9,003	2障害者社会参加促進	16,387
								9 旅費	11,269	3特別障害者手当等支給	87,275
								11 需用費	9,675	4更生相談所運営	8,310
								12 役務費	1,127	5手話通訳業務推進	23,763
								13 委託料	226,348	6障害者スポーツ振興	24,226
								14 使用料及び賃借料	3,581	7福祉のまちづくり推進	2,026
								17 公有財産購入費	1,803	8身体障害者手帳等交付システム管理	3,654
								18 備品購入費	133	9身体障害者補助犬給付	1,980

(民生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							19 負担金、補助及び交付金	491,548	10市町村地域生活支援	283,106
							20 扶助費	87,275	11県相談支援体制整備	16,950
							27 公 課 費	98	12盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣	3,989
									13障害福祉従事者資質向上研修	9,814
									14障害者支援施設整備	135,400
									15チャレンジド工賃水準倍増	17,348
									16チャレンジド就労サポート	8,852
									17発達障害者支援体制整備	28,888
									18グループホーム充実支援	56,793
									19地域生活定着支援センター運営	17,500
									20障害者虐待防止対策支援	1,117
									21発達障害支援者養成	720
									22難聴児補聴器購入費補助	1,732
									23あいサポート運動推進	5,647
									24発達障害者地域支援機能強化	4,355
									25和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営委託	75,548
									26障害者芸術文化活動推進	4,724
									27全国障害者芸術・文化祭わかやま大会準備	5,597
									28失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣	1,584
									29介護業務負担軽減支援	2,700

3 老人福祉費	32,967,118	30,292,409	2,674,709	371,754	130,800	1,768,182	30,696,382	1 報 酬	1,360	(長寿社会課)		
						分担金及び負担金		420	8 報 償 費	7,878	1老人福祉振興	12,689
						使用料及び手数料		3,072	9 旅 費	17,233	2生きがい健康づくり推進	43,554
						財 産 収 入		2,166	11 需 用 費	19,289	3社会活動振興・指導者等育成	49,108
						繰 入 金		1,731,639	12 役 務 費	3,488	4地域福祉等基金	1,018
						諸 収 入		30,885	13 委 託 料	96,626	5老人医療費県単独支給	5,787
									14 使用料及び賃借料	12,160	6軽費老人ホーム運営補助	266,641
									18 備品購入費	600	7老人福祉施設整備	841,305
									19 負担金、補助及び交付金	32,789,651	8介護実習・普及センター運営委託	13,009
									25 積 立 金	18,833	9和歌山県高齢者居宅改修補助	1,200
											10認知症等ケアサポート推進	4,454
											11介護保険指定事業者指導等	15,206
											12介護保険制度研修	5,164
											13介護保険審査会運営	1,871
											14介護保険制度施行	14,736,027
											15介護保険財政安定化基金	17,109
											16わかやま長寿プラン策定等	10,611
											17認知症対策総合推進	25,343
											18地域支援事業交付金	839,023
											19高齢者権利擁護推進	3,284
											20地域見守り協力員制度	15,023
											21介護人材確保対策	16,862
											22自立支援型ケアマネジメント推進	11,162
				23若年性認知症対策支援	3,327							

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										24わかやま元気シニア生きがいバンク 9,734 25介護人材定着促進 86,400 (ねんりんピック推進課) 1第32回全国健康福祉祭和歌山大会開催 1,203,777 (国民健康保険課) 1後期高齢者医療費支給 11,602,056 2後期高齢者医療財政安定化基金 706 3後期高齢者医療制度充実対策 3,125,668
4 遺家族等援護費	14,978	15,373	△395	11,622	—	18	3,338	1 報 酬 1,755 (福祉保健総務課) 4 共 済 費 251 8 報 償 費 3,163 9 旅 費 1,774 10 交 際 費 96 11 需 用 費 2,004 12 役 務 費 770 13 委 託 料 2,773 14 使用料及び賃借料 1,556 19 負担金、補助及び交付金 836	1旧軍人関係調査並びに引揚者等援護 3,818 2旧軍人遺族等恩給進達処理 280 3戦傷病者特別援護 548 4遺家族等援護対策 7,194 5戦争犠牲者遺家族等援護対策 3,138	
5 国民健康保険連絡調整費	10,823,865	11,113,887	△290,022	—	—	—	10,823,865	1 報 酬 3,721 (国民健康保険課) 8 報 償 費 288	1国保・後期高齢者医療制度運営指導 8,624	

								9 旅 費	1,721	2国保財政健全化対策	187,936
								11 需 用 費	1,235	3保険医療機関等指導	3,553
								12 役 務 費	315	4国保制度充実対策	4,799,435
								13 委 託 料	218	保険基盤安定制度負担金	3,954,325
								14 使用料及び賃借料	750	高額医療費負担金	845,110
								18 備品購入費	100	5国保保険給付費等交付金	5,688,812
								19 負担金、補助及び交付金	4,142,261	6特定健診・特定保健指導支援	135,505
								28 繰 出 金	6,673,256		
6 子ども・女性・障害者相談センター費	289,369	274,508	14,861	9,578	48,600	—	231,191	1 報 酬	4,294	(子ども未来課)	
								2 給 料	109,529	1職員費 29人	214,993
								3 職員手当等	66,400	2相談センター運営	15,807
								4 共 済 費	39,064	3相談センター改修	58,569
								9 旅 費	176		
								11 需 用 費	8,098		
								12 役 務 費	1,336		
								13 委 託 料	1,786		
								14 使用料及び賃借料	895		
								15 工事請負費	57,691		
								18 備品購入費	100		
7 地方改善事業費	332,432	287,672	44,760	220,874	29,700	—	81,858	9 旅 費	808	(福祉保健総務課)	
								11 需 用 費	737	1隣保館活動助成	243,029
								12 役 務 費	95	2隣保館整備	89,403
								14 使用料及び賃借料	104		

(民 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	330,688	
8 女性保護更生費	27,400	29,070	△1,670	9,054	—	93	18,253	1 報酬	5,587	(子ども未来課)
						諸収入		4 共済費	17	1女性保護 590
								8 報償費	574	2女性相談所等運営管理 21,518
								9 旅費	2,571	3性暴力救援センター和歌山運営 5,292
								11 需用費	4,393	
								12 役務費	845	
								13 委託料	11,075	
								14 使用料及び賃借料	725	
								18 備品購入費	292	
								19 負担金、補助及び交付金	86	
								20 扶助費	1,235	
計	56,509,723	53,756,147	2,753,576	1,841,703	273,100	2,215,998	52,178,922			

(項) 2 児 童 福 祉 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 児童福祉総務費	6,379,958	6,327,360	52,598	440,363	—	190,263	5,749,332	1 報 酬	36,737	(子ども未来課)
						使用料及び手数料 13,917		2 給 料	307,833	1職員費 82人 602,041
						財 産 収 入 19		3 職 員 手 当 等	181,212	2児童福祉企画調整 22,714
						繰 入 金 70,900		4 共 済 費	113,025	3次世代育成支援関係職員研修 2,771
						諸 収 入 105,427		8 報 償 費	7,832	4放課後児童健全育成対策等施設整備 78,670
								9 旅 費	12,118	5保育士登録 2,459
								11 需 用 費	19,062	6中央児童相談所運営管理 19,573
								12 役 務 費	4,144	7児童一時保護所運営管理 102,517
								13 委 託 料	501,767	8子どもと家庭のテレフォン110番 2,867
								14 使用料及び賃借料	6,973	9子どもメンタルクリニック運営 7,188
								18 備 品 購 入 費	1,069	10紀南児童相談所運営管理 7,506
								19 負担金、補助及び交付金	5,090,127	11児童虐待等対応機能強化 2,291
								20 扶 助 費	97,958	12紀州っ子いっぱいサポート 345,335
								25 積 立 金	19	13児童家庭支援センター運営 14,330
								27 公 課 費	82	14子育て支援対策臨時特例基金 19
										15子育て支援特別対策 33,647
										16要保護児童対策等推進 38,810
										17わかやま結婚支援 22,146
										18保育士人材確保 33,104
										19子ども・子育て支援 3,557,068

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									20子育て支援員養成 6,128	
									21児童相談所体制強化 22,714	
									22社会的養護体制整備・促進 32,065	
									23認定こども園施設整備 228,029	
									24和歌山こども食堂支援 600	
									25児童養護施設改築整備 7,500	
									26結婚・子育て応援企業支援 3,378	
									27在宅育児支援 282,296	
									(障害福祉課)	
									1児童福祉行政事務 1,799	
									2心身障害者扶養共済制度 163,468	
									3特別児童扶養手当支給事務 7,494	
									4在宅リハビリテーション推進強化 34,160	
									5重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備 3,093	
									(健康推進課)	
									1乳幼児医療費助成 692,178	
2 児童措置費	6,204,679	6,098,488	106,191	1,613,474	—	15,679	4,575,526	19 負担金、補助及び交付金 2,961,698	(子ども未来課)	
						分担金及び負担金		20 扶助費 3,242,981	1児童福祉施設措置費 2,768,514	
									2児童手当負担金 1,982,224	
									(障害福祉課)	
									1児童福祉施設給付費 1,453,941	

3 母子福祉費	1,713,645	1,613,035	100,610	404,299	—	—	1,309,346	1 報 酬	1,121	(子ども未来課)	
								4 共 済 費	43	1母子父子寡婦福祉資金管理	17,544
								8 報 償 費	1,471	2母子等福祉推進	1,490
								9 旅 費	777	3児童扶養手当給付	1,155,972
								11 需 用 費	1,000	4ひとり親家庭医療費助成	508,272
								12 役 務 費	184	5母子家庭等就業・自立支援	24,474
								13 委 託 料	20,652	6わかやまひとり親家庭アシスト	5,893
								14 使用料及び賃借料	223		
								19 負担金、補助及び交付金	510,836		
								20 扶 助 費	1,167,338		
								28 繰 出 金	10,000		
4 児童福祉施設費	206,531	191,854	14,677	25,097	—	15,856	165,578	1 報 酬	11,793	(子ども未来課)	
						分担金及び負担金		2 給 料	77,240	1職員費 19人	155,096
						981		3 職員手当等	52,055	2仙溪学園運営管理	51,435
						諸 収 入		4 共 済 費	25,837		
						14,875		9 旅 費	840		
								11 需 用 費	15,966		
								12 役 務 費	760		
								13 委 託 料	16,993		
								14 使用料及び賃借料	611		
								18 備品購入費	150		
								19 負担金、補助及び交付金	188		
								20 扶 助 費	4,098		
計	14,504,813	14,230,737	274,076	2,483,233	—	221,798	11,799,782				

(項) 3 生活保護費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 生活保護総務費	千円 813,468	千円 339,190	千円 474,278	千円 341,639	千円 152,300	千円 -	千円 319,529	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	千円 15,190 144,809 79,529 50,944 1,020 2,447 3,202 2,314 54,696 559 458,656 102	(福祉保健総務課) 1職員費 41人 2生活保護法施行指導 3社会福祉法人と連携した自立支援プログラム 4生活保護施設整備	273,629 81,142 1,563 457,134
2 扶助費	3,377,512	3,468,161	△90,649	2,459,659	-	-	917,853	19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費	55,925 3,321,587	(福祉保健総務課) 1生活保護	
計	4,190,980	3,807,351	383,629	2,801,298	152,300	-	1,237,382				

(項) 4 災 害 救 助 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 救 助 費	千円 434,830	千円 42,451	千円 392,379	千円 —	千円 405,100	千円 28,100 繰 入 金 26,132 諸 収 入 1,968	千円 1,630	千円 9 旅 費 334 10 交 際 費 1,960 11 需 用 費 24,408 14 使用料及び賃借料 1,053 19 負担金、補助及び交付金 3 23 償還金、利子及び割引料 1,968 24 投資及び出資金 405,104	(福祉保健総務課) 1災害救助・災害救援 433,527 2住家被害認定士養成 1,303	
2 備 蓄 費	90	223	△133	—	—	90 財 産 収 入	—	25 積 立 金 90	(福祉保健総務課) 1災害救助基金積立	
計	434,920	42,674	392,246	—	405,100	28,190	1,630			

(款) 4 衛 生 費

(項) 1 公 衆 衛 生 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公衆衛生総務費	1,391,035	1,408,599	△17,564	147,521	—	1,147	1,242,367	1 報 酬	3,935	(医 務 課)	
						分担金及び負担金 165		2 給 料	72,770	1職員費 11人	98,300
						使用料及び手数料 982		3 職員手当等	50,883	2こころの医療センター事業運営指導	929,778
								4 共 済 費	24,789	3保健統計調査	14,590
								8 報 償 費	4,550	4安心して出産できる医療体制づくり	52,054
								9 旅 費	4,725	(健康推進課)	
								11 需 用 費	12,569	1職員費 6人	50,142
								12 役 務 費	2,289	2母子保健推進	3,770
								13 委 託 料	13,789	3先天性代謝異常等検査	7,920
								14 使用料及び賃借料	2,947	4母子保健医療費助成	113,685
								18 備品購入費	100	5乳幼児発達相談指導	2,939
								19 負担金、補助及び交付金	1,010,892	6こうのとりのサポート	95,363
								20 扶 助 費	186,797	7栄養改善指導	1,888
										8地域保健対策	2,223
										9健康長寿のための地域・職域連携	11,947
										10健康長寿わかやま県民運動推進	2,719
										11みんなで実践！健康づくり運動ポイント	3,717
2 結核対策費	29,271	30,205	△934	15,193	—	706	13,372	1 報 酬	2,280	(健康推進課)	

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						使用料及び手数料		8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	97 2,182 3,296 3,069 3,390 225 14,732	1結核予防 2結核医療費助成 3結核予防啓発	7,915 16,117 5,239
3 予 防 費	2,053,367	2,012,563	40,804	947,309	—	12,572 使用料及び手数料 3,581 財 産 収 入 1 繰 入 金 8,990	1,093,486	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 20 扶 助 費 25 積 立 金 27 公 課 費	2,040 3,128 5,828 12,510 3,430 47,596 5,520 8,428 160,050 175,988 1,628,698 1 150	(健康推進課) 1市町村健康増進事業支援 2がん対策推進 3伝染性疾患予防対策 4予防接種対策 5結核・感染症発生動向調査 6エイズ予防対策 7難病対策 8ハンセン病対策 9原爆被爆者対策 10難病患者相談支援 11感染症対策 12難病・子ども保健相談支援センター運営 13健康危機管理対策	62,189 70,972 2,335 17,767 5,252 3,902 1,421,456 1,234 93,541 1,152 38,494 2,735 671

										14肝炎対策	148,246
										15人工呼吸器利用者の電源確保	900
										16がん検診・健康診査機器整備	160,270
										17がん先進医療支援	7,500
										18在宅難病患者療養支援	3,876
										19がん検診体制強化	6,810
										20がん先進医療支援基金積立	1
										21若年がん患者支援	4,064
4 精神衛生費	232,799	234,650	△1,851	141,699	—	4,861	86,239	1 報 酬	10,080	(障害福祉課)	
						分担金及び負担金		4 共 済 費	562	1精神保健福祉	15,117
						20		8 報 償 費	2,779	2こころのケア対策	6,644
						繰 入 金		9 旅 費	8,454	3精神保健福祉センター運営	10,584
						4,841		11 需 用 費	3,575	4精神科救急医療体制整備	54,788
								12 役 務 費	1,834	5障害者就業・生活支援センター運営	32,984
								13 委 託 料	88,122	6精神障害者地域生活支援体制整備	11,217
								14 使用料及び賃借料	2,548	7ひきこもり対策推進体制整備	2,348
								18 備品購入費	2,249	8“命”のセーフティネットワーク	87,519
								19 負担金、補助及び交付金	100,643	9高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及	5,758
								20 扶 助 費	11,902	10アルコール健康障害対策	580
								27 公 課 費	51	11ギャンブル等依存症対策	5,260
5 環境衛生研究センター費	257,464	252,608	4,856	18,597	—	4,313	234,554	1 報 酬	1,255	(環境生活総務課)	
								2 給 料	94,365	1職員費 24人	178,133

(衛 生 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
						使用料及び手数料 2,133		3 職員手当等 52,866	2環境衛生研究センター運営 15,968	
						諸収入 2,180		4 共済費 31,066	3センター機器整備 42,391	
								9 旅費 1,894	4試験検査 2,053	
								11 需用費 18,293	5健康と環境を守る調査研究 2,502	
								12 役務費 1,487	6環境放射能水準調査 13,864	
								13 委託料 8,633	7化学物質環境実態調査 2,553	
								14 使用料及び賃借料 619		
								18 備品購入費 46,668		
								19 負担金、補助及び交付金 298		
								27 公課費 20		
計	3,963,936	3,938,625	25,311	1,270,319	—	23,599	2,670,018			

(項) 2 環 境 衛 生 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 環境衛生総務費	295,548	282,430	13,118	—	—	—	295,548	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	155,164 88,366 52,018	(食品・生活衛生課) 1職員費 38人	
2 食品衛生指導費	51,801	50,614	1,187	3,536	—	38,318	9,947	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	185 1,827 5,211 17,523 816 7,385 1,021 1,200 16,592 41	(食品・生活衛生課) 1HACCP導入促進 2食品の安全確保推進プロジェクト 3食品表示適正化推進 4食品衛生指導 5食品等安全確保対策 6食肉衛生対策 7いわゆる健康食品の安全対策	4,513 2,176 3,351 14,649 12,192 12,361 2,559
3 環境衛生指導費	926,672	1,116,354	△189,682	880,997	—	7,375	38,300	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	160 2,038 2,128 515 5,635 554 100	(食品・生活衛生課) 1水道施設管理指導 2水道施設整備指導 3生活衛生施設改善助成 4生活衛生施設監視指導 5生活衛生営業指導センター運営助成 6県民の命を守る水の確保	2,809 872,794 1,546 1,665 24,858 23,000

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助及び交付金	915,542		
4 動物衛生指導費	77,158	67,013	10,145	500	11,300	2,256 使用料及び手数料 2,147 諸収入 109	63,102	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	287 1,870 23,000 1,743 34,806 503 11,198 3,169 479 103	(食品・生活衛生課) 1 狂犬病予防及び動物愛護管理 2 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営 3 動物由来感染症予防体制整備 4 不幸な猫をなくすプロジェクト	10,168 50,859 1,000 15,131
計	1,351,179	1,516,411	△165,232	885,033	11,300	47,949	406,897				

(項) 3 保 健 所 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 保健所費	1,502,168	1,471,148	31,020	—	18,600	992	1,482,576	2 給 料	703,074	(福祉保健総務課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	430,925	1職員費 211人
						諸 収 入		4 共 済 費	230,701	2保健所運営
						78		9 旅 費	1,659	
								11 需 用 費	16,813	
								12 役 務 費	5,275	
								13 委 託 料	17,966	
								14 使用料及び賃借料	1,500	
								15 工事請負費	80,410	
								18 備品購入費	13,310	
								19 負担金、補助及び交付金	265	
								27 公 課 費	270	
計	1,502,168	1,471,148	31,020	—	18,600	992	1,482,576			

(項) 4 医 薬 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 医薬総務費	千円 320,357	千円 310,780	千円 9,577	千円 —	千円 —	千円 —	千円 320,357	2 給料	千円 167,160	(医務課)
								3 職員手当等	95,995	1職員費 29人 219,799
								4 共済費	57,202	(薬務課) 1職員費 15人 100,558
2 医務費	4,019,299	3,242,852	776,447	1,709,572	24,000	1,021,033	1,264,694	1 報酬	3,958	(医務課)
						使用料及び手数料 2,260		8 報償費	3,831	1医療関係施設指導 1,910
						財産収入 1,675		9 旅費	7,956	2へき地医療対策 152,227
						繰入金 992,020		11 需用費	7,458	3地域保健医療推進 8,212
						諸収入 25,078		12 役務費	3,434	4救急医療対策 634,197
								13 委託料	316,386	5災害医療対策 375,785
								14 使用料及び賃借料	3,085	6医療安全推進対策 4,561
								18 備品購入費	1,391	7あんしん子育て救急整備 26,617
								19 負担金、補助及び交付金	2,209,011	8子ども救急相談ダイヤル(＃8000) 16,509
								21 貸付金	154,700	9医師確保対策 5,145
								25 積立金	1,292,589	10医師確保修学資金 136,200
								26 寄附金	15,500	11地域医療推進施設設備等整備 447,349
										12病院勤務医が働きやすい環境づくり 18,550
										13地域医療支援センター運営 53,499
										14医療勤務環境改善推進 3,086
										15地域医療介護総合確保基金 1,292,552

										16出産できる環境を堅持するための産科医師支援	16,082
										17病床機能の分化・連携のための体制整備	599,941
										18遠隔医療推進	20,168
										19緊急時医師派遣・若手医師支援	40,000
										20特定診療科医師確保対策	7,762
										21小児医療連携緊急措置	8,500
										22患者及び家族の思いをつなぐ医療支援	3,099
										23県立医科大学附属病院ヘリポート照明設備整備	24,000
										24精神科医師緊急確保対策	15,500
										25災害時病院情報見える化	12,960
										26災害に備えた病院の電力強化	50,000
										27地域医療を担う若手医師育成	15,600
										(健康推進課)	
										1歯科保健対策	4,718
										2和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営	14,818
										3子供のむし歯ゼロ推進	1,564
										(薬務課)	
										1臓器移植推進	8,188
3 保健師等指導管理費	203,126	292,750	△89,624	5,290	—	131,070	66,766	1 報酬	30	(医務課)	
						繰入金		8 報償費	1,342	1看護教育・研修	6,892
								9 旅費	2,897	2看護職員充足対策	35,923
								11 需用費	1,152	3ナースセンター	12,555

(衛生費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								12 役 務 費	151	4病院内保育所設置促進	68,517
								13 委 託 料	16,435	5看護職員養成強化対策	74,547
								14 使用料及び賃借料	250	6地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援	4,692
								19 負担金、補助及び交付金	159,725		
								21 貸 付 金	21,144		
4 薬 務 費	46,972	47,008	△36	4,651	—	20,543	21,778	1 報 酬	496	(薬 務 課)	
						使用料及び手数料		8 報 償 費	853	1薬局等適合性調査	9,477
								9 旅 費	5,968	2医薬品等監視指導	3,673
								11 需 用 費	22,165	3医薬品安全使用推進	8,296
								12 役 務 費	4,093	4麻薬等取締対策	1,038
								13 委 託 料	8,150	5薬物乱用対策	11,219
								14 使用料及び賃借料	3,247	6献血推進対策	4,283
								18 備 品 購 入 費	808	7骨髄バンク普及推進	1,463
								19 負担金、補助及び交付金	1,192	8医薬品等緊急対策	7,523
5 看護学校費	430,929	450,054	△19,125	—	18,300	38,670	373,959	2 給 料	182,897	(医 務 課)	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	92,113	1職員費 46人	333,822
						38,596		4 共 済 費	58,812	2高等看護学院運営	33,401
						諸 収 入		8 報 償 費	25,815	3看護学科1部養成	12,547
						74		9 旅 費	8,031	4看護学科2部養成	584
								11 需 用 費	22,487	5助産学科養成	2,457
								12 役 務 費	2,091	6なぎ看護学校運営	48,118

								13 委 託 料	12,992	
								14 使用料及び賃借料	8,374	
								15 工事請負費	15,681	
								18 備品購入費	1,388	
								19 負担金、補助及び交付金	248	
計	5,020,683	4,343,444	677,239	1,719,513	42,300	1,211,316	2,047,554			

(項) 5 環 境 対 策 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 環境対策総務費	千円 497,717	千円 512,566	千円 △14,849	千円 —	千円 —	千円 —	千円 497,717	2 給 料	千円 258,404	(環境生活総務課)
								3 職員手当等	149,932	1職員費 30人 228,701
								4 共 済 費	89,381	(循環型社会推進課)
										1職員費 24人 175,103
										(環境管理課)
										1職員費 14人 93,913
2 環境対策費	771,928	604,565	167,363	3,711	—	102,385	665,832	1 報 酬	7,816	(環境生活総務課)
						使用料及び手数料 57,423		4 共 済 費	842	1環境調整 7,695
						財 産 収 入 1,646		8 報 償 費	3,325	2環境保全審査指導 4,021
						繰 入 金 43,316		9 旅 費	9,079	3わかやま環境保全活動・学習推進 1,491
								11 需 用 費	29,670	4和歌山県温暖化対策推進 6,296
								12 役 務 費	5,746	5わかやま こどもエコチャレンジ 3,768
								13 委 託 料	283,384	(循環型社会推進課)
								14 使用料及び賃借料	4,736	1総合調整 2,926
								18 備品購入費	21,063	2一般廃棄物適正処理推進 511
								19 負担金、補助及び交付金	405,782	3廃棄物処理計画推進 6,918
								27 公 課 費	87	4紀南版フェニックス 33,593
								28 繰 出 金	398	5産業廃棄物処理業者指導 9,063
										6 P C B 廃棄物処理対策推進 174,290
										7ダイオキシン類等環境汚染対策 981

										8不法投棄・不適正処理対策	10,945
										9産廃保管・土砂埋立等適正処理指導	7,551
										10不法投棄監視パトロール	17,834
										11海岸漂着物等地域対策推進	598
										12リサイクル推進	485
										13不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止	5,395
										(環境管理課)	
										1大気汚染等防止対策	11,758
										2騒音振動公害防止対策	4,936
										3ダイオキシン類防止対策	12,404
										4水質汚濁防止対策	26,061
										5瀬戸内海環境保全対策	4,247
										6化学物質管理指導	3,170
										7大気汚染常時監視テレメーター装置運営	32,297
										8アスベスト対策	2,202
										9PM2.5常時監視体制強化	12,121
										(下水道課)	
										1浄化槽設置等適正化指導	13,650
										2浄化槽設置整備	354,721
計	1,269,645	1,117,131	152,514	3,711	—	102,385	1,163,549				

(款) 5 労働費
(項) 1 労政費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 労政総務費	千円 89,138	千円 92,042	千円 △2,904	千円 225	千円 -	千円 -	千円 88,913	千円			
								2 給料	40,107	(労働政策課)	
								3 職員手当等	28,068	1職員費 9人	83,196
								4 共済費	15,021	2労政事務指導	2,642
								8 報償費	264	3労働関係等調査	1,390
								9 旅費	924	4労働教育指導	1,910
								11 需用費	2,134		
								12 役務費	600		
								13 委託料	550		
								14 使用料及び賃借料	1,178		
								18 備品購入費	292		
2 労働福祉費	417,784	106,486	311,298	-	365,400	11,682	40,702	1 報酬	2,064	(労働政策課)	
						使用料及び手数料		2 給料	420	1労働者福祉協議会助成	2,330
						1,556		3 職員手当等	226	2勤労福祉会館管理運営委託	404,018
						財産収入		4 共済費	151	3労働センター運営	11,436
						10,126		9 旅費	268	(上記のうち人件費 797)	
								11 需用費	1,040		
								12 役務費	1,000		
								13 委託料	39,435		
								14 使用料及び賃借料	364		
								15 工事請負費	363,181		

(労働費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								18 備品購入費	4,456	
								19 負担金、補助及び交付金	5,179	
3 雇用促進費	363,299	356,667	6,632	177,899	—	311	185,089	1 報酬	9,114	(労働政策課)
						繰入金 71		2 給料	24,238	1職員費 7人
						諸収入 240		3 職員手当等	13,664	2障害者雇用対策
								4 共済費	8,961	3中高年齢者雇用対策
								8 報償費	2,642	4人材Uターン等就職支援
								9 旅費	3,211	5雇用支援就職促進
								11 需用費	12,156	6産業を支える人づくりプロジェクト
								12 役務費	232	7働き方改革推進
								13 委託料	216,904	8プロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金
								14 使用料及び賃借料	21,545	9和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト
								19 負担金、補助及び交付金	50,632	10わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト
計	870,221	555,195	315,026	178,124	365,400	11,993	314,704			

(項) 2 職 業 訓 練 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職業訓練総務費	千円 348,538	千円 342,539	千円 5,999	千円 101,969	千円 -	千円 89	千円 246,480	千円 176	(労働政策課)	
						使用料及び手数料		2 給 料	157,080	1職員費 37人 294,974
								3 職員手当等	86,823	2技能者の育成 4,379
								4 共 済 費	51,076	3認定職業訓練助成 4,505
								8 報 償 費	1,392	4技能向上対策 43,265
								9 旅 費	1,851	5求職者職場適応訓練 1,415
								11 需 用 費	620	
								12 役 務 費	125	
								13 委 託 料	1,017	
								14 使用料及び賃借料	800	
								19 負担金、補助及び交付金	47,578	
2 産業技術専門学院費	488,806	647,877	△159,071	412,149	-	11,997	64,660	1 報 酬	17,833	(労働政策課)
						使用料及び手数料		4 共 済 費	2,629	1訓練手当支給 23,588
						11,428		8 報 償 費	29,744	2施設外訓練 2,363
						財 産 収 入		9 旅 費	3,545	3和歌山産業技術専門学院運営 24,881
						50		11 需 用 費	20,989	4田辺産業技術専門学院運営 17,613
						諸 収 入		12 役 務 費	2,930	5産業技術専門学院整備 17,745
						519		13 委 託 料	358,916	6委託訓練 363,284
								14 使用料及び賃借料	2,581	7産業技術専門学院の機能強化 39,332
								18 備 品 購 入 費	48,309	

(労 働 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金 27 公 課 費	千円 1,229 101	
計	837,344	990,416	△153,072	514,118	—	12,086	311,140			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 3 労働委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 委員会運営費	千円 96,730	千円 97,609	千円 △879	千円 —	千円 —	千円 —	千円 96,730	1 報酬	千円 28,920	(労働委員会)	
								2 給料	31,003	1 委員報酬 15人	
								3 職員手当等	20,566	2 職員費 7人	
								4 共済費	11,010	3 労働委員会運営	
								8 報償費	24	4 審査・調整業務処理	
								9 旅費	2,279	5 労働委員会事務局運営	
								10 交際費	50		
								11 需用費	2,019		
								12 役務費	357		
								14 使用料及び賃借料	321		
								18 備品購入費	100		
								19 負担金、補助及び交付金	81		
計	96,730	97,609	△879	—	—	—	96,730				

(款) 6 農 林 水 産 業 費

(項) 1 農 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 農業総務費	千円 3,045,903	千円 3,148,527	千円 △102,624	千円 1,020,326	千円 -	千円 65,679	千円 1,959,898				
						財 産 収 入 140 繰 入 金 65,539					
								1 報 酬	千円 194	(農林水産総務課)	
								2 給 料	809,112	1職員費 44人	373,734
								3 職員手当等	472,421	2農林水産業総合調整	27,669
								4 共 済 費	275,326	3農業委員会等運営	179,076
								8 報 償 費	918	4 6 次産業化推進	132,034
								9 旅 費	13,346	5世界農業遺産推進	14,944
								10 交 際 費	40	(食品流通課)	
								11 需 用 費	14,999	1職員費 22人	172,059
								12 役 務 費	1,434	(農業農村整備課)	
								13 委 託 料	22,582	1中山間地域等直接支払	1,039,891
								14 使用料及び賃借料	3,148	(果樹園芸課)	
								18 備品購入費	3,281	1職員費 34人	261,363
								19 負担金、補助及び交付金	1,428,822	2園芸農業振興対策	7,027
								25 積 立 金	140	(経営支援課)	
								27 公 課 費	140	1職員費 104人	749,703
										2農業経営基盤強化促進対策	7,758
										3農地流動化支援	71,044
										4農林漁業人権啓発推進	360
										5農業経営発展サポート	9,241

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
2 農業改良普及費	千円 455,189	千円 472,036	千円 △16,847	千円 19,009	千円 —	千円 341,629	千円 94,551	千円		
						財産収入 2,442				
						諸収入 339,187				
								1 報酬	2,586	(経営支援課)
								2 給料	39,338	1職員費 9人 74,353
								3 職員手当等	21,984	2普及活動機能強化 8,337
								4 共済費	13,031	3農業担い手対策 345,200
								8 報償費	1,695	4地域農業再編普及活動 13,502
								9 旅費	6,194	5就農支援センター運営 7,713
								11 需用費	15,613	6就農支援センター社会人課程 3,207
								12 役務費	1,689	7産地ブランド発掘 2,877
								13 委託料	1,171	
								14 使用料及び賃借料	4,087	
								18 備品購入費	3,564	
								19 負担金、補助及び交付金	343,945	
								27 公課費	292	
3 農業経営対策費	894,765	1,366,882	△472,117	876,369	—	—	18,396	1 報酬	60	(果樹園芸課)
								2 給料	627	1農業活性化支援 887,642
								3 職員手当等	288	2グリーンツーリズム推進 7,123
								4 共済費	235	(上記のうち人件費 1,150)
								8 報償費	348	
								9 旅費	2,447	
								11 需用費	1,771	
								12 役務費	170	
								14 使用料及び賃借料	393	

								19 負担金、補助 及び交付金	888,426	
4 農業振興費	923,081	551,805	371,276	426,522	—	11,800	484,759	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃 借料 19 負担金、補助 及び交付金	284 1,174 19,161 19,445 1,278 42,062 9,014 830,663	(食品流通課) 1県産品販路開拓コーディネート 24,248 2わかやま紀州館運営 15,041 3国内大型展示会出展 34,375 4和歌山県農水産物・加工食品輸 出促進 29,124 5わかやまブランド支援 427,479 6高級ブランド新構築 13,907 7「おいしい！健康わかやま」定 着PR戦略 6,898 (果樹園芸課) 1果実生産出荷安定基金 10,054 2わかやま食育推進総合対策 5,899 3みかん厳選出荷促進 21,000 4学校給食での和歌山産品利用推 進 19,813 5次世代野菜花き産地パワーアッ プ 199,000 6日本一の果樹産地づくり 116,243
5 農作物対策 費	57,247	50,037	7,210	46,007	—	380	10,860	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃 借料	63 816 130 30 200	(果樹園芸課) 1生産調整推進対策 46,945 2野菜価格安定 10,302

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
							19 負担金、補助及び交付金	56,008		
6 土壌肥料対策費	8,303	8,155	148	4,935	—	70	3,298	1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	60 110 258 793 564 20 90 6,408	(果樹園芸課) 1エコ農業推進モデル
7 植物防疫費	477,462	474,350	3,112	279,307	—	10,300	187,855	1 報酬 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金 27 公課費	626 1,100 1,948 3,771 8,706 948 59,627 2,768 1,898 396,035 13 22	(果樹園芸課) 1農作物病害虫対策 2農薬安全指導取締 3わかやま農産物安心プラス 4農作物鳥獣害防止総合対策
						10,275				8,695 2,072 12,330 454,365
						財産収入 25				

8 農業協同組合指導費	9,931	9,936	△5	—	—	—	9,931	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	7,109 54 1,787 26 80 25 850	(農林水産総務課) 1組合検査 (経営支援課) 1農協運営指導	8,456 1,475
9 農業金融対策費	39,473	43,184	△3,711	—	—	1,088	38,385	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	748 438 1,101 70 224 48 36,844	(経営支援課) 1農業近代化資金等運営管理 2生活営農資金等融資・管理	33,541 5,932
10 農業共済団体指導費	493	513	△20	—	—	—	493	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	24 402 39 8 20	(経営支援課) 1農業共済指導	
11 農林大学校費	261,211	259,631	1,580	8,244	—	22,513	230,454	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 使用料及び手数料	2,024 109,283 60,231	(経営支援課) 1職員費 26人 2総務運営	205,998 33,816

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
						財産収入 7,883		4 共 済 費 36,495	3 養成 17,101	
						繰 入 金 6,201		8 報 償 費 2,790	4 研修 1,089	
								9 旅 費 2,911	5 社会人課程 3,207	
								11 需 用 費 29,519		
								12 役 務 費 2,681		
								13 委 託 料 12,274		
								14 使用料及び賃 借料 2,094		
								18 備品購入費 390		
								19 負担金、補助 及び交付金 374		
								27 公 課 費 145		
計	6,173,058	6,385,056	△211,998	2,680,719	—	453,459	3,038,880			

(項) 2 畜 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 畜産総務費	284,805	280,581	4,224	—	—	—	284,805	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	147,625 86,528 50,652	(畜産課) 1職員費 37人	
2 畜産振興費	43,127	32,979	10,148	8,197	—	3,846	31,084	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	24 644 3,900 12,870 374 14,863 912 6,000 3,540	(畜産課) 1畜産経営指導 2畜産経営安定対策 3家畜堆肥利用体制構築 4畜産振興総合 5わかやまジビエ需要拡大 6和牛生産拡大支援	5,017 2,820 1,958 7,244 19,265 6,823
3 家畜保健衛生費	49,506	47,998	1,508	12,037	—	21,874	15,595	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	24 4,051 30,444 1,083 2,480 1,771 9,554	(畜産課) 1家畜伝染病予防 2家畜診療及び人工授精 3家畜衛生技術指導	14,238 22,862 12,406

(農林水産業費)

(農林水産業費)

出 70

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	19 負担金、補助 及び交付金	21	
								27 公 課 費	78	
計	377,438	361,558	15,880	20,234	—	25,720	331,484			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(項) 3 農 地 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農地総務費	598,002	628,145	△30,143	11,626	—	—	586,376	2 給料	311,489	(農林水産総務課)
								3 職員手当等	178,141	1職員費 6人 40,969
								4 共 済 費	108,372	(農業農村整備課) 1職員費 70人 557,033
2 土地改良費	3,768,751	7,065,448	△3,296,697	1,559,892	1,152,500	381,137	675,222	1 報 酬	6,888	(農業農村整備課)
						分担金及び負担金 223,072		2 給 料	36,712	1土地改良調査 250
						財 産 収 入 315		3 職員手当等	20,009	2土地改良指導 28,526
						繰 入 金 29,054		4 共 済 費	13,792	3中山間ふるさと・水と土保全対策 29,369
						諸 収 入 128,696		8 報 償 費	296	4国営造成施設管理 26,634
								9 旅 費	12,549	5国営事業等負担金 826,519
								11 需 用 費	23,245	6土地改良計画調査・管理 17,657
								12 役 務 費	9,548	7国営造成施設管理体制整備促進 71,796
								13 委 託 料	127,095	8県単土地改良推進調査 11,480
								14 使用料及び賃借料	15,022	9換地処分清算事務 24,000
								15 工事請負費	1,723,867	10県営中山間総合整備 241,629
								17 公有財産購入費	20,375	11土地改良施設維持管理適正化 64,333
								18 備品購入費	2,040	12基幹水利施設ストックマネジメント 83,407
								19 負担金、補助及び交付金	1,710,598	13県営中山間地域ほ場環境整備 84,000
								22 補償、補填及び賠償金	45,500	14土地改良施設用地譲与・登記促進 8,760
								25 積 立 金	315	
								27 公 課 費	900	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										15県単小規模土地改良 95,464 16工事システム管理 3,944 17水土里情報システム管理 4,032 18県営水利施設等保全高度化 368,279 19多面的機能支払 331,300 20県営農業基盤整備促進 80,702 21団体営農業基盤整備促進 42,787 22団体営農地耕作条件改善 120,062 23有田振興局農地課分室撤去 1,956 24団体営農業水路等長寿命化 25,000 25県営土地改良施設突発事故復旧 10,500 26団体営土地改良施設突発事故復旧 6,250 (上記のうち人件費 6人 30,056) (道路建設課) 1県営農道整備 1,071,000 (上記のうち人件費 5人 37,990) (下水道課) 1農業集落排水 83,464 2農業集落排水(交付金) 5,651 (上記のうち人件費 1,917)
3 農地防災事業費	1,493,717	1,470,911	22,806	870,630	496,900	108,358	17,829	1 報酬 2 給料	3,350 17,929	(農業農村整備課)

						分担金及び負担金 106,949 使用料及び手数料 89 繰入金 1,320		3 職員手当等 9,964 4 共 済 費 6,473 9 旅 費 4,737 11 需 用 費 17,887 12 役 務 費 4,163 13 委 託 料 256,017 14 使用料及び賃借料 11,362 15 工事請負費 1,032,775 17 公有財産購入費 1,500 18 備品購入費 1,060 19 負担金、補助及び交付金 122,000 22 補償、補填及び賠償金 4,500	1海岸保全・地すべり防止区域調査管理 9,750 2県営ため池等整備 1,157,186 3地すべり防止対策 46,062 4ため池調査 219,799 5ため池保全体制支援 1,320 6中山間総合農地防災 49,350 7団体営ため池等整備 10,250 (上記のうち人件費 7人 34,366)
4 農地調整費	27,026	26,815	211	23,603	—	—	3,423	1 報 酬 2,160 4 共 済 費 281 9 旅 費 700 11 需 用 費 2,675 12 役 務 費 461 13 委 託 料 12,000 14 使用料及び賃借料 1,920 15 工事請負費 3,000 19 負担金、補助及び交付金 3,829	(農林水産総務課) 1農地利用適正化 4,998 2自作農財産管理等特別 22,028
計	5,887,496	9,191,319	△3,303,823	2,465,751	1,649,400	489,495	1,282,850		

(農林水産業費)

(項) 4 林 業 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 林業総務費	2,027,731	1,869,631	158,100	36,460	—	548,274	1,442,997	1 報 酬	1,315	(林業振興課)	
						使用料及び手数料 1,201		2 給 料	515,363	1職員費 73人	534,572
						財 産 収 入 312		3 職 員 手 当 等	290,158	2紀の国森林管理推進	15,403
						寄 附 金 1		4 共 済 費	172,405	3林業普及指導	6,169
						繰 入 金 545,733		7 賃 金	5,389	4林業金融対策	550
						諸 収 入 1,027		8 報 償 費	6,684	5森林・林業雇用総合対策	33,248
								9 旅 費	15,699	6林業担い手社会保障制度等充実 対策	21,389
								11 需 用 費	13,519	7森林整備担い手基金積立	209
								12 役 務 費	6,179	8低コスト林業基盤整備サポート	77,726
								13 委 託 料	123,543	9農林大学校林業研修部	42,796
								14 使用料及び賃 借料	7,945	10「わかやまの森」次世代人材確 保支援	20,173
								15 工 事 請 負 費	37,355	11森の守り人支援	54,537
								16 原 材 料 費	410	12森林環境譲与税活用基金造成 (森林整備課)	96,220
								17 公有財産購入 費	51,520	1職員費 57人	442,548
								18 備 品 購 入 費	17,211	2保安林整備管理	4,690
								19 負担金、補助 及び交付金	393,691	3保安林整備受託	4,541
								22 補償、補填及 び賠償金	4,829	4林地開発許可制度実施	2,526
								25 積 立 金	364,516	5「企業の森」推進	2,697
										6紀の国森づくり基金積立	268,087

										7紀の国森づくり基金活用	399,650
2 林業振興費	238,431	315,088	△76,657	79,300	—	14,612	144,519	8 報 償 費	48	(林業振興課)	
						使用料及び手 数料		9 旅 費	5,145	1森林整備地域活動支援交付金	21,406
						85		11 需 用 費	253	2森林整備地域活動支援基金造成	71
						財 産 収 入		12 役 務 費	10	3紀州材需要拡大対策支援	116,357
						71		13 委 託 料	13,641	4紀州材販路拡大支援	14,454
						繰 入 金		14 使用料及び賃 借料	200	5東京五輪2020・紀州材ブ ランドPR	6,843
						14,456		19 負担金、補助 及び交付金	219,030	6紀州材加工流通体制成長産業化 支援	79,300
								25 積 立 金	71		
								27 公 課 費	33		
3 林業構造改 善対策費	51,927	46,062	5,865	50,427	—	1,500	—	19 負担金、補助 及び交付金	51,927	(林業振興課)	
						繰 入 金				1低コスト作業システム整備	20,234
										2林業成長産業化地域創出モデル	31,693
4 山村振興対 策費	48,241	55,174	△6,933	—	—	—	48,241	1 報 酬	12	(林業振興課)	
								8 報 償 費	962	1山村地域振興	4,572
								9 旅 費	2,138	2住みよい山村集落総合対策	43,669
								11 需 用 費	1,246		
								12 役 務 費	136		
								14 使用料及び賃 借料	298		
								19 負担金、補助 及び交付金	43,416		
								27 公 課 費	33		
5 森林病虫害 防除費	38,424	39,580	△1,156	911	—	10,000	27,513	9 旅 費	200	(森林整備課)	
						繰 入 金		11 需 用 費	54	1森林病虫害等防除	

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 委託料	4,688	
								14 使用料及び賃借料	15	
								19 負担金、補助及び交付金	6,179	
								22 補償、補填及び賠償金	27,288	
6 造林費	1,318,806	1,276,452	42,354	784,569	1,100	1,868	531,269	2 給料	14,667	(森林整備課)
						使用料及び手数料		3 職員手当等	8,628	1優良種苗育成
						402		4 共済費	5,902	2わかやま森林と緑の公社
						財産収入		7 賃金	2,705	3植物公園緑花センター等管理
						1,466		9 旅費	6,259	4護摩壇山森林公園管理
								11 需用費	22,726	5森林環境保全整備
								12 役務費	6,193	6森林資源循環利用促進
								13 委託料	73,476	(上記のうち人件費 5人 28,759)
								14 使用料及び賃借料	5,100	
								15 工事請負費	4,510	
								18 備品購入費	8,070	
								19 負担金、補助及び交付金	937,745	
								21 貸付金	222,325	
								27 公課費	500	
7 林道費	788,167	751,795	36,372	681,319	—	—	106,848	2 給料	8,500	(林業振興課)
								3 職員手当等	2,400	1補助林道
								4 共済費	2,502	2森林路網整備促進

								9 旅 費	1,500	(上記のうち人件費 2人 13,402)
								11 需 用 費	8,655	
								12 役 務 費	2,600	
								14 使用料及び賃借料	3,000	
								18 備品購入費	4,000	
								19 負担金、補助及び交付金	754,710	
								27 公 課 費	300	
8 治 山 費	2,517,531	2,412,566	104,965	1,036,012	1,306,300	—	175,219	1 報 酬	2,800	(森林整備課)
								2 給 料	30,961	1一般治山 1,787,830
								3 職員手当等	15,530	2災害関連緊急治山 300,000
								4 共 済 費	10,559	3県土防災対策治山 167,178
								9 旅 費	2,127	4和歌山治山防災情報システム 22,652
								11 需 用 費	17,540	5民有林直轄治山事業負担金 239,871
								12 役 務 費	3,400	(上記のうち人件費 10人 57,050)
								13 委 託 料	262,332	
								14 使用料及び賃借料	6,600	
								15 工事請負費	1,902,354	
								18 備品購入費	9,607	
								19 負担金、補助及び交付金	252,421	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	
								27 公 課 費	300	
9 県有林費	50,699	19,967	30,732	37,805	—	6,000	6,894	1 報 酬	552	(森林整備課)
						財 産 収 入		7 賃 金	500	1県有林経営管理
								9 旅 費	254	

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								11 需 用 費	234	
								12 役 務 費	500	
								13 委 託 料	11,700	
								14 使用料及び賃借料	28	
								15 工事請負費	33,500	
								19 負担金、補助及び交付金	2,431	
								22 補償、補填及び賠償金	1,000	
計	7,079,957	6,786,315	293,642	2,706,803	1,307,400	582,254	2,483,500			

(項) 5 水 産 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 水産業総務費	千円 543,115	千円 537,025	千円 6,090	千円 557	千円 —	千円 3,443 使用料及び手数料	千円 539,115	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	千円 40 250,108 152,637 85,284 301 4,525 20,943 355 204 793 27,878 47	(水産振興課) 1職員費 25人 2水産業振興 3漁業金融制度資金利子補給等助成 4漁業共済促進 5南紀白浜空港を活用した水産物販売促進 (資源管理課) 1職員費 25人 2漁船調整 (県土整備総務課) 1職員費 9人	217,891 22,284 14,199 14,019 2,646 202,706 1,938 67,432
2 水産業振興費	122,565	107,508	15,057	1,232	—	300 諸収入	121,033	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 28 繰出金	316 2,326 2,085 475 55,220 421 6,196 55,165 361	(水産振興課) 1栽培漁業推進 2水産業改良普及 3農林水産振興資金特別会計繰出金 4栽培漁業センター運営 5ブルーーツーリズム推進 6漁業複合経営グループ創出 7次代につなぐ漁村づくり支援	3,020 1,012 361 60,742 4,962 12,836 16,823

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										8産地市場の拠点化支援 (資源管理課) 10,500 1内水面漁業振興対策 8,140 2漁場環境保全等モニタリング 1,974 3資源管理・回復推進 2,195
3 水産業協同 組合指導費	1,136	1,683	△547	—	—	—	1,136	9 旅 費 533 11 需 用 費 337 14 使用料及び賃 借料 266	(水産振興課) 1漁協等経営基盤強化対策	
4 漁業調整費	17,273	17,553	△280	2,758	—	1,041	13,474	1 報 酬 12,729 9 旅 費 3,769 11 需 用 費 218 12 役 務 費 30 14 使用料及び賃 借料 237 19 負担金、補助 及び交付金 290	(資源管理課) 1委員報酬 25人 12,729 2漁業・遊漁調整 1,718 3海区漁業調整委員会・内水面漁 場管理委員会運営 2,826	
5 漁業取締費	83,636	49,215	34,421	—	—	—	83,636	9 旅 費 3,536 11 需 用 費 75,464 12 役 務 費 3,217 13 委 託 料 156 14 使用料及び賃 借料 1,120 18 備品購入費 141	(資源管理課) 1漁業取締	

								19 負担金、補助及び交付金	2		
6 漁業構造改善費	636,537	926,384	△289,847	482,116	136,000	—	18,421	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金	1,496 3,086 1,203 958 481 1,855 1,657 2,707 3,911 389 244,500 374,294	(水産振興課) 1水産基盤整備 2漁業経営構造改善 3漁場効果調査 4磯根漁場再生 (上記のうち人件費 3人 5,247)	296,547 331,862 1,228 6,900
7 漁港管理費	23,607	24,283	△676	—	—	41,346	△17,739	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	327 2,129 367 19,214 130 500 940	(港湾空港振興課) 1漁港管理	
8 漁港建設費	1,413,552	1,712,891	△299,339	673,650	656,000	—	83,902	1 報酬 2 給料	3,100 19,248	(港湾漁港整備課) 1漁港施設整備	1,106,387

(農林水産業費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								3 職員手当等	10,338	2漁港海岸整備 233,345
								4 共 済 費	7,240	3漁村環境整備 3,120
								9 旅 費	4,100	4漁港維持修繕 70,700
								11 需 用 費	9,591	(上記のうち人件費 6人 36,526)
								12 役 務 費	4,500	
								13 委 託 料	22,000	
								14 使用料及び賃借料	3,500	
								15 工事請負費	1,194,535	
								18 備品購入費	1,000	
								19 負担金、補助及び交付金	134,000	
								27 公 課 費	400	
計	2,841,421	3,376,542	△535,121	1,160,313	792,000	46,130	842,978			

(項) 6 試 験 研 究 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 試験場費	2,110,636	1,480,680	629,956	4,604	586,600	189,321	1,330,111	1 報 酬	13,989	(農林水産総務課)
						使用料及び手数料 2,898		2 給 料	572,745	1職員費 141人
						財 産 収 入 34,653		3 職 員 手 当 等	316,721	2試験研究普及調整
						繰 入 金 18,200		4 共 済 費	185,526	3農林水産業競争力アップ技術開発
						諸 収 入 133,570		7 賃 金	11,938	4農林水産関係競争的資金試験研究
								8 報 償 費	6,841	5農業試験場運営
								9 旅 費	34,777	6特産農作物病虫害防除
								11 需 用 費	158,413	7水稻奨励品種決定調査
								12 役 務 費	14,537	8土壌肥料基礎調査
								13 委 託 料	61,192	9暖地園芸センター運営
								14 使用料及び賃借料	8,449	10果樹試験場運営
								15 工 事 請 負 費	650,471	11果樹病虫害防除
								18 備 品 購 入 費	63,488	12かき・もも研究所運営
								19 負担金、補助及び交付金	10,623	13かき・もも等病虫害防除
								22 補償、補填及び賠償金	469	14うめ研究所運営
								27 公 課 費	457	15うめ病虫害防除
										16畜産試験場運営
										17養鶏研究所運営
										18林業試験場運営
										19水産試験場運営

(農林水産業費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										20調査船運航 4,997
										21内水面試験地運営 19,389
										22水産資源評価調査 24,533
										23水産衛生対策 1,728
										24漁業調査船「きのくに」代船建造 528,747
計	2,110,636	1,480,680	629,956	4,604	586,600	189,321	1,330,111			

(款) 7 商 工 費
(項) 1 商 業 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 商業総務費	千円 2,746,902	千円 679,091	千円 2,067,811	千円 —	千円 —	千円 2,144,935	千円 601,967	千円		
						使用料及び手数料 6,036		2 給料 199,110	(商工観光労働総務課)	
						財産収入 27,666		3 職員手当等 118,444	1職員費 55人 390,511	
						繰入金 2,100,000		4 共済費 72,957	2総合調整 22,943	
						諸収入 11,233		8 報償費 171	交付金 事務費 48 22,895	
								9 旅費 5,478	3わかやま館管理運営 64,712	
								10 交際費 70	4資産価値変動調整補てん 157,000	
								11 需用費 48,859	5新たな官民連携の推進 11,736	
								12 役務費 1,274	6わかやま版PFI支援による貸付金 2,100,000	
								13 委託料 35,685		
								14 使用料及び賃借料 3,200		
								18 備品購入費 1,859		
								19 負担金、補助及び交付金 159,712		
								21 貸付金 2,100,000		
								27 公課費 83		
2 商業振興費	1,325,036	1,326,880	△1,844	1,248	—	—	1,323,788		(商工振興課)	
								1 報酬 282		
								8 報償費 1,596	1小規模事業経営支援 1,211,211	
								9 旅費 2,571	2中小企業団体支援 108,366	
								11 需用費 542	3大店立地等調整 495	
								14 使用料及び賃借料 907	4サービス産業県外市場開拓支援 1,374	
									5eコマース推進 2,872	

(商工費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								19 負担金、補助及び交付金	1,319,138	6事業承継サポート 718
3 貿易振興費	24,717	24,842	△125	—	—	—	24,717	9 旅 費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	620 40 33 7,430 594 16,000	(企業振興課) 1国際経済交流支援 8,717 2ジェトロ和歌山貿易情報センター運営 16,000
4 金融対策費	68,499,063	75,011,979	△6,512,916	—	—	68,219,150 使用料及び手数料 150 諸収入 68,219,000	279,913	9 旅 費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	552 1,056 26 165 80 50 292,134 68,205,000	(商工観光労働総務課) 1貸金業登録指導 195 (商工振興課) 1中小企業融資制度実施 68,206,169 2信用補完制度実施 292,699
5 物産観光幹旋費	79,371	79,789	△418	6,802	—	—	72,569	1 報 酬 9 旅 費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,134 3,229 1,513 953 47,199	(企業振興課) 1優良県産品（プレミアム和歌山）振興 46,035 2わかやま産品魅力再発見 7,500 (観光振興課) 1観光センター運営 25,836

								14 使用料及び賃借料	10,819	
								19 負担金、補助及び交付金	14,524	
計	72,675,089	77,122,581	△4,447,492	8,050	—	70,364,085	2,302,954			

(項) 2 工 鉱 業 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 工鉱業総務費	千円 815,616	千円 783,684	千円 31,932	千円 238,761	千円 —	千円 —	千円 576,855	千円		
								1 報 酬	672	(商工観光労働総務課)
								2 給 料	263,823	1工鉱業指導 984
								3 職員手当等	153,253	(商工振興課)
								4 共 済 費	91,260	1職員費 13人 89,998
								8 報 償 費	1,080	2一般指導 3,493
								9 旅 費	9,352	3石油貯蔵施設立地対策 167,926
								11 需 用 費	2,957	(企業振興課)
								12 役 務 費	483	1職員費 27人 195,431
								13 委 託 料	28,829	(産業技術政策課)
								14 使用料及び賃借料	1,697	1職員費 16人 117,688
								18 備品購入費	7,879	2水力発電施設周辺地域交付金 40,838
								19 負担金、補助及び交付金	254,331	3産業技術・エネルギー振興 5,249
										4新エネルギー創出促進 9,071
										5海洋エネルギー創出促進 35,344
										6木質バイオマス発電支援対策 29,260
										7中小企業省エネ対策促進 15,115
										(企業立地課)
										1職員費 14人 105,219
2 中小企業振興費	818,211	850,002	△31,791	79,076	—	188,468	550,667	1 報 酬	1,216	(企業振興課)
								8 報 償 費	12,829	1地場産業等総合振興 5,533
								9 旅 費	12,414	2皮革産業総合振興 12,843

						繰入金 182,525		11 需用費	5,112	3伝統工芸品リバイバル支援	3,908
						諸収入 5,887		12 役務費	790	4中小企業等支援	13,539
								13 委託料	65,551	5産業支援補助	158,053
								14 使用料及び賃借料	27,333	6起業家創出支援	16,332
								18 備品購入費	300	7和歌山県産業表彰制度	6,931
								19 負担金、補助及び交付金	692,610	8中小企業支援センター	53,700
								25 積立金	56	9成長企業支援	43,969
										10和歌山産品販促支援	54,582
										11わかやま産業交流サロン	1,317
										12わかやま地場産業ブランド力強化支援	90,346
										13販売力強化支援	6,377
										14ロボットクリエイター育成支援	4,075
										15わかやま塾	5,603
										16ものづくり改善支援	9,084
										17地域中小企業応援ファンド	30,000
										18きのくにICT教育（ステップアッププログラム）	5,900
										19わかやま健康寿命延伸産業創出	1,095
										20パッケージデザイン魅力向上支援	912
										21地域課題解決型起業支援	63,724
										(産業技術政策課)	
										1知的財産戦略	17,252
										2先駆的産業技術研究開発支援	183,791
										3研究開発推進基金	56

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
									4 冒認出願商標対策 1,000 5 未来企業育成 17,894 6 わかやまスタートアップ創出 3,661 7 和歌山IoT等導入促進プロジェクト 4,398 8 きのくにリカレント教育推進 2,336	
3 企業立地対策費	1,535,609	1,605,010	△69,401	2,889	—	1,510,004	22,716	1 報酬 144 8 報償費 1,698 9 旅費 10,350 11 需用費 5,902 12 役務費 826 13 委託料 40,001 14 使用料及び賃借料 1,331 18 備品購入費 100 19 負担金、補助及び交付金 1,402,400 21 貸付金 50,000 25 積立金 22,857	(企業立地課) 1 企業誘致活動 16,276 2 企業立地促進対策助成 1,369,915 3 企業立地促進資金融資 71,563 4 企業誘致広報 6,949 5 あやの台北部用地開発 63,526 6 ICT和歌山推進 7,380	
4 計量検定費	11,373	11,598	△225	—	—	10,180	1,193	7 賃金 146 9 旅費 1,134 11 需用費 1,300 12 役務費 1,560 13 委託料 4,925	(商工観光労働総務課) 1 計量器検定・指導啓発	

								14 使用料及び賃借料	312	
								18 備品購入費	1,242	
								19 負担金、補助及び交付金	754	
5 工業技術センター費	709,446	691,012	18,434	—	—	100,621	608,825	1 報酬	36	(工業技術センター)
						使用料及び手数料		2 給料	264,776	1職員費 66人 511,225
						46,900		3 職員手当等	157,343	2工業技術センター運営 63,840
						財産収入		4 共済費	89,106	3地域産業活性化促進 124,667
						513		8 報償費	2,417	4コア技術確立 9,714
						諸収入		9 旅費	14,525	
						53,208		11 需用費	89,620	
								12 役務費	5,756	
								13 委託料	29,856	
								14 使用料及び賃借料	3,252	
								18 備品購入費	50,749	
								19 負担金、補助及び交付金	1,654	
								22 補償、補填及び賠償金	327	
								27 公課費	29	
計	3,890,255	3,941,306	△51,051	320,726	—	1,809,273	1,760,256			

(項) 3 観 光 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 観光費	千円 967,673	千円 971,343	千円 △3,670	千円 89,306	千円 -	千円 371	千円 877,996	千円		
						使用料及び手数料				
								1 報酬	7,486 (観光振興課)	
								2 給料	161,021 1職員費 42人 310,845	
								3 職員手当等	94,603 2観光客誘致対策 98,962	
								4 共済費	55,234 3戦略的首都圏対策 23,000	
								8 報償費	2,072 4わかやま「観光力」推進 150,432	
								9 旅費	33,524 5世界遺産等推進 31,346	
								11 需用費	34,133 6和歌山県世界遺産センター運営 9,911	
								12 役務費	4,611 7体験観光魅力アップ 7,550	
								13 委託料	318,298 8バスを利用した観光ルート形成 4,500	
								14 使用料及び賃借料	9,496 9「水の国、わかやま。」キャンペーン 27,000	
								18 備品購入費	272 10熊野古道周遊拡大 17,982	
								19 負担金、補助及び交付金	246,923 11わかやま歴史物語 32,400	
									12サイクリング王国わかやま 21,000	
									13医療観光推進 3,162	
									14世界遺産登録15周年記念特別周遊 27,300	
									(観光交流課)	
									1国際観光推進 68,172	
									2教育旅行誘致推進 17,886	
									3外国人観光客受入環境整備 17,835	
									4観光施設整備補助 30,000	

										5FIT（外国人個人観光客）誘客促進	33,024
										6インバウンド受入サービス高度化	2,851
										7インバウンド受入環境高度化	13,000
										8インバウンド観光戦略	19,515
計	967,673	971,343	△3,670	89,306	—	371	877,996				

(款) 8 土 木 費
(項) 1 土 木 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 土木総務費	千円 4,184,552	千円 3,488,071	千円 696,481	千円 850	千円 645,500	千円 36,616	千円 3,501,586			
						使用料及び手数料 316		1 報 酬	31,890	(県土整備総務課)
						諸 収 入 36,300		2 給 料	1,626,511	1職員費 435人 3,127,063
								3 職員手当等	934,513	2県土整備関係企画事務 8,672
								4 共 済 費	568,238	3地震・津波被害に備えた建設部庁舎の移転・建替 647,407
								8 報 償 費	11,141	(上記のうち人件費 2,124)
								9 旅 費	6,780	(技術調査課)
								10 交 際 費	40	1建設工事統計調査 850
								11 需 用 費	10,781	2積算単価調査委託 50,816
								12 役 務 費	5,302	3公的処分場管理 3,000
								13 委 託 料	227,648	4公共工事等統合支援システム運用 133,625
								14 使用料及び賃借料	126,810	
								15 工事請負費	625,103	5「総合評価落札方式」による入札の促進 3,943
								18 備品購入費	2,554	
								19 負担金、補助及び交付金	7,241	6県内建設業界の競争力強化 3,436
										(上記のうち人件費 75)
										(検査・技術支援課)
										1公共事業再評価委員会 800
										2技術力等向上支援 7,704
										3公共インフラ点検受託 20,000
										4災害時における人工衛星及びドローンの活用 7,038

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
										(用地対策課)
										1委員報酬 7人 6,000
										2土地収用 11,933
										3用地処理 152,265
2 建設業指導監督費	10,015	9,789	226	—	—	88,176	△78,161	1 報酬 384		(技術調査課)
						使用料及び手数料		8 報償費 30		1建設業指導監督
						88,146		9 旅費 1,350		
						諸収入 30		11 需用費 945		
								12 役務費 191		
								13 委託料 3,423		
								14 使用料及び賃借料 3,608		
								18 備品購入費 70		
								19 負担金、補助及び交付金 14		
3 建築指導費	724,919	3,250,164	△2,525,245	296,514	—	266,088	162,317	1 報酬 864		(都市政策課)
						使用料及び手数料		2 給料 2,816		1開発・宅地造成指導 2,414
						53,669		3 職員手当等 1,513		(建築住宅課)
						繰入金 212,419		4 共済費 1,015		1住宅関連指導 17,811
								8 報償費 889		2住宅供給公社指導 2,593
								9 旅費 10,813		3住宅新築資金等貸付助成 45,015
								11 需用費 10,479		4公営住宅建設等推進 1,885
								12 役務費 1,047		5地域優良賃貸住宅供給促進 22,000

								13 委 託 料	37,874	6建築行政指導	9,714
								14 使用料及び賃借料	3,274	7建物統計調査	271
								18 備品購入費	240	8福祉のまちづくり推進	1,345
								19 負担金、補助及び交付金	654,095	9住宅耐震化促進	182,065
										10大規模建築物の耐震化促進	424,838
										11空き家対策の促進	1,500
										12宅地建物取引業指導	2,700
										13未利用建築物の除却・跡地活用等促進	10,000
										(上記のうち人件費 1人 5,344)	
										(公共建築課)	
										1営繕工事施行	768
計	4,919,486	6,748,024	△1,828,538	297,364	645,500	390,880	3,585,742				

(項) 2 道路橋りょう費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 道路橋りょう総務費	千円 281,622	千円 297,119	千円 △15,497	千円 20,300	千円 -	千円 145,916	千円 115,406	千円		
						使用料及び手数料 139,916				
						諸収入 6,000				
								2 給料	55,507	(県土整備総務課)
								3 職員手当等	39,699	1職員費 10人 103,950
								4 共済費	20,362	(道路政策課)
								9 旅費	1,050	1道路調査 103,445
								11 需用費	1,361	2道路整備促進活動 1,173
								12 役務費	2,640	3 (仮称)京奈和関空連絡道路調査業務 8,000
								13 委託料	156,544	(上記のうち人件費 218)
								14 使用料及び賃借料	3,612	(道路保全課)
								19 負担金、補助及び交付金	847	1市町村道路事業指導監督 18,000
										2道路調査 40,000
										3道路管理 7,054
										(上記のうち人件費 1人 11,400)
2 道路維持費	9,453,178	9,455,716	△2,538	3,042,123	2,698,100	48,418	3,664,537	1 報酬	15,197	(県土整備総務課)
						諸収入		2 給料	373,204	1職員費 60人 445,359
								3 職員手当等	206,127	(道路保全課)
								4 共済費	127,427	1道路災害防除 220,300
								8 報償費	8,000	2交通安全施設等整備 499,900
								9 旅費	9,100	3道路維持 3,061,525
								11 需用費	409,203	4県際道路管理 139,196
								12 役務費	73,315	5道路保全 5,086,898

									13 委託料	1,382,704	(上記のうち人件費 36人 258,891)
									14 使用料及び賃借料	29,000	
									15 工事請負費	5,287,148	
									16 原材料費	25,000	
									17 公有財産購入費	351,209	
									18 備品購入費	60,000	
									19 負担金、補助及び交付金	24,788	
									22 補償、補填及び賠償金	1,069,256	
									27 公課費	2,500	
3 道路新設改良費	26,965,181	27,966,296	△1,001,115	8,974,412	16,426,300	1,298,325	266,144	諸収入	1 報酬	45,000	(道路政策課)
									2 給料	290,056	1直轄道路事業負担金 6,025,865
									3 職員手当等	176,761	2有田海南道路用地事務 385
									4 共済費	112,073	(上記のうち人件費 231)
									9 旅費	28,050	(道路保全課)
									11 需用費	99,626	1市町村道路事業補助 95,970
									12 役務費	50,030	(道路建設課)
									13 委託料	861,031	1公共事業国道改良 400,000
									14 使用料及び賃借料	72,030	2道路改良 16,147,496
									15 工事請負費	16,776,164	3広域地方計画道路改良 280,000
									17 公有財産購入費	1,124,515	4地方特定道路整備 2,385,465
									18 備品購入費	15,000	5半島振興道路整備 180,000
									19 負担金、補助及び交付金	6,126,835	6小規模道路改良 1,283,000
									22 補償、補填及び賠償金	1,185,010	7サイクリングロード整備 167,000
									27 公課費	3,000	(上記のうち人件費 79人 571,159)

(土木費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
4 公共道路用地 地先行取得 費	千円 22,724	千円 12,830	千円 9,894	千円 —	千円 —	千円 —	千円 22,724	28 繰 出 金	千円 22,724	(道路政策課) 1用地取得事業特別会計繰出金
計	36,722,705	37,731,961	△1,009,256	12,036,835	19,124,400	1,492,659	4,068,811			

(項) 3 河 川 海 岸 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 河川総務費	938,954	896,248	42,706	199	—	199,570	739,185	1 報 酬	16,114	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 171,289		2 給 料	206,897	1職員費 50人 407,072
						諸 収 入 28,281		3 職員手当等	125,948	(河 川 課)
								4 共 済 費	74,227	1河川管理 56,857
								8 報 償 費	20,006	2河川調査 138,211
								9 旅 費	1,314	3利水・水害統計調査事務 755
								11 需 用 費	17,008	4ダム管理 92,210
								12 役 務 費	5,327	5ダム修繕 243,849
								13 委 託 料	324,332	
								14 使用料及び賃借料	342	
								15 工事請負費	145,967	
								18 備品購入費	300	
								19 負担金、補助及び交付金	1,063	
								27 公 課 費	109	
2 河川改良費	8,194,789	8,886,810	△692,021	2,222,649	4,324,000	369,103	1,279,037	1 報 酬	10,000	(河 川 課)
						諸 収 入		2 給 料	112,324	1河川等災害関連 200,000
								3 職員手当等	68,319	2市町村河川事業指導監督 2,490
								4 共 済 費	42,296	3直轄河川関係事業負担金 880,000
								9 旅 費	10,600	4堤防改修 900,000
								11 需 用 費	74,281	5河川修繕 1,134,626
								12 役 務 費	22,876	6ポンプ場施設管理 116,455

(土 木 費)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								13 委 託 料	887,026	7河川整備	4,961,218
								14 使用料及び賃借料	48,000	(上記のうち人件費 31人	221,139)
								15 工事請負費	4,724,067		
								17 公有財産購入費	455,000		
								18 備品購入費	4,000		
								19 負担金、補助及び交付金	880,500		
								22 補償、補填及び賠償金	855,000		
								27 公 課 費	500		
3 砂 防 費	6,158,629	6,216,721	△58,092	2,224,921	3,153,000	90,919	689,789	1 報 酬	9,284	(砂 防 課)	
						分担金及び負担金		2 給 料	82,008	1急傾斜地崩壊対策	1,575,000
						90,339		3 職員手当等	50,039	2砂防修繕	171,550
						使用料及び手数料		4 共 済 費	30,817	3砂防調査	40,466
						580		8 報 償 費	36	4採石業取締指導	709
								9 旅 費	10,030	5総合土砂災害対策情報システム整備	27,963
								11 需 用 費	35,294	6災害関連緊急砂防等	300,000
								12 役 務 費	20,291	7砂防	2,995,746
								13 委 託 料	1,639,146	8小規模土砂災害対策	338,500
								14 使用料及び賃借料	42,260	9大規模土砂災害対策研究啓発推進	8,695
								15 工事請負費	3,228,240		
								17 公有財産購入費	152,500	10直轄砂防事業負担金	700,000
								18 備品購入費	5,000	(上記のうち人件費 23人	161,614)
								19 負担金、補助及び交付金	701,684		

								22 補償、補填及び賠償金 27 公 課 費	151,500 500	
4 海岸保全費	455,490	458,150	△2,660	214,600	240,800	—	90	2 給 料 3 職員手当等 4 共 濟 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	6,859 3,682 2,473 1,000 4,276 1,600 5,000 1,000 428,800 500 100 200	(港湾漁港整備課) 1海岸整備 (海岸) (上記のうち人件費 2人 13,014)
5 水 防 費	53,483	53,843	△360	—	—	208	53,275	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	32 50 2,370 9,256 41,504 90 181	(河 川 課) 1水防
計	15,801,345	16,511,772	△710,427	4,662,369	7,717,800	659,800	2,761,376			

(土 木 費)

(項) 4 港 湾 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 港湾管理費	1,181,236	987,363	193,873	32,858	102,200	150,150	896,028	1 報 酬	860	(県土整備総務課)
						使用料及び手数料 140,705		2 給 料	158,706	1職員費 37人 307,881
						繰 入 金 3,000		3 職員手当等	104,154	(港湾空港振興課)
						諸 収 入 6,445		4 共 済 費	57,153	1港湾・海岸管理 112,321
								8 報 償 費	1,068	2海浜公園管理・運営 53,987
								9 旅 費	1,750	3和歌山マリーナシティ管理・運営 133,338
								11 需 用 費	31,386	4県営港湾施設管理特別会計繰出金 150,679
								12 役 務 費	12,143	
								13 委 託 料	254,017	5放置艇“0”大作戦 43,050
								14 使用料及び賃借料	4,421	6クルーズ客船寄港促進 15,038
								15 工事請負費	383,429	(港湾漁港整備課)
								18 備品購入費	500	1港湾統計調査 1,578
								19 負担金、補助及び交付金	20,970	2港湾調査 20,000
								28 繰 出 金	150,679	3海岸調査 34,700
										4港湾防災計測機器管理 5,381
										5港湾修繕 84,000
										6海岸修繕 219,283
										(上記のうち人件費 2人 12,132)
2 港湾建設費	4,341,687	4,414,560	△72,873	862,035	3,334,200	124,000	21,452	1 報 酬	4,600	(港湾漁港整備課)
						諸 収 入		2 給 料	35,297	1直轄港湾・海岸事業負担金 1,824,940
								3 職員手当等	21,956	2港湾受託 124,000

								4 共 済 費	13,026	3港湾施設整備	1,908,280
								9 旅 費	5,300	4県単港湾施設整備	203,812
								11 需 用 費	16,960	5海岸整備（港湾）	280,655
								12 役 務 費	6,500	（上記のうち人件費 10人	69,979）
								13 委 託 料	32,230		
								14 使用料及び賃借料	5,000		
								15 工事請負費	2,361,245		
								18 備品購入費	1,500		
								19 負担金、補助及び交付金	1,837,573		
								27 公 課 費	500		
3 空港管理費	589,500	496,443	93,057	68,000	136,000	14,322	371,178	2 給 料	2,437	（港湾空港振興課）	
						使用料及び手数料		3 職員手当等	1,308	1南紀白浜空港管理	343,901
						7,053		4 共 済 費	879	2空港修繕	30,000
						財 産 収 入		8 報 償 費	408	3空港整備	142,800
						19		9 旅 費	7,313	4南紀白浜空港利用促進	4,000
						繰 入 金		11 需 用 費	3,267	5国際便受入機能強化	68,799
						7,250		12 役 務 費	222	（上記のうち人件費	4,624）
								13 委 託 料	387,922		
								14 使用料及び賃借料	5,370		
								15 工事請負費	165,975		
								18 備品購入費	500		
								19 負担金、補助及び交付金	13,880		
								25 積 立 金	19		
計	6,112,423	5,898,366	214,057	962,893	3,572,400	288,472	1,288,658				

（土 木 費）

(項) 5 都 市 計 画 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 都市計画総務費	2,119,400	1,742,562	376,838	6,639	—	197,937	1,914,824	1 報 酬	1,192	(県土整備総務課)
						分担金及び負担金 114,578		2 給 料	104,397	1職員費 25人 199,697
						使用料及び手数料 11,414		3 職員手当等	62,234	(都市政策課)
						諸 収 入 71,945		4 共 済 費	37,050	1都市計画推進 17,595
								8 報 償 費	58	2屋外広告物 5,964
								9 旅 費	5,101	3都市計画指導監督 7,745
								11 需 用 費	3,596	4わかやま 景観保全と形成 2,862
								12 役 務 費	516	5都市公園維持運営管理委託 119,864
								13 委 託 料	616,845	6河西緩衝緑地取得 229,157
								14 使用料及び賃借料	1,869	7河西緩衝緑地維持運営管理委託 151,849
								18 備 品 購 入 費	100	8和歌公園維持運営管理委託 57,259
								19 負担金、補助及び交付金	1,057,285	9橋本体育館維持運営管理委託 77,473
								23 償還金、利子及び割引料	229,157	10県民水泳場維持運営管理委託 196,100
										11都市空間の再構築戦略の推進 (上記のうち人件費 1人 3,984)
2 街路事業費	4,260,088	3,760,088	500,000	2,117,760	1,433,900	703,331	5,097	1 報 酬	3,100	(道路建設課)
						分担金及び負担金		2 給 料	58,919	1公共街路 4,030,000
								3 職員手当等	33,639	2地方特定道路整備 (街路) 190,000
								4 共 済 費	21,742	3街路整備 40,088
								9 旅 費	4,100	(上記のうち人件費 17人 113,800)
								11 需 用 費	18,134	

								12 役 務 費	9,600	
								13 委 託 料	48,650	
								14 使用料及び賃借料	17,000	
								15 工事請負費	802,916	
								17 公有財産購入費	780,000	
								18 備品購入費	1,500	
								19 負担金、補助及び交付金	588	
								22 補償、補填及び賠償金	2,460,000	
								27 公 課 費	200	
3 公 園 費	111,762	297,719	△185,957	25,910	28,500	—	57,352	1 報 酬	200	(都市政策課)
								2 給 料	1,753	1公園整備
								3 職員手当等	941	(上記のうち人件費 3,326)
								4 共 済 費	632	
								9 旅 費	192	
								11 需 用 費	11,554	
								12 役 務 費	100	
								13 委 託 料	5,915	
								14 使用料及び賃借料	236	
								15 工事請負費	90,189	
								19 負担金、補助及び交付金	50	
4 下水道事業費	1,092,723	1,000,415	92,308	37,500	—	—	1,055,223	2 給 料	2,687	(下水道課)
								3 職員手当等	1,444	1下水道推進 12,229
								4 共 済 費	969	2下水道等水酸化促進補助 900

(土 木 費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								8 報 償 費	105	3下水道事業促進整備交付金	74,826
								9 旅 費	2,041	4流域下水道運営管理	936,985
								11 需 用 費	3,600	5汚泥減容化実証実験	67,783
								12 役 務 費	600	(上記のうち人件費	5,100)
								13 委 託 料	26,490		
								14 使用料及び賃借料	1,300		
								15 工事請負費	37,528		
								18 備品購入費	2,414		
								19 負担金、補助及び交付金	1,013,545		
計	7,583,973	6,800,784	783,189	2,187,809	1,462,400	901,268	3,032,496				

(項) 6 住 宅 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 住宅管理費	657,853	699,783	△41,930	—	—	1,318,294	△660,441	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 22 補償、補填及び賠償金	7,251 1,146 185 51,444 2,495 384,081 7,931 17,800 1,059 182,536 1,925	(建築住宅課) 1公営住宅管理
2 住宅建設費	1,008,874	858,472	150,402	448,853	465,500	—	94,521	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1,550 2,646 1,419 1,205 1,094 3,615 2,400 57,616 1,900	(建築住宅課) 1公営住宅建設 (上記のうち人件費 5,019)

(土木費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	15 工事請負費	934,429	
								18 備品購入費	800	
								19 負担金、補助 及び交付金	200	
計	1,666,727	1,558,255	108,472	448,853	465,500	1,318,294	△565,920			

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 公安委員会費	千円 31,148	千円 30,262	千円 886	千円 —	千円 —	千円 35,796	千円 △4,648	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 18,679 1,457 194 2,204 1,981 1,138 4,953 489 53	(警察本部) 1委員報酬 3人 2公安委員会運営 3各種営業許可事務 4警察音楽隊運営	6,360 3,695 7,871 13,222
2 警察本部費	23,180,993	23,246,308	△65,315	1,000	375,300	31,268	22,773,425	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	66,853 9,369,289 9,240,135 3,324,542 42,818 24,426 500 361,805 74,243 291,902	(警察本部) 1職員費 警察官 2,183人 一般職員 325人 2警察運営 3警察庁舎管理 4警察職員福利厚生 5情報管理業務	21,657,695 394,808 389,736 317,841 420,913

(警 察 費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	374,233 9,125 1,122		
3 警察施設費	1,249,196	643,311	605,885	—	732,600	—	516,596	2 給料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	1,724 931 624 1,571 47,179 3,356 104,685 2,915 1,083,249 1,500 1,462	(警察本部) 1警察施設等整備 2地域警察活動拠点整備 3警察施設耐震改修 (上記のうち人件費 3,279)	977,271 152,426 119,499
4 運転免許費	666,671	712,919	△46,248	—	—	1,047,486 使用料及び手数料 1,046,406 諸 収 入 1,080	△380,815	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	358 2,177 136,082 18,307 436,689 65,978 6,380	(警察本部) 1運転免許	

								19 負担金、補助 及び交付金 27 公 課 費	206 494	
5 恩給及び退 職年金費	44,170	48,156	△3,986	—	—	—	44,170	6 恩給及び退職 年金	44,170	(警 察 本 部) 1恩給
計	25,172,178	24,680,956	491,222	1,000	1,107,900	1,114,550	22,948,728			

(項) 2 警察活動費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 警察活動費	千円 3,763,232	千円 3,632,216	千円 131,016	千円 504,633	千円 720,300	千円 177,978	千円 2,360,321	1 報酬 4 共済費 5 災害補償費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	千円 192,471	(警察本部) 1警察行政活動 2警察装備 3留置管理 4一般犯罪捜査活動 5組織犯罪捜査活動 6生活安全活動 7地域警察活動 8航空隊活動 9交通警察活動 10交通安全施設整備 11交通安全施設維持管理 12総合警備対策 13犯罪被害者支援 14放置駐車対策 15少年の非行防止・保護対策の強化 16サイバー空間の脅威への対処能力強化 17緊急事態対処能力の強化 18全ての高齢者に安全と危険を知らせる	166,265 500,857 53,075 388,709 47,886 56,960 451,049 412,601 165,137 643,666 388,031 15,261 4,519 92,697 37,468 9,538 22,344 22,566

									19客観証拠の収集を踏まえた検挙力の強化	86,728
									20サイバー補導の強化	1,492
									21鑑定基盤の確保	69,012
									22生活道路における子供と高齢者の交通安全対策	2,200
									23警衛警備	6,694
									24超超高齢化社会を見据えた環境整備	29,174
									25飲酒運転等悪質運転者対策の強化	14,138
									26総合的なサイバーセキュリティ対策の強化	7,991
									27太地町における警戒活動の強化	47,596
									28水害等大規模災害への対応強化	19,578
計	3,763,232	3,632,216	131,016	504,633	720,300	177,978	2,360,321			

(款) 10 教 育 費
(項) 1 教 育 総 務 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 教育委員会費	千円 12,867	千円 12,856	千円 11	千円 —	千円 —	千円 —	千円 12,867	1 報 酬 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	千円 10,412 159 875 140 250 1,031	(教育庁総務課) 1委員報酬 5人 2教育委員会運営	10,380 2,487
2 事務局費	1,432,170	1,357,426	74,744	2,224	—	—	1,429,946	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 10 交 際 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	2,398 542,741 536,692 192,683 545 17,501 100 19,399 4,984 21,972 35,857 4,500 52,667	(教育庁総務課) 1事務局等運営 2公立諸学校施設整備指導 3教育広報 (教育庁給与福利課) 1職員費 特別職 1人 一般職 131人 2児童手当 3県教職員住宅建設資金償還 4教育庁等職員安全衛生管理	65,049 2,124 16,531 1,250,061 15,603 1,234,458 22,055 22,157 54,193

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
							27 公 課 費	131			
3 教職員人事費	10,308,211	11,285,187	△976,976	—	2,504,000	9,368	7,794,843	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	47,732 10,180,375 31,895 568 8,023 4,900 1,076 27,809 3,224 2,609	(教育庁給与福利課) 1退職手当 2給与費執行管理指導 3学校事務管理指導業務 4児童手当 (教育庁学校人事課) 1小中学校教職員人事運営 2教員採用選考検査 3教員免許事務	9,758,460 89,634 20,729 421,915 6,564 8,322 2,587
4 教育連絡調整費	1,999,563	1,590,401	409,162	375,946	29,000	2,126	1,592,491	1 報 酬 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	474,955 21,476 15,810 57,318 85,136 49,708 332,118 359,011 8,261 8,556	(教育庁総務課) 1教育改革推進 2高校生のための和歌山未来塾 3教育ネットワーク・ICT環境整備 4被災児童生徒就学支援 5ICT活用教育推進プロジェクト (教育庁生涯学習課) 1人権教育推進 2進学奨励	1,931 1,406 245,204 183 172,361 4,716 59,524

								20 扶 助 費	532,873	3奨学のための給付金（公立分）	438,401
								23 償還金、利子 及び割引料	54,341	4和歌山県大学生等進学給付金 （教育庁県立学校教育課）	96,258
										1学校教育運営管理	19,883
										2産業教育振興	9,321
										3特別支援教育振興	3,776
										4特別支援学校看護師派遣	52,093
										5特別支援教育専門性向上	4,004
										6国際人育成プロジェクト	145,772
										7きのくに科学オリンピック	1,608
										8就職支援プロジェクト	23,292
										9長期就業体験	917
										10高校生チャレンジ推進	1,309
										11学習指導支援員派遣	1,689
										12きのくにコミュニティスクール 推進	10,687
										13きのくにICT教育 （教育庁義務教育課）	23,406
										1学校教育運営管理	18,259
										2不登校等総合対策	344,581
										3「ことばの力」向上プログラム	1,010
										4国際人育成プロジェクト	29,850
										5きのくに科学オリンピック	779
										6きのくにコミュニティスクール 推進	6,003
										7学校図書館の充実	1,807

(教育費)

(教育費)

出 120

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
									8幼児教育関係職員研修 1,248 9教育相談推進 1,344 10わかやまふるさと検定 3,379 11幼児教育総合プロジェクト 8,902 12きのくにICT教育 151,942 13学びのサーフェティネット 42,615 (教育庁学校人事課) 1学校教育運営管理 4,383 2スクール・サポート・スタッフ配置 65,720	
5 教育センター費	97,103	81,021	16,082	2,010	—	—	95,093	1報酬 3,328 8報償費 11,658 9旅費 27,213 11需用費 6,517 12役務費 1,000 13委託料 9,208 14使用料及び賃借料 2,149 18備品購入費 14,586 19負担金、補助及び交付金 21,429 27公課費 15	(教育センター) 1教育センター学びの丘運営管理 40,192 2基本研修 19,007 3専門研修 3,917 4学校支援・調査研究 1,860 5きのくに学力向上総合戦略 20,665 6きのくに学力定着フォローアップ 11,462	
6 恩給及び退職年金費	31,821	39,607	△7,786	—	—	—	31,821	6 恩給及び退職年金 31,821	(教育庁給与福利課) 1 恩給及び退職年金	

										恩給
7 私立学校費	4,152,740	4,178,663	△25,923	1,140,966	—	—	3,011,774	1 報 酬	1,026	(文化学術課)
								4 共 済 費	121	1私立学校振興
								8 報 償 費	155	私立高等学校等経常費補助金
								9 旅 費	733	私立幼稚園預かり保育推進補助金
								11 需 用 費	134	私立高等学校授業料減額補助金
								13 委 託 料	193	私立幼稚園障害児教育教育費補助金
								14 使用料及び賃借料	200	私立学校教育研究事業費補助金
								19 負担金、補助及び交付金	4,093,302	日本私立学校振興・共済事業団補助金
								20 扶 助 費	56,876	私立学校教職員退職金社団補助金
										私立専修学校等運営事業費補助金
										高等学校等就学支援金
										奨学のための給付金
										専門学校授業料等負担軽減事業補助金
										幼児教育の質の向上のための緊急環境整備補助金
										私立中学校等修学支援実証事業費補助金
										認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業費補助金
										園務改善のためのICT化支援補助金
										幼稚園教員の人材支援事業費補助金
										幼児教育無償化事業費補助金
										マイナンバー利用事務システム改修
										その他指導育成事務費等
計	18,034,475	18,545,161	△510,686	1,521,146	2,533,000	11,494	13,968,835			

(教育費)

(項) 2 小 学 校 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	千円 29,517,221	千円 29,723,139	千円 △205,918	千円 7,935,070	千円 -	千円 -	千円 21,582,151	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 7 賃 金 9 旅 費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 399,305 15,629,322 8,135,094 5,215,638 8,579 122,777 6,506	(教育庁給与福利課) 1教職員費 3,956人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	28,977,429 392,800 122,777 24,215
計	29,517,221	29,723,139	△205,918	7,935,070	-	-	21,582,151				

(項) 3 中 学 校 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 教職員費	16,761,654	17,191,497	△429,843	4,424,377	—	—	12,337,277	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 9 旅費 14 使用料及び賃借料 19 負担金、補助及び交付金	212,733 8,639,871 4,825,570 2,934,930 3,634 140,879 100 3,937	(教育庁給与福利課) 1教職員費 2,219人 2非常勤講師等配置 3職員旅費 4学力アップ非常勤配置	16,399,258 200,504 140,979 20,913
2 教育振興費	43,925	43,882	43	—	—	—	43,925	11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	35,030 1,216 1,680 5,960 39	(教育庁総務課) 1県立中学校一般運営費	
計	16,805,579	17,235,379	△429,800	4,424,377	—	—	12,381,202				

(項) 4 高等学校費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 高等学校総務費	16,854,934	16,868,061	△13,127	—	—	2,372,901	14,482,033	1 報酬	453,687	(教育庁給与福利課)
						使用料及び手数料 2,372,653		2 給料	8,519,925	1教職員費 2,022人
						諸収入 248		3 職員手当等	4,825,527	2非常勤講師等配置
								4 共済費	2,804,270	3職員旅費
								7 貸金	1,521	4学力アップ非常勤配置
								8 報償費	3,514	(教育庁県立学校教育課)
								9 旅費	232,627	1入学選抜
								11 需用費	6,000	
								12 役務費	288	
								14 使用料及び賃借料	3,426	
								19 負担金、補助及び交付金	4,149	
2 全日制高等学校管理費	1,285,565	1,276,506	9,059	—	—	63,824	1,221,741	8 報償費	884	(教育庁総務課)
						使用料及び手数料 46,825		9 旅費	1,891	1全日制高等学校一般運営費
						財産収入 15,499		11 需用費	908,417	2校舎等修繕
						繰入金 1,500		12 役務費	49,685	
								13 委託料	168,472	
								14 使用料及び賃借料	105,169	
								16 原材料費	337	
								18 備品購入費	43,294	
								19 負担金、補助及び交付金	7,190	

								27 公 課 費	226		
3 定時制高等学校管理費	82,513	79,932	2,581	—	—	—	82,513	8 報 償 費	60	(教育庁総務課)	
								9 旅 費	127	1定時制高等学校一般運営費	72,960
								11 需 用 費	59,132	2校舎等修繕	8,157
								12 役 務 費	3,026	(教育庁健康体育課)	
								13 委 託 料	6,866	1補食給食	1,396
								14 使用料及び賃借料	4,325		
								18 備 品 購 入 費	8,410		
								19 負担金、補助及び交付金	567		
4 教育振興費	2,586,577	2,625,343	△38,766	2,257,615	—	—	328,962	1 報 酬	18,304	(教育庁総務課)	
								4 共 済 費	3,037	1全日制高等学校遠距離通学費等補助金	7,770
								9 旅 費	889	2定時制、通信制修学奨励	5,735
								11 需 用 費	15,566	3教育設備等整備	255,916
								12 役 務 費	2,560	4高等学校就学支援	2,260,165
								13 委 託 料	3,995	5県立南部高等学校再編整備	56,991
								14 使用料及び賃借料	178,593		
								18 備 品 購 入 費	121,403		
								19 負担金、補助及び交付金	2,240,214		
								21 貸 付 金	2,016		
5 学校建設費	1,847,699	1,667,219	180,480	—	1,411,200	—	436,499	1 報 酬	7,005	(教育庁総務課)	
								2 給 料	2,796	1校舎等指定修繕	15,930
								3 職 員 手 当 等	2,165	2諸施設整備	262,079
								4 共 済 費	1,753	3校地等整備	76,397

(教 育 費)

出 125

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								9 旅 費 11 需用費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	640 326 35 85,082 300 1,668,212 79,076 309	4体育施設整備 5大規模改造 6校舎等増改築 7定時制校舎等整備 8さわやかクール教室整備 (上記のうち人件費 1人 6,414)	4,568 793,540 626,184 14,623 54,378 6,414
6 通信教育費	14,205	14,205	—	—	—	—	14,205	11 需用費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	7,276 1,430 988 2,141 2,000 370	(教育庁総務課) 1通信制高等学校一般運営費	
計	22,671,493	22,531,266	140,227	2,257,615	1,411,200	2,436,725	16,565,953				

(項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 特別支援学校費	9,336,809	9,342,482	△5,673	1,306,795	—	460	8,029,554	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公課費	306,751 4,436,848 2,383,796 1,510,980 12,024 600 61,841 170,777 12,214 186,182 226,086 20,846 6,211 1,653	(教育庁総務課) 1特別支援学校一般運営費 2校舎等修繕 (教育庁給与福利課) 1教職員費 1,075人 2非常勤講師等配置 3職員旅費	592,594 25,562 8,286,800 375,252 56,601
2 教育振興費	257,491	252,285	5,206	85,858	—	—	171,633	14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 20 扶助費	22,592 63,183 171,716	(教育庁総務課) 1特別支援学校教育設備等整備 2就学奨励	63,183 194,308
3 特別支援学校建設費	396,413	685,328	△288,915	20,114	345,600	—	30,699	2 給料 9 旅費 11 需用費	1,235 513 1,289	(教育庁総務課) 1特別支援学校校舎等整備 2南紀・はまゆう支援学校再編整備	222,728 173,685

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								12 役員費	100	(上記のうち人件費 1,235)
								13 委託料	76,810	
								14 使用料及び賃借料	24,490	
								15 工事請負費	291,976	
計	9,990,713	10,280,095	△289,382	1,412,767	345,600	460	8,231,886			

(項) 6 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 社会教育総務費	1,105,949	1,060,607	45,342	25,907	—	—	1,080,042	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 償費 9 旅費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金	11,871 526,584 313,533 181,250 2,055 8,670 4,665 9,260 3,022 670 44,369	(教育庁給与福利課) 1職員費 133人 (教育庁生涯学習課) 1生涯学習運営管理 2生涯学習推進の基盤整備 3人権教育総合推進 4社会教育推進体制の充実 5地域ふれあいルーム推進 6きのくに共育コミュニティ 7子どもの居場所づくり 8学びのセーフティネット	1,020,289 3,922 948 10,794 5,405 16,474 14,207 18,353 15,557
2 視聴覚教育費	15,438	15,053	385	—	—	5,527	9,911	1 報酬 8 償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	3,140 446 1,237 4,693 814 4,200 251 657	(図書館) 1文化情報センター運営	
3 文化振興費	38,043	22,743	15,300	—	—	—	38,043	1 報酬	48	(教育庁文化遺産課)	

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								8 報 償 費	100	1文化振興	1,026
								9 旅 費	9,430	2挑戦！わかやまの歴史	6,274
								11 需 用 費	786	(教育庁県立学校教育課)	
								12 役 務 費	65	1高等学校文化部活動支援	1,838
								13 委 託 料	7,018	2全国高等学校総合文化祭開催準備	28,905
								14 使用料及び賃借料	883		
								18 備品購入費	452		
								19 負担金、補助及び交付金	19,261		
4 文化財保護費	283,489	213,794	69,695	49,337	71,900	12,496	149,756	1 報 酬	1,544	(教育庁文化遺産課)	
						使用料及び手数料		4 共 済 費	30	1文化財調査・管理	18,414
						1,196		7 賃 金	7,017	2文化財保護育成補助	50,000
						繰 入 金		8 報 償 費	2,950	3国指定文化財管理	4,202
						11,300		9 旅 費	7,013	4カモシカ通常調査	3,221
								11 需 用 費	6,722	5世界遺産管理	13,691
								12 役 務 費	10	6県内遺跡発掘調査等	10,002
								13 委 託 料	54,078	7岩橋千塚古墳群追加指定	245
								14 使用料及び賃借料	3,366	8旧県会議事堂整備	61,845
								15 工事請負費	105,174	9未来につなげる文化財次世代継承	30,288
								18 備品購入費	150	(紀伊風土記の丘)	
								19 負担金、補助及び交付金	95,435	1特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用	91,581

5 図書館費	239,082	259,044	△19,962	—	16,900	2,972	219,210	1 報酬	20,361	(図書館)	
						使用料及び手数料 1		8 報償費 148	1本館管理運営	102,660	
						財産収入 11		9 旅費 1,365		2市町村等図書館活動支援	1,488
						繰入金 2,500		11 需用費 33,206		3蔵書充実	62,535
						諸収入 460		12 役務費 2,182		4紀南図書館管理運営	6,734
								13 委託料 96,562		5館内サービス充実	8,391
								14 使用料及び賃借料 17,057		6南葵音楽文庫	57,274
								15 工事請負費 15,565			
								18 備品購入費 52,383			
								19 負担金、補助及び交付金 242			
								25 積立金 11			
6 美術館費	514,071	317,443	196,628	—	268,500	21,049	224,522	1 報酬	15,881	(近代美術館)	
						使用料及び手数料 18,742		2 給料 701	1管理運営	427,106	
						財産収入 1,963		3 職員手当等 376		2展覧会開催	27,316
						諸収入 344		4 共済費 253		3美術作品等収集	7,069
								7 賃金 13,708		4大規模展覧会「プラハの煌めき チェコのジャポニスム」(仮称)	44,934
								8 報償費 192		5芸術に親しもう！	7,646
								9 旅費 6,070		(上記のうち人件費 1人 1,330)	
								11 需用費 90,845			
								12 役務費 4,838			
								13 委託料 65,545			
								14 使用料及び賃借料 6,751			
								15 工事請負費 265,845			
								18 備品購入費 7,369			

(教育費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国庫支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円			
								19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	35,688 9		
7 博物館費	58,257	75,979	△17,722	—	—	6,128	52,129	1 報 酬 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 27 公 課 費	14,594 4,115 426 3,200 10,162 1,700 15,073 545 8,332 101 9	(博 物 館) 1管理運営 2展覧会開催	43,230 15,027
						使用料及び手数料 3,233 財 産 収 入 2,895					
8 紀伊風土記の丘管理費	71,535	87,735	△16,200	—	—	4,367	67,168	1 報 酬 4 共 済 費 7 賃 金 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料	17,496 331 1,014 552 3,197 11,977 7,624 28,342	(紀伊風土記の丘) 1管理運営 2展示・調査 3ふるさと紀の国ふれあい体験 4紀伊風土記の丘新館建設	39,836 4,348 2,519 24,832
						使用料及び手数料 964 財 産 収 入 847 諸 収 入 2,556					

								14 使用料及び賃借料	410	
								16 原材料費	200	
								18 備品購入費	182	
								19 負担金、補助及び交付金	70	
								27 公 課 費	40	
								28 繰 出 金	100	
9 自然博物館費	70,795	106,934	△36,139	—	—	21,190	49,605	1 報 酬	14,692	(自然博物館)
						使用料及び手数料		4 共 済 費	276	1管理運営
						20,887		8 報 償 費	342	2教育普及展示
						財 産 収 入		9 旅 費	1,563	3資料収集調査
						247		11 需 用 費	37,919	
						諸 収 入		12 役 務 費	1,987	
						56		13 委 託 料	10,176	
								14 使用料及び賃借料	2,974	
								18 備品購入費	712	
								19 負担金、補助及び交付金	65	
								27 公 課 費	89	
計	2,396,659	2,159,332	237,327	75,244	357,300	73,729	1,890,386			

(項) 7 保 健 体 育 費										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保健体育総務費	千円 694,911	千円 671,011	千円 23,900	千円 10,608	千円 -	千円 124,671	千円 559,632	千円		
						分担金及び負担金 39,614				
						諸収入 85,057				
								1 報酬	681	(教育庁給与福利課)
								2 給料	242,504	1職員費 49人 456,795
								3 職員手当等	138,625	(教育庁健康体育課)
								4 共済費	75,666	1保健体育・給食管理運営 9,213
								8 報償費	1,740	2教職員児童生徒健康管理・健康指導 76,190
								9 旅費	9,671	3学校安全管理指導 134,056
								11 需用費	10,339	4わかやま学校・地域防災力アップ 1,535
								12 役務費	2,590	5学校安全総合支援 4,528
								13 委託料	78,842	6学校を守る 地域を守る 防災リーダー育成 6,640
								14 使用料及び賃借料	2,193	7依存症予防教育 5,954
								19 負担金、補助及び交付金	132,000	
								20 扶助費	60	
2 体育振興費	539,078	569,166	△30,088	24,079	-	23,824	491,175	1 報酬	4,333	(教育庁スポーツ課)
						繰入金		4 共済費	69	1ゴールデンキッズ発掘プロジェクト 16,298
								8 報償費	10,029	2国民体育大会・近畿ブロック大会派遣 67,510
								9 旅費	19,873	3和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催 15,713
								11 需用費	4,337	4広域スポーツセンター育成 918
								12 役務費	2,179	5スポーツ管理運営 38,934
								13 委託料	63,020	6三四六総合運動公園管理運営 23,824
								14 使用料及び賃借料	8,819	

								19 負担金、補助及び交付金	426,419	7マスターズスポーツ推進	18,647
										8スポーツキャンプ誘致の推進	9,971
										9トップアスリート育成	182,337
										10コーチスキルアップ	15,884
										11スポーツ医・科学サポート	26,040
										12ジュニア活性化推進	884
										13さあ スポーツだ！プロジェクト	7,882
										(教育庁健康体育課)	
										1学校体育等指導	3,690
										2運動部活動推進	41,070
										3武道等指導充実・資質向上支援	6,502
										4和歌山・海プロジェクト	3,124
										5全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催	21,270
										6ハイスクール強化校指定	28,230
										7ジュニアハイスクール指定	10,350
3 体育施設費	501,322	405,230	96,092	—	49,400	51,876	400,046	11 需用費	67,678	(教育庁スポーツ課)	
						使用料及び手数料		12 役務費	180	1県立体育館・武道館維持運営管理	58,876
								13 委託料	157,423	2和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理	391,780
								14 使用料及び賃借料	689	3わかやまスケートパーク(仮称)整備	50,666
								15 工事請負費	93,650		
								18 備品購入費	171,142		
								19 負担金、補助及び交付金	10,560		
計	1,735,311	1,645,407	89,904	34,687	49,400	200,371	1,450,853				

(教育費)

(項) 8 大 学 費											
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国庫支出金	地方債	その他					
1 医科大学費	千円 8,730,934	千円 6,243,184	千円 2,487,750	千円 —	千円 3,901,500	千円 —	千円 4,829,434	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金、補助及び交付金 21 貸 付 金	千円 192 2,776 1,450 39,963 192 300 7,623,948 1,062,113	(医 務 課) 1公立大学法人運営 2和歌山県立医科大学薬学部設置	5,888,570 2,842,364
計	8,730,934	6,243,184	2,487,750	—	3,901,500	—	4,829,434				

(款) 11 災 害 復 旧 費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 農地災害復旧費	千円 249,880	千円 290,363	千円 △40,483	千円 238,380	千円 —	千円 —	千円 11,500	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,146 2,860 1,857 350 487 800 238,380	(農業農村整備課) 1農地災害復旧 (上記のうち人件費 2人 9,863)
2 農業用施設災害復旧費	913,360	835,601	77,759	872,610	—	—	40,750	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 9 旅 費 11 需 用 費 14 使用料及び賃 借料 15 工事請負費 18 備品購入費 19 負担金、補助 及び交付金	16,383 9,106 5,913 1,450 5,458 700 370,000 1,000 503,350	(農業農村整備課) 1農業用施設災害復旧 (上記のうち人件費 5人 31,402)
3 林道災害復旧費	659,140	336,557	322,583	653,487	—	—	5,653	2 給 料 3 職員手当等	3,000 1,000	(林業振興課) 1林道災害復旧

(災害復旧費)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								4 共 済 費	1,058	(上記のうち人件費 2人 5,058)
								9 旅 費	500	
								11 需 用 費	3,600	
								12 役 務 費	1,487	
								14 使用料及び賃借料	2,000	
								19 負担金、補助及び交付金	646,495	
4 治山施設災害復旧費	150,000	150,000	—	95,286	54,700	—	14	2 給 料	3,826	(森林整備課)
								11 需 用 費	2,033	1林地荒廃防止施設災害復旧
								12 役 務 費	200	(上記のうち人件費 3,826)
								14 使用料及び賃借料	1,083	
								15 工事請負費	142,858	
5 漁港施設災害復旧費	297,150	125,400	171,750	195,090	102,000	—	60	2 給 料	8,584	(港湾漁港整備課)
								3 職員手当等	4,611	1漁港施設災害復旧
								4 共 済 費	3,095	(上記のうち人件費 16,290)
								9 旅 費	1,000	
								11 需 用 費	3,000	
								12 役 務 費	2,000	
								13 委 託 料	3,360	
								14 使用料及び賃借料	1,500	
								15 工事請負費	270,000	
計	2,269,530	1,737,921	531,609	2,054,853	156,700	—	57,977			

(項) 2 土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土木施設災害復旧費	7,634,183	6,664,880	969,303	4,630,138	2,880,400	—	123,645	1 報酬 1,600 2 給料 114,539 3 職員手当等 61,506 4 共済費 41,794 9 旅費 3,100 11 需用費 21,192 12 役務費 4,500 13 委託料 520,000 14 使用料及び賃借料 10,000 15 工事請負費 6,779,677 17 公有財産購入費 10,000 18 備品購入費 3,000 19 負担金、補助及び交付金 42,775 22 補償、補填及び賠償金 20,000 27 公課費 500	(河川課) 1市町村災害復旧指導監督 15,000 2土木施設災害復旧 7,576,908 3直轄河川等災害負担金 42,275 (上記のうち人件費 14人 217,339)	
2 災害土木単独復旧費	50,000	50,000	—	—	50,000	—	—	2 給料 1,004 3 職員手当等 538 4 共済費 362 9 旅費 120 11 需用費 136 12 役務費 100	(河川課) 1災害土木単独復旧 1,904 (上記のうち人件費 1,904)	

(災害復旧費)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	14 使用料及び賃借料	120	
								15 工事請負費	47,620	
計	7,684,183	6,714,880	969,303	4,630,138	2,930,400	—	123,645			

(項) 3 社会福祉施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 児童福祉施設災害復旧費	千円 28,295	千円 —	千円 28,295	千円 18,862	千円 9,400	千円 —	千円 33	19 負担金、補助及び交付金	千円 28,295	(子ども未来課) 1児童福祉施設災害復旧
計	28,295	—	28,295	18,862	9,400	—	33			

(款) 12 公 債 費
(項) 1 公 債 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	千円 64,724,576	千円 62,753,736	千円 1,970,840	千円 -	千円 -	千円 1,643,525	千円 63,081,051	28 繰 出 金	千円 64,724,576	(財 政 課) 1県債償還 (元金)
2 利 子	7,130,905	8,288,609	△1,157,704	-	-	4,051	7,126,854	23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	5,602 7,125,303	(財 政 課) 1県債償還 (利子) 長期債利子 一時借入金利子等
3 公債諸費	91,600	74,151	17,449	-	-	-	91,600	11 需 用 費 12 役 務 費 28 繰 出 金	200 64,728 26,672	(財 政 課) 1長期債借入及び償還事務 発行、償還手数料 事務費
計	71,947,081	71,116,496	830,585	-	-	1,647,576	70,299,505			

(款) 13 諸 支 出 金

(項) 1 地方消費税清算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税 清算金	千円 17,751,000	千円 18,405,000	千円 △654,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 17,751,000	23 償還金、利子 及び割引料	千円 17,751,000	(税 務 課) 1地方消費税の都道府県間の清算 金
計	17,751,000	18,405,000	△654,000	—	—	—	17,751,000			

(項) 2 利子割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割交付金	千円 302,940	千円 221,562	千円 81,378	千円 -	千円 -	千円 -	千円 302,940	19 負担金、補助及び交付金	千円 302,940	(税務課) 1県民税利子割の市町村に対する交付金
計	302,940	221,562	81,378	-	-	-	302,940			

(項) 3 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 地方消費税交付金	16,730,000	16,851,000	△121,000	—	—	—	16,730,000	19 負担金、補助及び交付金	16,730,000	(税務課) 1地方消費税の市町村に対する交付金
計	16,730,000	16,851,000	△121,000	—	—	—	16,730,000			

(項) 4 ゴルフ場利用税交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 208,600	千円 221,200	千円 △12,600	千円 —	千円 —	千円 —	千円 208,600	19 負担金、補助及び交付金	千円 208,600	(税務課) 1 ゴルフ場利用税の市町村に対する交付金
計	208,600	221,200	△12,600	—	—	—	208,600			

(項) 5 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 自動車取得税交付金	518,000	915,705	△397,705	—	—	—	518,000	19 負担金、補助及び交付金	518,000	(税務課) 1自動車取得税の市町村に対する交付金
計	518,000	915,705	△397,705	—	—	—	518,000			

(項) 6 環境性能割交付金										
目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 環境性能割交付金	千円 162,000	千円 —	千円 162,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 162,000	19 負担金、補助及び交付金	千円 162,000	(税務課) 1自動車税環境性能割の市町村に対する交付金
計	162,000	—	162,000	—	—	—	162,000			

(項) 7 利子割精算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 利子割精算金	千円 104	千円 293	千円 △189	千円 —	千円 —	千円 —	千円 104	23 償還金、利子及び割引料	千円 104	(税務課) 1 県民税利子割の都道府県間の精算金
計	104	293	△189	—	—	—	104			

(諸支出金)

(項) 8 配 当 割 交 付 金										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 配当割交付金	千円 970,002	千円 885,060	千円 84,942	千円 —	千円 —	千円 —	千円 970,002	19 負担金、補助及び交付金	千円 970,002	(税 務 課) 1 県民税配当割の市町村に対する交付金
計	970,002	885,060	84,942	—	—	—	970,002			

(項) 9 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 株式等譲渡所得割交付金	730,620	775,764	△45,144	—	—	—	730,620	19 負担金、補助及び交付金	730,620	(税務課) 1 県民税株式等譲渡所得割の市町村に対する交付金
計	730,620	775,764	△45,144	—	—	—	730,620			

(款) 14 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 予 備 費	千円 200,000	千円 200,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 200,000			
計	200,000	200,000	—	—	—	—	200,000			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	2	—	24,365	10,271 (3.35)	1,296	—	—	35,932	5,139	41,071	
	議 員	42	389,224	—	158,161 (3.35)	—	—	—	547,385	63,077	610,462	
	そ の 他 の 特 別 職	67	83,469	15,600	6,577 (3.35)	780	—	113	106,539	4,337	110,876	
	計	111	472,693	39,965	175,009	2,076	—	113	689,856	72,553	762,409	
前 年 度	長 等	2	—	24,365	10,118 (3.30)	1,296	—	—	35,779	5,185	40,964	
	議 員	41	381,480	—	152,116 (3.30)	—	—	—	533,596	63,106	596,702	
	そ の 他 の 特 別 職	67	83,469	15,600	6,479 (3.30)	780	—	243	106,571	4,491	111,062	
	計	110	464,949	39,965	168,713	2,076	—	243	675,946	72,782	748,728	
比 較	長 等	—	—	—	153	—	—	—	153	△ 46	107	
	議 員	1	7,744	—	6,045	—	—	—	13,789	△ 29	13,760	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	98	—	—	△ 130	△ 32	△ 154	△ 186	
	計	1	7,744	—	6,296	—	—	△ 130	13,910	△ 229	13,681	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(137)人 15,644	千円 —	千円 62,205,546	千円 52,323,696	千円 114,529,242	千円 21,134,695	千円 135,663,937	
前 年 度	(152) 15,676	—	62,689,208	52,864,095	115,553,303	21,647,946	137,201,249	
比 較	(△15) △ 32	—	△ 483,662	△ 540,399	△ 1,024,061	△ 513,251	△ 1,537,312	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,629,590	千円 2,274,335	千円 879,933	千円 1,666,777	千円 96,492	千円 828,350	千円 1,136	千円 2,234,705
	前 年 度	1,617,220	2,276,294	870,248	1,683,555	106,716	832,451	1,386	2,232,317
	比 較	12,370	△ 1,959	9,685	△ 16,778	△ 10,224	△ 4,101	△ 250	2,388
	区 分	夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 171,971	千円 360,025	千円 519,326	千円 1,082,392	千円 4,249	千円 75,004	千円 —	千円 14,774,574
	前 年 度	169,107	347,306	527,868	1,092,818	4,525	76,201	—	14,943,107
	比 較	2,864	12,719	△ 8,542	△ 10,426	△ 276	△ 1,197	—	△ 168,533
区 分	勤 勉 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	へ き 地 手 当	へ き 地 手 当 に 準 ず る 手 当	教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	

	本 年 度	千円 10,479,909	千円 3,962	千円 41,257	千円 36,785	千円 42,076	千円 276	千円 531,078	千円 14,589,494
	前 年 度	10,314,652	4,109	41,529	38,234	44,566	266	540,740	15,098,880
	比 較	165,257	△ 147	△ 272	△ 1,449	△ 2,490	10	△ 9,662	△ 509,386

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 483,662	1 給与改定に伴う増減分	千円 117,967		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	877,729		平均昇給率 1.40%
		3 その他の増減分	△ 1,479,358	○新陳代謝等に係る増減分 △ 1,338,090 ○欠員補充、定数増減に係る計上額の増減分 △ 141,268	職員数の異動状況 〔 現に在職する 職員数 〕 (その他) (計) 本年度 15,915人 △134人 15,781人 前年度 16,030人 △202人 15,828人 増 減 △115人 68人 △47人 採用、退職の状況等 採用 462人 退職 577人
職員手当	△ 540,399	1 制度改正に伴う増減分	331,369	○扶養手当 47,946 ○初任給調整手当 182 ○勤勉手当 283,241	配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 支給月額限度額を引上げ 最高月額 414,300円→414,800円 年間支給割合 1.80月→1.85月
		2 その他の増減分	△ 871,768	○退職手当の増減分 △ 509,386 ○その他の増減分 △ 362,382	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高 等 学 校 等 教 育 職
-----	-------	-------	-----------	-----------	-----------	-------	-----------------

平成30年10月1日現在	平均給料月額(円)	323,588	337,498	434,665	289,124	332,761	312,288	347,040		
	平均給与月額(円)	372,795	391,143	894,377	323,496	363,922	355,722	393,147		
	平均年齢(歳)	44.1	44.0	38.4	42.6	45.8	38.0	43.3		
平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	324,624	340,380	414,170	295,538	335,263	309,405	348,575		
	平均給与月額(円)	374,603	393,543	879,211	330,007	368,154	352,515	394,815		
	平均年齢(歳)	43.9	43.8	37.2	41.8	45.7	37.7	43.0		
区 分		小中学校等 教 育 職	現 業 職	育児短時間勤務に伴う短時間 勤務職員行政職						
平成30年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,905	284,107	72,068						
	平均給与月額(円)	366,950	305,268	82,686						
	平均年齢(歳)	41.4	58.7	49.2						
平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	331,121	271,313	66,457						
	平均給与月額(円)	371,010	291,246	79,340						
	平均年齢(歳)	41.7	58.8	52.2						
イ 初任給										
区 分		行政職	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	警察官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
県の制度	高校卒(円)	153,000	153,800	—	154,400	—	174,400	164,100	164,100	150,700
	大学卒(円)	187,200	203,900	257,600	193,200	216,400	206,900	209,100	209,100	—

区 分		行政職(一)	研 究 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	公安職(一)	—	—	行政職(二)
国 の 制 度	高 校 卒(円)	148,600	148,800	—	149,000	—	171,200	—	—	146,000
	大 学 卒(円)	194,000	203,900	247,900	186,900	210,900	217,900	—	—	—

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日現在	1	(-) / 424	(-) / 9.7	1	(-) / 1	(-) / 0.5	1	(-) / 23	(-) / 63.9	1	(-) / 19	(-) / 14.5
	2	(-) / 361	(-) / 8.2	2	(9) / 82	(100) / 38.1	2	(-) / 3	(-) / 8.3	2	(-) / 19	(-) / 14.5
	3	(87) / 928	(100.0) / 21.2	3	(-) / 106	(-) / 49.3	3	(-) / 8	(-) / 22.2	3	(4) / 20	(100.0) / 15.3
	4	(-) / 1,001	(-) / 22.8	4	(-) / 24	(-) / 11.2	4	(-) / 2	(-) / 5.6	4	(-) / 42	(-) / 32.0
	5	(-) / 1,086	(-) / 24.8	5	(-) / 2	(-) / 0.9				5	(-) / 28	(-) / 21.4
	6	(-) / 431	(-) / 9.8							6	(-) / —	(-) / —
	7	(-) / 96	(-) / 2.2							7	(-) / 3	(-) / 2.3
	8	(-) / 36	(-) / 0.8									
	9	(-) / 23	(-) / 0.5									
	計	(87) / 4,386	(100.0) / 100.0	計	(9) / 215	(100.0) / 100.0	計	(-) / 36	(-) / 100.0	計	(4) / 131	(100.0) / 100.0
	1	(-) / 396	(-) / 9.0	1	(-) / 1	(-) / 0.5	1	(-) / 23	(-) / 67.6	1	(-) / 19	(-) / 13.9
	2	(-) / 383	(-) / 8.7	2	(5) / 80	(100.0) / 37.4	2	(-) / 2	(-) / 5.9	2	(-) / 20	(-) / 14.6

平成29年10月1日現在	3	(102) 918	(100.0) 21.0	3	(-) 108	(-) 50.5	3	(-) 7	(-) 20.6	3	(3) 22	(100.0) 16.1
	4	(-) 1,012	(-) 23.1	4	(-) 23	(-) 10.7	4	(-) 2	(-) 5.9	4	(-) 41	(-) 29.9
	5	(-) 1,092	(-) 24.9	5	(-) 2	(-) 0.9				5	(-) 32	(-) 23.3
	6	(-) 427	(-) 9.8							6	(-) -	(-) -
	7	(-) 92	(-) 2.1							7	(-) 3	(-) 2.2
	8	(-) 37	(-) 0.8									
	9	(-) 27	(-) 0.6									
	計	(102) 4,384	(100.0) 100.0	計	(5) 214	(100.0) 100.0	計	(-) 34	(-) 100.0	計	(3) 137	(100.0) 100.0
区 分	医 療 職 (3)			警 察 官			高等学校等教育職			小中学校等教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 257	(-) 11.7	1	(-) 387	(-) 13.5	1	(-) 685	(-) 11.8
	2	(-) 22	(-) 21.8	2	(-) 372	(-) 17.0	2	(-) 2,365	(-) 82.5	2	(8) 4,441	(100.0) 76.4
	3	(-) 23	(-) 22.8	3	(1) 494	(7.1) 22.6	3	(-) 73	(-) 2.5	3	(-) 348	(-) 6.0
	4	(-) 29	(-) 28.7	4	(11) 595	(78.6) 27.2	4	(-) 43	(-) 1.5	4	(-) 341	(-) 5.8
	5	(-) 26	(-) 25.7	5	(2) 278	(14.3) 12.7						
	6	(-) 1	(-) 1.0	6	(-) 95	(-) 4.3						
				7	(-) 59	(-) 2.7						
				8	(-) 23	(-) 1.1						

				9	(-) 15	(-) 0.7						
	計	(-) 101	(-) 100.0	計	(14) 2,188	(100.0) 100.0	計	(-) 2,868	(-) 100.0	計	(8) 5,815	(100.0) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 282	(-) 12.8	1	(-) 370	(-) 12.7	1	(-) 671	(-) 11.5
	2	(-) 23	(-) 22.3	2	(-) 374	(-) 17.0	2	(-) 2,416	(-) 83.2	2	(8) 4,493	(100.0) 76.7
	3	(-) 21	(-) 20.4	3	(-) 484	(-) 22.0	3	(-) 75	(-) 2.6	3	(-) 348	(-) 5.9
	4	(-) 31	(-) 30.1	4	(10) 573	(90.9) 26.0	4	(-) 44	(-) 1.5	4	(-) 345	(-) 5.9
	5	(-) 27	(-) 26.2	5	(1) 298	(9.1) 13.5						
	6	(-) 1	(-) 1.0	6	(-) 90	(-) 4.1						
				7	(-) 63	(-) 2.9						
				8	(-) 21	(-) 1.0						
				9	(-) 15	(-) 0.7						
		計	(-) 103	(-) 100.0	計	(11) 2,200	(100.0) 100.0	計	(-) 2,905	(-) 100.0	計	(8) 5,857
区 分	現 業 職			育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員行政職								
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)						
平成30年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	5	100.0						
	2	(-) -	(-) -	2	-	-						
	3	(15) 6	(100.0) 18.2	3	-	-						
	4	(-) 6	(-) 18.2	4	-	-						

	5	(-) 21	(-) 63.6	5	-	-
				6	-	-
				7	-	-
				8	-	-
				9	-	-
	計	(15) 33	(100.0) 100.0	計	5	100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	6	100.0
	2	(-) 1	(-) 2.6	2	-	-
	3	(23) 6	(100.0) 15.8	3	-	-
	4	(-) 7	(-) 18.4	4	-	-
	5	(-) 24	(-) 63.2	5	-	-
				6	-	-
				7	-	-
				8	-	-
				9	-	-
	計	(23) 38	(100.0) 100.0	計	6	100.0
職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。						
(等級別の基準となる職務内容)						

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級		
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 副 主 査	主 査	班 主 長 任	課 副 課 長	参 課 事 長	局 長	部 長		
エ 昇給											
区 分	合 計	代 表 的 な 職 種									
		行 政 職	警 察 官	高 等 学 校 等 職 教 育	小 中 学 校 等 職 教 育	現 業 職					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,290	4,386	2,188	2,868	5,815	33				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13,003	3,751	1,958	2,429	4,845	20				
	号給数別内訳	1号給 (人)	752	337	36	107	269	3			
		2号給 (人)	87	35	7	7	38	—			
		3号給 (人)	19	4	—	—	15	—			
		4号給 (人)	8,616	2,137	1,069	1,829	3,567	14			
		5号給 (人)	3,197	1,126	696	463	909	3			
		6号給 (人)	8	8	—	—	—	—			
7号給 (人)	324	104	150	23	47	—					
比 率 (B) / (A) (%)	85.0	85.5	89.5	84.7	83.3	60.6					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15,384	4,384	2,200	2,905	5,857	38				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12,921	3,776	1,936	2,435	4,745	29				
	号給数別内訳	1号給 (人)	770	315	49	109	294	3			
		2号給 (人)	84	29	9	7	39	—			
		3号給 (人)	16	4	—	—	12	—			

	4号給(人)	8,753	2,319	1,107	1,833	3,473	21
	5号給(人)	2,889	945	593	463	883	5
	6号給(人)	—	—	—	—	—	—
	7号給(人)	409	164	178	23	44	—
	比 率 (B)／(A) (%)	84.0	86.1	88.0	83.8	81.0	76.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	8 級 地 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20～4	16

支給対象職員数(人)	55	16	7,680	7,432	696	36				
国の指定基準に基づく支給率(%)	20	16	6	—	20~4.8	16				
ク 特殊勤務手当										
区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	警 察 官	高等学校等 教 育 職	小中学校等 教 育 職	現 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.8	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	1.6	1.2	0.8	0.1
支給対象職員の比率(%) (平成30年10月1日現在)	46.0	12.5	35.7	10.0	46.9	36.0	86.5	60.4	50.9	12.0
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	教員特殊業務手当、私服作業手当、夜間特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当								
	支給対象 職員の比率	教員特殊業務手当、私服作業手当、夜間特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、警ら手当								
ケ その他の手当										
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容							
扶 養 手 当	異 なる		県 の 制 度				国 の 制 度			
			○配偶者、父母等 6,500円				○行(一)7級相当以下 6,500円			
			○子 10,000円				○行(一)8級相当以上 3,500円 10,000円			
住 居 手 当	同 じ									
通 勤 手 当	異 なる		県 の 制 度				国 の 制 度			
			○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円				55,000円			
			○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円				20,000円			
			○四輪使用者 2,000円~44,300円				2,000円~31,600円			
			○自動二輪車等の使用者 2,000円~31,600円				2,000円~31,600円			

単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1平成31年度モバイル専用行政事務用パソコン賃貸借	11,503	—	—	5年	11,503	—	—	—	11,503
2平成31年度ファイル暗号化システム等運用保守	787	—	—	5年	787	—	—	—	787
3平成31年度軽自動車税環境性能割申告書受付等業務委託	10,660	—	—	2年	10,660	—	—	—	10,660
4平成31年度自動車税納税通知書等封入封かん委託	6,938	—	—	2年	6,938	—	—	—	6,938
5平成31年度住民基本台帳ネットワークシステム24時間ネットワーク監視委託	30,325	—	—	5年	30,325	—	—	—	30,325
6平成31年度住民基本台帳ネットワークシステム代表端末等賃借料	19,222	—	—	5年	19,222	—	—	—	19,222
7平成31年度きのくにe-ねっと保守及び賃貸借	151,030	—	—	5年	151,030	—	—	—	151,030
8平成31年度防災ヘリコプター旧機体運航管理及び法定点検	97,447	—	—	1年	97,447	—	—	—	97,447

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
9平成31年度和歌山県データ 利活用推進センター賃借料	千円 867	—	千円 —	3年	千円 867	千円 —	千円 —	千円 —	千円 867
10平成31年度データ利活用推 進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	—	—	—	4,000
11平成31年度データ利活用研 修用パソコン賃借料	7,580	—	—	4年	7,580	—	—	—	7,580
12平成31年度I R推進に關す るアドバイザー業務委託	85,811	—	—	2年	85,811	—	—	—	85,811
13平成31年度和歌山県国際交 流センター維持運営管理委 託	1,454	—	—	2年	1,454	—	—	—	1,454
14平成31年度L G W A N接続 ルータ賃借	707	—	—	4年	707	—	—	—	707
15平成31年度オープン系人事 給与システム構築・運用	1,008	—	—	3年	1,008	—	—	—	1,008
16平成31年度統合宛名管理シ ステム運用保守	35,200	—	—	5年	35,200	—	—	—	35,200
17平成31年度情報共有基盤構 築・運用保守	53,015	—	—	5年	53,015	—	—	—	53,015
18平成31年度情報交流センタ ーB i g ・ U維持運営管理 委託	967	—	—	1年	967	—	—	—	967
19平成31年度情報交流センタ ーB i g ・ U情報システム 運用管理	401,065	—	—	5年	401,065	—	—	—	401,065

20平成31年度和歌山県インターネット接続回線料	79,200	—	—	5年	79,200	—	—	—	79,200
21平成31年度行政ネットワーク運用管理	2,201,305	—	—	5年	2,201,305	—	—	—	2,201,305
22平成31年度和歌山交通公園維持運営管理委託	432	—	—	2年	432	—	—	—	432
23平成31年度NPOサポートセンター維持運営管理委託	266	—	—	1年	266	—	—	—	266
24平成31年度紀北青少年の家維持運営管理委託	2,067	—	—	3年	2,067	—	—	—	2,067
25平成31年度白崎青少年の家維持運営管理委託	1,644	—	—	3年	1,644	—	—	—	1,644
26平成31年度潮岬青少年の家維持運営管理委託	1,563	—	—	3年	1,563	—	—	—	1,563
27平成31年度総務事務関係機器リース	2,039	—	—	2年	2,039	—	—	—	2,039
28平成31年度総務事務管理事業委託	252,523	—	—	3年	252,523	—	—	—	252,523
29平成31年度援護国債システム機器賃貸借	2,977,000	—	—	3年	2,977,000	2,977,000	—	—	—
30平成31年度PM2.5常時監視体制強化	39,852	—	—	5年	39,852	—	—	—	39,852
31平成31年度看護師等養成所施設整備	100,000	—	—	2年	100,000	—	—	—	100,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
32平成31年度公費負担管理システム業務端末等賃借料	千円 4,091	—	千円 —	4年	千円 4,091	千円 —	千円 —	千円 —	千円 4,091
33平成31年度和歌山県障害児（者）・高齢者歯科口腔保健センター維持運営管理委託	513	—	—	2年	513	—	—	—	513
34平成31年度和歌山県勤労福祉会館維持運営管理委託	407	—	—	2年	407	—	—	—	407
35平成31年度和歌山県若手中核人材確保強化	50,000	—	—	7年	50,000	—	—	50,000	—
36平成31年度離転職者等職業訓練委託	170,921	—	—	2年	170,921	170,921	—	—	—
37平成31年度漁業調査船「きのくに」代船建造工事・代船建造監督委託	746,388	—	—	1年	746,388	—	—	—	746,388
38平成31年度漁業調査船用浮桟橋整備工事	32,184	—	—	1年	32,184	—	—	—	32,184
39平成31年度県営ため池等整備（中の池地区）工事	80,000	—	—	1年	80,000	44,000	—	8,000	28,000
40平成31年度県営ため池等整備（大池（三百瀬）地区）工事	110,000	—	—	1年	110,000	60,500	—	11,000	38,500

41平成31年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの100,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額（延滞金及び違約金を含む）	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
42平成31年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	17年	12,441	—	—	—	12,441
43平成31年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	22年	153,552	—	—	—	153,552
44平成31年度生活営農資金融資利子補給	融資総額600,000千円を限度として年0.52%以内で計算した額	—	—	17年	29,059	—	—	—	29,059
45平成31年度和歌山県植物公園緑花センター維持運営管理委託	2,248	—	—	2年	2,248	—	—	16	2,232
46平成31年度根来山げんきの森維持運営管理委託	212	—	—	2年	212	—	—	—	212
47平成31年度護摩壇山森林公園維持運営管理委託	198	—	—	2年	198	—	—	—	198
48平成31年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	—	—	21年	60,398	—	—	—	60,398
49平成31年度紀の里地区粉河工区営農道整備	120,000	—	—	1年	120,000	70,200	—	—	49,800
50平成31年度紀の里地区（仮称粉河2号橋上部）営農道整備	230,000	—	—	1年	230,000	134,550	—	—	95,450

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
51平成31年度和歌浦漁港維持 運営管理委託	千円 221	—	千円 —	1年	千円 221	千円 —	千円 —	千円 —	千円 221
52平成31年度和歌浦漁港漁港 施設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
53平成31年度箕島漁港漁港施 設整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
54平成31年度阿尾漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
55平成31年度印南漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
56平成31年度堺漁港漁港施設 整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
57平成31年度周参見漁港漁港 施設整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
58平成31年度串本漁港漁港施 設整備	400,000	—	—	1年	400,000	200,000	—	—	200,000
59平成31年度太地漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
60平成31年度田辺漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
61平成31年度有田漁港漁港施 設整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000

62平成31年度中小企業短期決済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	4年	—	—	—	—	—
63平成31年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額12,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
64平成31年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—
65平成31年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
66平成31年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	25年	—	—	—	—	—
67平成31年度中小企業安全・安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	20年	—	—	—	—	—
68平成31年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	—	—	15年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
69平成31年度あやの台北部用地開発	2,166,049 ^{千円}	—	— ^{千円}	5年	2,166,049 ^{千円}	— ^{千円}	— ^{千円}	2,166,049 ^{千円}	— ^{千円}
70平成31年度海草振興局建設部庁舎関連工事	203,512	—	—	1年	203,512	—	—	—	203,512
71平成31年度国道168号交付金道路保全	320,000	—	—	1年	320,000	205,920	—	—	114,080
72平成31年度国道169号交付金道路保全	200,000	—	—	1年	200,000	128,700	—	—	71,300
73平成31年度国道370号交付金道路保全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
74平成31年度県道高野口野上線交付金道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
75平成31年度県道三谷妙寺停車場線交付金道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
76平成31年度県道日置川すさみ線交付金道路保全	80,000	—	—	1年	80,000	51,480	—	—	28,520
77平成31年度県道古座川熊野川線交付金道路保全	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
78平成31年度国道424号交通安全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
79平成31年度県道和歌山橋本線交通安全（那賀）	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300

80平成31年度県道和歌山橋本線交通安全（伊都）	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
81平成31年度県道橋本五條線交通安全	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
82平成31年度県道二見御幸辻停車場線交通安全	20,000	—	—	1年	20,000	12,870	—	—	7,130
83平成31年度県道御坊由良線交通安全	30,000	—	—	1年	30,000	19,305	—	—	10,695
84平成31年度道路災害防除	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
85平成31年度交通安全施設等整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
86平成31年度道路維持修繕	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
87平成31年度道路維持作業車購入	36,000	—	—	1年	36,000	—	—	—	36,000
88平成31年度県際道路管理	1,000	—	—	1年	1,000	—	—	—	1,000
89平成31年度国道168号相賀高田工区国道改良	2,850,000	—	—	3年	2,850,000	1,567,500	—	—	1,282,500
90平成31年度国道311号嶋津工区道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,850	—	—	4,150
91平成31年度国道370号笠木～矢立工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
92平成31年度国道370号矢立～九度山工区道路改良	250,000	—	—	1年	250,000	146,250	—	—	103,750

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
93平成31年度国道370号美里2バイパス道路改良	700,000	—	—	1年	700,000	409,500	—	—	290,500
94平成31年度国道370号美里4工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
95平成31年度国道371号新紀見トンネル道路改良	80,000	—	—	1年	80,000	51,480	—	—	28,520
96平成31年度国道371号橋本～高野拡幅道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,850	—	—	4,150
97平成31年度国道371号向副～南工区道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,850	—	—	4,150
98平成31年度国道371号東～殿原工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
99平成31年度国道371号田辺市中辺路町工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
100平成31年度国道371号石船～向山工区道路改良	10,000	—	—	1年	10,000	5,850	—	—	4,150
101平成31年度国道371号古座川町工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
102平成31年度国道371号真砂～大川工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
103平成31年度国道371号鶴川工区道路改良	60,000	—	—	1年	60,000	35,100	—	—	24,900

104平成31年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅(海南省)道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
105平成31年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅(有田川町)道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
106平成31年度国道424号西ヶ峯～上谷拡幅(青田工区)道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
107平成31年度国道424号切目辻工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
108平成31年度国道425号川又工区道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
109平成31年度国道425号小家谷工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
110平成31年度国道480号花坂～大門拡幅2道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
111平成31年度国道480号花園久木工区道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
112平成31年度国道480号紀の川市工区道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
113平成31年度国道480号押手～杉野原工区道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
114平成31年度国道480号有田川工区道路改良	30,000	—	—	1年	30,000	17,550	—	—	12,450
115平成31年度国道480号清水工区道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
116平成31年度県道山田岸上線 道路改良	80,000	—	—	1年	80,000	51,480	—	—	28,520
117平成31年度県道山内恋野線 道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	128,700	—	—	71,300
118平成31年度県道二見御幸辻 停車場線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
119平成31年度県道花園美里線 道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
120平成31年度県道かつらぎ桃 山線道路改良	150,000	—	—	1年	150,000	87,750	—	—	62,250
121平成31年度県道岩出野上線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
122平成31年度県道泉佐野打田 線道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	193,050	—	—	106,950
123平成31年度県道泉佐野打田 線（打田跨線橋）道路改良	610,000	—	—	2年	610,000	392,535	—	—	217,465
124平成31年度県道粉河寺線道 路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
125平成31年度県道垣内貴志川 線道路改良	130,000	—	—	1年	130,000	83,655	—	—	46,345
126平成31年度県道泉佐野岩出 線外1線道路改良	250,000	—	—	1年	250,000	160,875	—	—	89,125

127平成31年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線（南田井ノ瀬橋） 道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	128,700	—	—	71,300
128平成31年度県道秋月海南線 道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	11,700	—	—	8,300
129平成31年度県道海南金屋線 道路改良	280,000	—	—	1年	280,000	163,800	—	—	116,200
130平成31年度県道野上清水線 道路改良	300,000	—	—	1年	300,000	175,500	—	—	124,500
131平成31年度県道有田湯浅線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
132平成31年度県道有田湯浅線 （仮称千田トンネル）道路 改良	450,000	—	—	2年	450,000	289,575	—	—	160,425
133平成31年度県道井関御坊線 道路改良	370,000	—	—	1年	370,000	203,500	—	—	166,500
134平成31年度県道生石公園線 道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
135平成31年度県道御坊由良線 道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	58,500	—	—	41,500
136平成31年度県道柏御坊線道 路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
137平成31年度県道芳養清川線 道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
138平成31年度県道御坊中津線 道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
139平成31年度県道上富田南部 線道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	32,175	—	—	17,825
140平成31年度県道平瀬上三栖 線道路改良	110,000	—	—	1年	110,000	64,350	—	—	45,650
141平成31年度県道龍神十津川 線道路改良	100,000	—	—	1年	100,000	64,350	—	—	35,650
142平成31年度県道日置川大塔 線道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	29,250	—	—	20,750
143平成31年度県道白浜久木線 道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
144平成31年度県道白浜久木線 （仮称鍋津呂谷川1、2号 橋）道路改良	300,000	—	—	2年	300,000	175,500	—	—	124,500
145平成31年度県道すさみ古座 線道路改良	200,000	—	—	1年	200,000	117,000	—	—	83,000
146平成31年度県道長井古座線 道路改良	60,000	—	—	1年	60,000	35,100	—	—	24,900
147平成31年度県道長井古座線 （仮称八郎山トンネル）道 路改良	1,910,000	—	—	3年	1,910,000	1,117,350	—	—	792,650
148平成31年度国道169号北 山工区広域地方計画道路改 良	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	—	27,500
149平成31年度県道龍神十津川 線広域地方計画道路改良	50,000	—	—	1年	50,000	22,500	—	—	27,500

150平成31年度県道山内恋野線 地方特定道路整備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
151平成31年度県道山田御幸辻 停車場線地方特定道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
152平成31年度県道かつらぎ桃 山線地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
153平成31年度県道岩出野上線 地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
154平成31年度県道泉佐野打田 線地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
155平成31年度県道和歌山橋本 線地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
156平成31年度県道紀伊停車場 田井ノ瀬線地方特定道路整 備	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	—	100,000
157平成31年度県道秋月海南線 地方特定道路整備	190,000	—	—	1年	190,000	—	—	—	190,000
158平成31年度県道海南金屋線 地方特定道路整備	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
159平成31年度県道引尾下津線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
160平成31年度県道奥佐々阪井 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
161平成31年度県道野上清水線 地方特定道路整備	300,000	—	—	1年	300,000	—	—	—	300,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
162平成31年度県道御坊由良線 地方特定道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
163平成31年度県道上富田南部 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
164平成31年度県道芳養清川線 地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
165平成31年度県道平瀬上三栖 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
166平成31年度県道白浜久木線 地方特定道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
167平成31年度県道龍神十津川 線地方特定道路整備	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
168平成31年度県道すさみ古座 線地方特定道路整備	150,000	—	—	1年	150,000	—	—	—	150,000
169平成31年度県道長井古座線 地方特定道路整備	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
170平成31年度自転車利用環境 整備地方特定道路整備	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
171平成31年度県道上鞆那賀 線半島振興道路整備	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
172平成31年度県道御坊中津線 半島振興道路整備	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000

173平成31年度県道滝切目停車場線半島振興道路整備	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
174平成31年度県道上初湯川皆瀬線小規模道路改良	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
175平成31年度紀の川自転車道線大谷工区サイクリングロード整備	100,000	—	—	1年	100,000	45,000	—	—	55,000
176平成31年度紀の川自転車道線桃山町段工区サイクリングロード整備	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	—	16,500
177平成31年度自転車利用環境整備サイクリングロード整備	10,000	—	—	1年	10,000	4,500	—	—	5,500
178平成31年度都市計画道路西脇山口線公共街路	500,000	—	—	1年	500,000	275,000	—	—	225,000
179平成31年度都市計画道路南港山東線公共街路	510,000	—	—	1年	510,000	280,500	—	—	229,500
180平成31年度都市計画道路西脇山口線地方特定道路整備(街路)	60,000	—	—	1年	60,000	—	—	—	60,000
181平成31年度和歌山県和歌山河川公園維持運営管理委託	286	—	—	2年	286	—	—	286	—
182平成31年度和田川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
183平成31年度七瀬川河川整備	300,000	—	—	1年	300,000	150,000	—	—	150,000
184平成31年度亀の川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
185平成31年度土入川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
186平成31年度日方川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
187平成31年度加茂川河川整備	320,000	—	—	1年	320,000	160,000	—	—	160,000
188平成31年度貴志川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
189平成31年度住吉川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
190平成31年度根来川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
191平成31年度橋本川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
192平成31年度桜谷川河川整備	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
193平成31年度中谷川河川整備	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
194平成31年度有田川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
195平成31年度有田川総合流域 防災	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
196平成31年度切目川河川整備	60,000	—	—	1年	60,000	30,000	—	—	30,000
197平成31年度南部川河川整備	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
198平成31年度西川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
199平成31年度日高川河川整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000

200平成31年度芳養川河川整備	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
201平成31年度左会津川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
202平成31年度富田川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
203平成31年度日置川河川整備	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
204平成31年度太田川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
205平成31年度熊野川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
206平成31年度佐野川河川整備	100,000	—	—	1年	100,000	50,000	—	—	50,000
207平成31年度河川整備（特定構造物改築）	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
208平成31年度二川ダム堰堤改良	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	—	12,000
209平成31年度椿山ダム堰堤改良	20,000	—	—	1年	20,000	8,000	—	—	12,000
210平成31年度住吉川河川受託	100,000	—	—	1年	100,000	—	—	100,000	—
211平成31年度日方川河川受託	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	15,000	—
212平成31年度芳養川河川受託	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	30,000	—
213平成31年度七瀬川堤防改修	50,000	—	—	1年	50,000	—	—	—	50,000
214平成31年度加茂川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
215平成31年度大坪川堤防改修	千円 30,000	—	千円 —	1年	千円 30,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 30,000
216平成31年度藤谷川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
217平成31年度熊井川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
218平成31年度お仙谷川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
219平成31年度南部川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
220平成31年度日高川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
221平成31年度東岩代川堤防改修	17,000	—	—	1年	17,000	—	—	—	17,000
222平成31年度志賀川堤防改修	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
223平成31年度由良川堤防改修	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
224平成31年度左向谷川堤防改修	30,000	—	—	1年	30,000	—	—	—	30,000
225平成31年度田原川堤防改修	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000
226平成31年度河川修繕	200,000	—	—	1年	200,000	—	—	—	200,000
227平成31年度ダム修繕	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
228平成31年度有田川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000

229平成31年度東タライ川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
230平成31年度梅本川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
231平成31年度向島谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
232平成31年度井の口谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
233平成31年度堂の奥谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
234平成31年度宮本谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
235平成31年度三又谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
236平成31年度烏ヶ谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
237平成31年度鎌田谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
238平成31年度平野谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
239平成31年度宮木谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
240平成31年度黒山谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
241平成31年度里山谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
242平成31年度大山谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
243平成31年度畑峰峠谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
244平成31年度井戸ノ谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
245平成31年度つづら谷川砂防	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 10,000	千円 —	千円 —	千円 10,000
246平成31年度土生川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
247平成31年度市井谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
248平成31年度妙見谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
249平成31年度老星谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
250平成31年度石の谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
251平成31年度庵の谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
252平成31年度露谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
253平成31年度谷奥谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
254平成31年度あたぎ谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
255平成31年度槇谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
256平成31年度岩垣内谷川砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
257平成31年度猪谷東谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
258平成31年度七兵衛谷川砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
259平成31年度萩の谷川砂防	120,000	—	—	1年	120,000	60,000	—	—	60,000

260平成31年度橘谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
261平成31年度志原下谷川砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
262平成31年度荒木川右支溪砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
263平成31年度唐立谷砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
264平成31年度与根子川右支溪砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
265平成31年度紀の川圏域砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
266平成31年度紀中圏域砂防	250,000	—	—	1年	250,000	125,000	—	—	125,000
267平成31年度西牟婁圏域砂防	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
268平成31年度熊野川圏域砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
269平成31年度最上地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
270平成31年度下鞆地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
271平成31年度上出地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
272平成31年度海老谷地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
273平成31年度別所地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
274平成31年度沓掛地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
275平成31年度橋本地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
276平成31年度奥佐々地区砂防	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 10,000	千円 —	千円 —	千円 10,000
277平成31年度畑地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
278平成31年度上六川地区砂防	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
279平成31年度沼田地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
280平成31年度西ヶ峰地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
281平成31年度吹井地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
282平成31年度吹井1地区砂防	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000
283平成31年度長野地区砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
284平成31年度前谷地区砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
285平成31年度東地区砂防	10,000	—	—	1年	10,000	5,000	—	—	5,000
286平成31年度伏拝地区砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
287平成31年度清水谷地区砂防	50,000	—	—	1年	50,000	25,000	—	—	25,000
288平成31年度応其5地区急傾 斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
289平成31年度広口1地区急傾 斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000

290平成31年度平 1 4 地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	23,750	—	1,250	25,000
291平成31年度東谷中畑 2 地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
292平成31年度平野地区急傾斜地崩壊対策	40,000	—	—	1年	40,000	18,000	—	2,000	20,000
293平成31年度府中地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,000	—	1,000	5,000
294平成31年度引尾 8 地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
295平成31年度幡川 1 地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
296平成31年度市坪地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
297平成31年度谷地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
298平成31年度宇井苔 1 地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
299平成31年度下湯川地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000
300平成31年度二沢柄瀬 2 地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
301平成31年度大白河地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
302平成31年度片山1地区急傾斜地崩壊対策	千円 20,000	—	千円 —	1年	千円 20,000	千円 9,500	千円 —	千円 500	千円 10,000
303平成31年度丸山地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
304平成31年度長滝地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
305平成31年度東宮脇地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
306平成31年度坂本1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
307平成31年度三百瀬地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
308平成31年度矢矧地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	13,500	—	1,500	15,000
309平成31年度長沢地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
310平成31年度殿原小森地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
311平成31年度恩行司地区急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000
312平成31年度川湯地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000

313平成31年度湯崎地区急傾斜地崩壊対策	50,000	—	—	1年	50,000	20,000	—	5,000	25,000
314平成31年度佐本中1地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
315平成31年度受瀬平地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
316平成31年度藤藪平地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
317平成31年度釜郷原1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,500	—	500	10,000
318平成31年度洞谷地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
319平成31年度倍地1地区急傾斜地崩壊対策	20,000	—	—	1年	20,000	9,000	—	1,000	10,000
320平成31年度向芝地区急傾斜地崩壊対策	30,000	—	—	1年	30,000	14,250	—	750	15,000
321平成31年度紀の川圏域急傾斜地崩壊対策	10,000	—	—	1年	10,000	4,750	—	250	5,000
322平成31年度熊野川圏域急傾斜地崩壊対策	90,000	—	—	1年	90,000	42,750	—	2,250	45,000
323平成31年度女良地区小規模土砂災害対策	10,000	—	—	1年	10,000	—	—	—	10,000
324平成31年度秋葉山公園県民水泳場維持運営管理委託	7,071	—	—	2年	7,071	—	—	8	7,063

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
325平成31年度紀三井寺公園及 び和歌山県宮相撲競技場維 持運営管理委託	4,406	—	—	2年	4,406	—	—	2	4,404
326平成31年度河西緩衝緑地維 持運営管理委託	5,255	—	—	2年	5,255	—	—	2,094	3,161
327平成31年度和歌公園維持運 営管理委託	2,102	—	—	2年	2,102	—	—	50	2,052
328平成31年度橋本体育館維持 運営管理委託	2,798	—	—	2年	2,798	—	—	—	2,798
329平成31年度南紀白浜空港化 学消防車購入	201,850	—	—	2年	201,850	—	—	—	201,850
330平成31年度南紀白浜空港国 際線ターミナル建設	1,299,047	—	—	3年	1,299,047	—	—	—	1,299,047
331平成31年度白浜海岸海岸整 備（海岸）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
332平成31年度日置海岸海岸整 備（海岸）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
333平成31年度串本海岸海岸整 備（海岸）	80,000	—	—	1年	80,000	40,000	—	—	40,000
334平成31年度那智勝浦海岸海 岸整備（海岸）	130,000	—	—	1年	130,000	65,000	—	—	65,000
335平成31年度港湾修繕	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
336平成31年度海岸修繕	40,000	—	—	1年	40,000	—	—	—	40,000

337平成31年度和歌山下津港港湾施設整備（放置艇対策・琴の浦）	150,000	—	—	1年	150,000	60,000	—	—	90,000
338平成31年度和歌山下津港港湾施設整備（放置艇対策・冷水）	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
339平成31年度和歌山下津港港湾施設整備（既存・本港）	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
340平成31年度和歌山下津港港湾施設整備（既存・有田）	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
341平成31年度和歌山下津港港湾施設整備（橋梁耐震）	150,000	—	—	1年	150,000	75,000	—	—	75,000
342平成31年度湯浅広港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
343平成31年度由良港港湾施設整備	200,000	—	—	1年	200,000	100,000	—	—	100,000
344平成31年度日高港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	33,333	—	—	66,667
345平成31年度新宮港港湾施設整備	100,000	—	—	1年	100,000	40,000	—	—	60,000
346平成31年度和歌山下津港単港湾施設整備	15,000	—	—	1年	15,000	—	—	—	15,000
347平成31年度和歌山下津港海岸海岸整備（港湾）	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
348平成31年度和歌山下津港海岸外海岸整備（港湾）	20,000	—	—	1年	20,000	10,000	—	—	10,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
349平成31年度由良港海岸海岸 整備（港湾）	70,000	—	—	1年	70,000	35,000	—	—	35,000
350平成31年度日高港海岸海岸 整備（港湾）	30,000	—	—	1年	30,000	15,000	—	—	15,000
351平成31年度文里港海岸海岸 整備（港湾）	40,000	—	—	1年	40,000	20,000	—	—	20,000
352平成31年度警察学校給食外 部委託	9,174	—	—	2年	9,174	—	—	—	9,174
353平成31年度遺失物管理シス テム等リース	35,968	—	—	5年	35,968	—	—	—	35,968
354平成31年度ストレスチェッ クシステムリース	13	—	—	2年	13	—	—	—	13
355平成31年度業務システム実 行基盤機器等リース	239,691	—	—	6年	239,691	—	—	—	239,691
356平成31年度岩出警察署庁舎 増築棟建設	566,677	—	—	2年	566,677	—	—	—	566,677
357平成31年度鑑識科学センタ ー改修工事	174,615	—	—	1年	174,615	—	—	—	174,615
358平成31年度運転免許関係講 習業務	88,174	—	—	2年	88,174	—	—	88,174	—
359平成31年度運転能力評価判 定機リース	17,557	—	—	7年	17,557	—	—	17,557	—

360平成31年度初心運転者管理システム等リース	7	—	—	4年	7	—	—	7	—
361平成31年度CDR（EDR読み取り装置）リース	5,264	—	—	6年	5,264	—	—	—	5,264
362平成31年度可搬型画像収集装置リース	25	—	—	1年	25	—	—	—	25
363平成31年度捜査用インターネット機器リース	9,978	—	—	6年	9,978	—	—	—	9,978
364平成31年度交通事故情報総合管理システムリース	199	—	—	2年	199	—	—	—	199
365平成31年度交通規制情報収集・管理システムリース	46,370	—	—	5年	46,370	—	—	—	46,370
366平成31年度緊急連絡システム端末リース	6,807	—	—	5年	6,807	—	—	—	6,807
367平成31年度放置駐車車両確認事務委託	33,909	—	—	1年	33,909	—	—	33,909	—
368平成31年度放置駐車携帯端末リース	1,523	—	—	2年	1,523	—	—	1,523	—
369平成31年度3D撮影装置等リース	44,695	—	—	5年	44,695	—	—	—	44,695
370平成31年度高度解析機器等リース	16,718	—	—	5年	16,718	—	—	—	16,718
371平成31年度校舎等指定修繕（那賀高校屋上防水・外壁改修・建具等取替）	104,354	—	—	2年	104,354	—	—	—	104,354

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
372平成31年度特別支援学校校舎等整備（紀伊コスモス支援学校教室棟新築）	271,538	—	—	1年	271,538	47,031	—	—	224,507
373平成31年度特別支援学校校舎等整備（紀北支援学校全面改築に伴う基本・実施設計）	146,941	—	—	1年	146,941	—	—	—	146,941
374平成31年度特別支援学校大規模改造（みくまの支援学校教室棟大規模改造）	337,606	—	—	2年	337,606	33,497	—	—	304,109
375平成31年度南紀・はまゆう支援学校再編整備（Ⅰ期工事）	4,130,821	—	—	1年	4,130,821	168,960	—	—	3,961,861
376平成31年度南紀・はまゆう支援学校再編整備（監理委託）	162,145	—	—	3年	162,145	—	—	—	162,145
377平成31年度教育ネットワーク運用	1,155,768	—	—	5年	1,155,768	—	—	—	1,155,768
378平成31年度情報教育環境整備	187,380	—	—	5年	187,380	—	—	—	187,380
379平成31年度小中学校給与事務等外部委託	91	—	—	1年	91	—	—	—	91
380平成31年度きのくに志学館空調設備改修工事	197,307	—	—	1年	197,307	—	—	—	197,307
381平成31年度和歌山県立体育館及び和歌山県立武道館維持運営管理委託	2,125	—	—	2年	2,125	—	—	—	2,125

382平成31年度旧県会議事堂整備	34,094	—	—	1年	34,094	—	—	—	34,094
383平成31年度展示室照明設備取替工事	212,053	—	—	2年	212,053	—	—	—	212,053
384平成31年度土木施設災害復旧	1,000,000	—	—	1年	1,000,000	667,000	—	—	333,000
385平成31年度災害土木単独復旧	20,000	—	—	1年	20,000	—	—	—	20,000
(継 続)									
1平成30年度ホームページ管理システム運用保守業務委託	28,158	—	—	4年	28,158	—	—	—	28,158
2平成28年度超過勤務等管理システム構築・運用	5,691	2年	2,220	3年	3,471	—	—	—	3,471
3平成28年度新地方公会計システム構築・運用	17,432	2年	8,638	2年	8,794	—	—	—	8,794
4平成30年度住民基本台帳ネットワークシステム運用管理支援業務委託	11,154	1年	—	3年	11,154	—	—	—	11,154
5平成30年度住民基本台帳ネットワークシステム業務端末等賃借料	34,227	1年	—	5年	34,227	—	—	—	34,227
6平成29年度住民基本台帳ネットワークシステム通信機器賃借料	33,826	2年	6,766	4年	27,060	—	—	—	27,060
7平成29年度県庁南別館管理運営委託	223,267	2年	69,596	2年	153,671	—	—	—	153,671

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
8平成29年度公共ファシリテ イマネジメントシステム構 築業務委託	千円 41,240	1年	千円 7,962	4年	千円 33,278	千円 —	千円 —	千円 —	千円 33,278
9平成14年度和歌山県職員住 宅賃借料（東牟婁）	2,722,761	17年	1,486,108	2年	1,236,653	—	—	—	1,236,653
10平成30年度和歌山県防災セ ンター宿日直業務委託	11,072	—	—	2年	11,072	—	—	—	11,072
11平成25年度消防救急デジタ ル無線整備	2,813,021	5年	1,619,224	2年	1,193,797	—	—	856,109	337,688
12平成29年度災害時緊急支援 （移動県庁）整備	12,525	1年	2,176	4年	10,349	—	—	—	10,349
13平成30年度地震・津波観測 情報の収集強化	13,338	—	—	5年	13,338	—	—	—	13,338
14平成27年度 同 上	20,705	3年	13,455	2年	7,250	—	—	—	7,250
15平成29年度災害時避難促進	29,257	1年	5,521	4年	23,736	—	—	—	23,736
16平成30年度防災ヘリコプタ ー運営	2,828,987	1年	—	2年	2,828,987	—	—	—	2,828,987
17平成15年度和歌山県土地開 発公社事業（加太開発整備） 資金借入保証		—	—	事業資金借入日 から弁済期限 （平成45年3月3 1日）到来後、 支払済に至る日 まで	—	—	—	—	—

18平成15年度コスモパーク加太計画推進事業土地賃借	12,151,094	15年	8,945,529	5年	3,205,565	—	—	—	3,205,565
19平成30年度和歌山県データ利活用推進センター賃借料	62,396	—	—	4年	62,396	—	—	—	62,396
20平成30年度データ利活用推進業務委託	4,000	—	—	2年	4,000	2,000	—	—	2,000
21平成30年度データ利活用推進機器賃借料	5,135	—	—	5年	5,135	1,140	—	—	3,995
22平成30年度文化振興事業委託	206,384	1年	—	3年	206,384	—	—	—	206,384
23平成30年度和歌山県国際交流センター維持運営管理委託	117,726	1年	—	3年	117,726	—	—	—	117,726
24平成30年度電子申請システム運用	16,470	—	—	5年	16,470	—	—	—	16,470
25平成27年度オープン系人事給与システム構築・運用	584,669	3年	438,916	4年	145,753	—	—	—	145,753
26平成28年度地理情報システム運用	39,269	2年	13,038	3年	26,231	—	—	—	26,231
27平成29年度共通基盤機器賃借	261,090	1年	54,044	4年	207,046	—	—	—	207,046
28平成29年度情報交流センターB i g ・ U維持運営管理委託	224,481	2年	74,827	2年	149,654	—	—	3,762	145,892
29平成27年度行政情報システム運用管理	716,463	3年	474,726	2年	241,737	—	—	—	241,737

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
30平成28年度サイバー攻撃対策システム運用管理	141,373	2年	44,506	3年	96,867	—	—	—	96,867
31平成28年度マイナンバー専用庁内ネットワーク運用管理	27,041	2年	9,552	3年	17,489	—	—	—	17,489
32平成29年度庁内基幹システム専用ネットワーク運用管理	468,236	1年	101,378	4年	366,858	—	—	—	366,858
33平成29年度インターネット基盤システム運用管理	228,045	1年	43,870	4年	184,175	—	—	—	184,175
34平成30年度行政事務用パソコン賃貸借	526,640	—	—	5年	526,640	—	—	—	526,640
35平成29年度 同 上	289,989	1年	50,014	4年	239,975	—	—	—	239,975
36平成29年度コンピュータウイルス対策システム運用管理	33,345	1年	6,792	4年	26,553	—	—	—	26,553
37平成30年度ファイル暗号化システム（ローカル環境）運用保守	17,672	—	—	5年	17,672	—	—	—	17,672
38平成30年度きのくにe-ねっとバックアップ衛星通信機器賃貸借	10,860	1年	—	3年	10,860	—	—	—	10,860
39平成27年度和歌山電鐵貴志川線支援	454,660	4年	230,810	7年	223,850	—	—	—	—

40平成30年度和歌山交通公園 維持運営管理委託	34,924	1年	—	3年	34,924	—	—	—	34,924
41平成29年度NPOサポート センター維持運営管理委託	75,589	2年	25,000	2年	50,589	—	—	—	50,589
42平成29年度紀北青少年の家 維持運営管理委託	186,029	2年	37,309	4年	148,720	—	—	24	148,696
43平成29年度白崎青少年の家 維持運営管理委託	147,859	2年	29,591	4年	118,268	—	—	—	118,268
44平成29年度潮岬青少年の家 維持運営管理委託	165,463	2年	33,000	4年	132,463	—	—	40	132,423
45平成27年度財務会計システ ム再構築・運用委託	629,262	3年	446,573	4年	182,689	—	—	822	181,867
46平成29年度財務会計システ ム機器賃貸借	2,730	1年	249	4年	2,481	—	—	—	2,481
47平成29年度総務事務関係機 器リース	26,057	1年	6,092	3年	19,965	—	—	—	19,965
48平成29年度物品電子調達シ ステム	145,175	1年	28,664	4年	116,511	—	—	—	116,511
49平成30年度地域保健医療推 進	12,000	—	—	4年	12,000	—	—	—	12,000
50平成30年度和歌山県障害児 (者)・高齢者歯科口腔保 健センター維持運営管理委 託	41,461	1年	—	3年	41,461	—	—	—	41,461
51平成30年度和歌山県勤労福 祉会館維持運営管理委託	71,780	1年	—	3年	71,780	—	—	4,668	67,112

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
52平成30年度和歌山県若手中 核人材確保強化	千円 50,000	1年	千円 —	6年	千円 50,000	千円 —	千円 —	千円 50,000	千円 —
53平成29年度 同 上	50,000	2年	—	5年	50,000	—	—	50,000	—
54平成28年度 同 上	50,000	3年	—	4年	50,000	—	—	50,000	—
55平成27年度 同 上	50,000	4年	—	3年	50,000	—	—	50,000	—
56平成30年度離転職者等職業 訓練委託	168,848	—	—	2年	168,848	168,848	—	—	—
57平成30年度公益財団法人和 歌山県農業公社事業融資損 失補償		—	—		—	—	—	—	—
58平成29年度 同 上		—	—		—	—	—	—	—
59平成28年度 同 上		—	—		—	—	—	—	—

60平成27年度公益財団法人和歌山県農業公社事業融資損失補償	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち、弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
61平成26年度 同 上	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
62平成25年度 同 上	全国農地保有合理化協会及び県信連からの150,000千円を限度額とする融資のうち弁済できなかった元利金額(延滞金及び違約金を含む)	—	—	資金貸付の日から全国農地保有合理化協会及び県信連が補償の履行を指定した日まで	—	—	—	—	—
63平成30年度農業経営負担軽減支援資金融資	融資総額100,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	1年	12	16年	12,429	—	—	—	12,429
64平成30年度農業近代化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	1年	511	21年	153,041	—	—	—	153,041
65平成29年度 同 上	融資総額1,200,000千円を限度として年1.30%以内で計算した額	2年	1,785	20年	182,475	—	—	—	182,475
66平成28年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	3年	14,293	19年	251,462	—	—	—	251,462
67平成27年度 同 上	融資総額1,800,000千円を限度として年1.25%以内で計算した額	4年	5,279	18年	260,476	—	—	—	260,476

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
68平成26年度農業近代化資金 利子補給	千円 融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	5年	千円 4,951	17年	千円 260,804	千円 —	千円 —	千円 —	千円 260,804
69平成25年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	6年	13,949	16年	251,806	—	—	—	251,806
70平成24年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	7年	10,683	15年	255,072	—	—	—	255,072
71平成23年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	8年	8,969	14年	256,786	—	—	—	256,786
72平成22年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	9年	10,673	13年	255,082	—	—	—	255,082
73平成21年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	10年	29,534	12年	236,221	—	—	—	236,221
74平成20年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	11年	28,475	11年	237,280	—	—	—	237,280
75平成19年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	12年	16,842	10年	248,913	—	—	—	248,913
76平成18年度 同 上	融資総額1,800,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	13年	26,464	9年	239,291	—	—	—	239,291

77平成17年度農業近代化資金 利子補給	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	46,405	8年	248,869	—	—	—	248,869
78平成16年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	49,640	7年	245,634	—	—	—	245,634
79平成15年度 同 上	融資総額2,500,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	16年	112,737	6年	256,390	—	—	—	256,390
80平成14年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	17年	69,411	5年	225,869	—	—	—	225,869
81平成30年度生活営農資金融 資利子補給	融資総額600,000千円を 限度として年0.52%以 内で計算した額	1年	184	16年	28,875	—	—	—	28,875
82平成28年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	3年	3,663	14年	24,271	—	—	—	24,271
83平成26年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	5年	69	12年	27,865	—	—	—	27,865
84平成25年度 同 上	融資総額600,000千円を 限度として年0.5%以 内で計算した額	6年	130	11年	27,804	—	—	—	27,804
85平成24年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.6%以 内で計算した額	7年	1,445	10年	49,981	—	—	—	49,981
86平成23年度 同 上	融資総額1,600,000千円 を限度として年1.6%以 内で計算した額	8年	14,711	9年	93,272	—	—	—	93,272

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
87平成19年度生活営農資金融 資利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年0.5%以内 で計算した額	12年	千円 8,365	5年	千円 15,172	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,172
88平成21年度農業経営基盤強 化資金利子補給	融資総額700,000千円を 限度として年0.150%以 内で計算した額	10年	5,489	17年	13,216	—	—	—	13,216
89平成20年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	11年	2,106	16年	9,978	—	—	—	9,978
90平成19年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	12年	2,381	15年	9,703	—	—	—	9,703
91平成18年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	13年	1,155	14年	6,873	—	—	—	6,873
92平成17年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.135%以 内で計算した額	14年	1,776	13年	5,442	—	—	—	5,442
93平成16年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.15%以内 で計算した額	15年	916	12年	7,112	—	—	—	7,112
94平成15年度 同 上	融資総額300,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	16年	1,064	11年	7,526	—	—	—	7,526
95平成14年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年0.16%以内 で計算した額	17年	2,281	10年	12,035	—	—	—	12,035

96平成13年度農業経営基盤強化資金利子補給	融資総額1,000,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	18年	1,577	9年	42,956	—	—	—	42,956
97平成11年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.3%以内で計算した額	20年	2,386	7年	50,892	—	—	—	50,892
98平成10年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	21年	3,645	6年	40,758	—	—	—	40,758
99平成9年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	22年	11,040	5年	29,307	—	—	—	29,307
100平成8年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	23年	7,107	3年	46,868	—	—	—	46,868
101平成7年度 同 上	融資総額750,000千円を限度として年0.25%以内で計算した額	24年	9,212	2年	17,313	—	—	—	17,313
102平成30年度和歌山県植物公園緑花センター維持運営管理委託	181,971	1年	—	3年	181,971	—	—	1,194	180,777
103平成30年度根来山げんきの森維持運営管理委託	17,082	1年	—	3年	17,082	—	—	—	17,082
104平成30年度護摩壇山森林公園維持運営管理委託	16,008	1年	—	3年	16,008	—	—	—	16,008

109平成20年度わかやま森林と緑の公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金8,454千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
110平成19年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金19,312千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
111平成18年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金31,819千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
112平成17年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金40,512千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
113平成16年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金54,524千円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10か月の期間満了日）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む）に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

118平成12年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金109,361千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
119平成11年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金117,909千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
120平成10年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金130,790千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
121平成9年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金129,748千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
122平成8年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金131,659千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

127平成3年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金184,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
128平成2年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金175,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
129平成元年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金191,300千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
130昭和63年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金207,400千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
131昭和62年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金260,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—

136昭和57年度和歌山県林業公社事業融資損失補償	農林漁業金融公庫が融資した造林資金342,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
137昭和56年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金329,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
138昭和55年度 同 上	農林漁業金融公庫が融資した造林資金312,000千円のうち損失確定日(最終償還期限到来後10か月の期間満了日)において弁済できなかった元利金合計額(遅延利息を含む)に相当する額	—	—	資金貸付の日から最終償還期限到来後10か月を経過し農林漁業金融公庫が補償の履行日を指定した日まで	—	—	—	—	—
139平成30年度漁業金融制度資金利子補給	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	1年	499	20年	61,473	—	—	—	61,473
140平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	2年	3,816	19年	58,026	—	—	—	58,026
141平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	3年	1,990	18年	54,261	—	—	—	54,261
142平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として年1.425%以内で計算した額	4年	2,656	17年	52,740	—	—	—	52,740

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
143平成26年度漁業金融制度資 金利子補給	千円 融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	5年	千円 9,212	16年	千円 43,920	千円 —	千円 —	千円 —	千円 43,920
144平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.425%以 内で計算した額	6年	11,628	15年	41,500	—	—	—	41,500
145平成23年度 同 上	融資総額1,100,000千円 を限度として年1.425%以 内で計算した額	8年	24,596	13年	75,890	—	—	—	75,890
146平成22年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	9年	5,784	12年	31,952	—	—	—	31,952
147平成21年度 同 上	融資総額900,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	10年	9,863	11年	58,503	—	—	—	58,503
148平成20年度 同 上	融資総額800,000千円を 限度として年1.25%以内 で計算した額	11年	15,413	10年	45,047	—	—	—	45,047
149平成19年度 同 上	融資総額800,000千円を 限度として年1.75%以内 で計算した額	12年	5,443	9年	66,830	—	—	—	66,830
150平成17年度 同 上	融資総額1,100,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	14年	13,601	7年	59,254	—	—	1,945	57,309
151平成16年度 同 上	融資総額1,300,000千円 を限度として年1.25%以 内で計算した額	15年	12,065	6年	73,785	—	—	1,389	72,396

152平成29年度和歌浦漁港維持 運営管理委託	25,380	2年	8,460	2年	16,920	—	—	—	16,920
153平成30年度わかやま版P F I 支援による貸付金	3,200,000	1年	—	3年	3,200,000	—	—	3,200,000	—
154平成30年度中小企業短期決 済資金融資損失補償	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	325	3年	—	—	—	—	—
155平成29年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	481	2年	—	—	—	—	—
156平成28年度 同 上	融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	2,351	1年	—	—	—	—	—
157平成30年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	融資総額12,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
158平成29年度 同 上	融資総額14,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
159平成28年度 同 上	融資総額15,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
160平成27年度中小企業経営支 援資金融資損失補償	千円 融資総額23,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	4年	千円 36	11年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
161平成26年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	1,254	10年	—	—	—	—	—
162平成25年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	1,644	9年	—	—	—	—	—
163平成24年度 同 上	融資総額30,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	1,280	8年	—	—	—	—	—
164平成23年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	2,695	7年	—	—	—	—	—
165平成22年度 同 上	融資総額45,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	3,044	6年	—	—	—	—	—

166平成21年度中小企業経営支援資金融資損失補償	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	3,032	5年	—	—	—	—	—
167平成21年度 同 上	融資総額40,000,000千円(平成20年度)を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
168平成20年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	12,383	1年	—	—	—	—	—
169平成30年度中小企業小企業応援資金融資損失補償	融資総額11,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
170平成29年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	2,086	13年	—	—	—	—	—
171平成28年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	2,344	12年	—	—	—	—	—
172平成27年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	7,349	11年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
173平成26年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	千円 融資総額6,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	千円 7,898	10年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
174平成25年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	5,358	9年	—	—	—	—	—
175平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	5,431	8年	—	—	—	—	—
176平成23年度 同 上	融資総額6,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	3,489	7年	—	—	—	—	—
177平成22年度 同 上	融資総額6,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	2,111	6年	—	—	—	—	—
178平成21年度 同 上	融資総額6,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	3,578	5年	—	—	—	—	—

179平成21年度中小企業小企業 応援資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円 (平成20年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
180平成21年度 同 上	融資総額10,000,000千円 (平成19年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
181平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 (平成18年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	1年	—	2年	—	—	—	—	—
182平成21年度 同 上	融資総額8,000,000千円 (平成17年度)を限度と して和歌山県信用保証協 会が代位弁済した元利金 の30%の2分の1以内で計 算した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—
183平成20年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	11年	13,690	1年	—	—	—	—	—
184平成26年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
185平成25年度中小企業新規開 業資金融資損失補償	千円 融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	6年	千円 53	9年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
186平成24年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	7年	25	8年	—	—	—	—	—
187平成23年度 同 上	融資総額2,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	—	7年	—	—	—	—	—
188平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	864	6年	—	—	—	—	—
189平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	207	2年	—	—	—	—	—
190平成21年度 同 上	融資総額300,000千円（ 平成20年度）を限度とし て和歌山県信用保証協会 が代位弁済した元利金の 30%の2分の1以内で計算 した額	2年	—	1年	—	—	—	—	—

191平成30年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	融資総額34,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	709	19年	—	—	—	—	—
192平成29年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	6,471	18年	—	—	—	—	—
193平成28年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	23,539	17年	—	—	—	—	—
194平成27年度 同 上	融資総額27,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	30,632	16年	—	—	—	—	—
195平成26年度 同 上	融資総額32,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	33,240	15年	—	—	—	—	—
196平成25年度 同 上	融資総額46,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	19,084	9年	—	—	—	—	—
197平成24年度 同 上	融資総額40,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	7,824	8年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
198平成23年度中小企業資金繰り安定資金融資損失補償	千円 融資総額22,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	8年	千円 7,509	7年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
199平成22年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	9年	2,522	6年	—	—	—	—	—
200平成21年度 同 上	融資総額30,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	10年	6,219	5年	—	—	—	—	—
201平成21年度 同 上	融資総額33,000,000千円（平成20年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	—	—	3年	—	—	—	—	—
202平成21年度 同 上	融資総額43,000,000千円（平成19年度）を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	1,704	1年	—	—	—	—	—
203平成20年度 同 上	融資総額33,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	11年	24,447	1年	—	—	—	—	—

204平成30年度中小企業成長サポート資金融資損失補償	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	1年	—	24年	—	—	—	—	—
205平成29年度 同 上	融資総額2,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	2年	342	23年	—	—	—	—	—
206平成28年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	3年	—	22年	—	—	—	—	—
207平成27年度 同 上	融資総額1,500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	16年	—	—	—	—	—
208平成26年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	10年	—	—	—	—	—
209平成25年度 同 上	融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
210平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
211平成23年度中小企業成長サ ポート資金融資損失補償	千円 融資総額3,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	8年	千円 —	7年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
212平成22年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	9年	—	6年	—	—	—	—	—
213平成21年度 同 上	融資総額1,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	10年	—	2年	—	—	—	—	—
214平成30年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	1年	—	19年	—	—	—	—	—
215平成29年度 同 上	融資総額7,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	2年	—	18年	—	—	—	—	—
216平成28年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信 用保証協会が代位弁済し た元利金の30%の2分の1 以内で計算した額	3年	—	17年	—	—	—	—	—

217平成27年度中小企業安全・ 安心推進資金融資損失補償	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	4年	—	16年	—	—	—	—	—
218平成26年度 同 上	融資総額9,000,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	5年	—	15年	—	—	—	—	—
219平成25年度 同 上	融資総額3,500,000千円 を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の2分の1以内で計算した額	6年	—	14年	—	—	—	—	—
220平成30年度中小企業災害復 旧対策資金融資損失補償	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	1年	—	14年	—	—	—	—	—
221平成29年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	2年	—	13年	—	—	—	—	—
222平成28年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	3年	—	12年	—	—	—	—	—
223平成27年度 同 上	融資総額500,000千円を 限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	4年	—	11年	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
224平成26年度中小企業災害復旧対策資金融資損失補償	千円 融資総額500,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	5年	千円 —	10年	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
225平成25年度 同 上	融資総額1,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	6年	—	9年	—	—	—	—	—
226平成24年度 同 上	融資総額3,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	7年	—	8年	—	—	—	—	—
227平成23年度 同 上	融資総額10,000,000千円を限度として和歌山県信用保証協会が代位弁済した元利金の30%の4分の3以内で計算した額	8年	9,194	7年	—	—	—	—	—
228平成30年度海草振興局建設部庁舎新築移転工事	934,103	—	—	2年	934,103	—	—	—	934,103
229平成27年度公共工事等統合支援システム（工事管理システム等）機器更新及び賃貸借	571,968	4年	206,991	2年	364,977	—	—	—	364,977
230平成27年度公共工事等統合支援システム（設計積算システム）機器更新及び賃貸借	272,160	4年	160,032	2年	112,128	—	—	—	112,128

231平成30年度国道370号美里4工区(仮称2号トンネル)道路改良工事	3,000,000	—	—	3年	3,000,000	1,930,500	—	—	1,069,500
232平成30年度県道海南金屋線(仮称鏡石トンネル)道路改良工事	6,950,000	—	—	5年	6,950,000	4,472,325	—	—	2,477,675
233平成30年度県道白浜久木線道路改良工事	100,000	—	—	2年	100,000	64,350	—	—	35,650
234平成30年度和歌山県和歌川河川公園維持運営管理委託	25,641	1年	—	3年	25,641	—	—	25,641	—
235平成30年度大門川河川整備	815,668	—	—	3年	815,668	407,834	—	—	407,834
236平成30年度日高川河川整備	440,562	—	—	2年	440,562	220,281	—	—	220,281
237平成30年度秋葉山公園県民水泳場維持運営管理委託	583,042	1年	—	3年	583,042	—	—	765	582,277
238平成30年度紀三井寺公園及び和歌山県営相撲競技場維持運営管理委託	356,678	1年	—	3年	356,678	—	—	26,982	329,696
239平成30年度河西緩衝緑地維持運営管理委託	451,416	1年	—	3年	451,416	—	—	217,134	234,282
240平成30年度和歌公園維持運営管理委託	170,199	1年	—	3年	170,199	—	—	5,589	164,610
241平成30年度橋本体育館維持運営管理委託	227,762	1年	—	3年	227,762	—	—	12	227,750
242平成12年度河西緩衝緑地取得	8,122,116	19年	4,407,708	6年	3,714,408	—	—	1,857,208	1,857,200

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
243平成28年度県営住宅管理システム更新及び賃貸借	83,986	3年	28,646	3年	55,340	—	—	—	55,340
244平成29年度和歌山マリーナ維持運営管理委託（ディンギー）	19,026	2年	6,000	2年	13,026	—	—	—	13,026
245平成30年度南紀白浜空港民間活力導入	2,450,000	1年	—	10年	2,450,000	—	—	—	2,450,000
246平成27年度法令検索システム等機器リース	6,750	3年	4,323	2年	2,427	—	—	—	2,427
247平成29年度健康管理システムリース	10,748	1年	2,186	4年	8,562	—	—	—	8,562
248平成28年度ストレスチェックシステムリース	2,671	2年	1,308	3年	1,363	—	—	—	1,363
249平成28年度反則金管理システム機器リース	10,175	2年	3,700	4年	6,475	—	—	—	6,475
250平成27年度紀州ネットサーバー等リース	376,295	3年	237,558	2年	138,737	—	—	—	138,737
251平成30年度紀州ネット端末等リース	488,861	—	—	5年	488,861	—	—	—	488,861
252平成29年度 同 上	9,134	1年	4,886	4年	4,248	—	—	—	4,248
253平成28年度 同 上	475,099	2年	200,152	3年	274,947	—	—	—	274,947

254平成29年度初心運転者管理システム等リース	9,045	1年	1,803	5年	7,242	—	—	4,957	2,285
255平成30年度運転免許関係講習業務	303,549	1年	—	2年	303,549	—	—	303,549	—
256平成26年度運転シミュレーションシステムリース	13,367	4年	9,159	2年	4,208	—	—	4,208	—
257平成30年度運転免許関係機器リース	438,765	—	—	6年	438,765	—	—	171,325	267,440
258平成28年度 同 上	61,157	2年	22,492	4年	38,665	—	—	4,008	34,657
259平成25年度 同 上	196,211	5年	187,676	2年	8,535	—	—	8,535	—
260平成28年度X線マイクロアナライザリース	50,478	2年	12,888	6年	37,590	—	—	—	37,590
261平成30年度捜査支援システムリース	1,852,174	—	—	7年	1,852,174	—	—	—	1,852,174
262平成27年度 同 上	278,082	3年	169,677	2年	108,405	—	—	—	108,405
263平成28年度サイバー犯罪解析機器リース	10,743	2年	4,924	3年	5,819	—	—	—	5,819
264平成27年度きしゅう君の防犯メールシステムリース	10,530	3年	7,020	2年	3,510	—	—	—	3,510
265平成28年度交通事故情報総合管理システムリース	64,714	2年	27,248	3年	37,466	—	—	—	37,466

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
266平成29年度OSS（ワンス トップサービス）機器リース	154,652	1年	31,997	4年	122,655	—	—	—	122,655
267平成27年度交通切符管理シ ステムリース	20,930	3年	10,920	3年	10,010	—	—	—	10,010
268平成27年度交通管制システ ムリース	426,157	3年	260,028	2年	166,129	28,497	—	—	137,632
269平成29年度太地町臨時交番 プレハブリース	8,010	1年	1,154	4年	6,856	—	—	—	6,856
270平成27年度放置駐車対策シ ステムリース	79,182	3年	40,722	3年	38,460	—	—	38,460	—
271平成29年度暴力団情報管理 システム機器等リース	62,389	1年	13,728	4年	48,661	—	—	—	48,661
272平成28年度総合捜査情報分 析支援システムリース	138,155	2年	48,054	4年	90,101	—	—	—	90,101
273平成27年度可搬型画像収集 装置リース	16,218	3年	10,812	2年	5,406	—	—	—	5,406
274平成28年度録画映像ナンバ ー認識システムリース	18,458	2年	6,712	4年	11,746	—	—	—	11,746
275平成29年度高度解析機器リ ース	4,869	1年	1,082	4年	3,787	—	—	—	3,787
276平成26年度捜査関係システ ムリース	177,860	4年	132,519	4年	45,341	—	—	—	45,341

277平成26年度交通事故自動見分システムリース	8,401	4年	4,913	3年	3,488	—	—	—	3,488
278平成30年度和歌山県立医科大学薬学部設置	15,072,688	—	—	2年	15,072,688	—	—	—	15,072,688
279平成30年度教育庁超過勤務等管理システム運用	3,330	—	—	3年	3,330	—	—	—	3,330
280平成26年度教育ネットワーク・ICT環境整備	317,070	5年	188,492	2年	128,578	—	—	—	128,578
281平成29年度ICT活用教育推進体制整備	883,592	1年	207,924	4年	675,668	—	—	—	675,668
282平成30年度情報教育環境整備	277,290	—	—	5年	277,290	—	—	—	277,290
283平成29年度 同 上	153,360	1年	31,531	4年	121,829	—	—	—	121,829
284平成28年度 同 上	91,125	2年	38,150	3年	52,975	—	—	—	52,975
285平成27年度 同 上	115,020	3年	69,315	2年	45,705	—	—	—	45,705
286平成30年度高等学校等就学支援金システム整備	1,816	—	—	5年	1,816	—	—	—	1,816
287平成30年度学び直し支援金システム整備	2,853	—	—	5年	2,853	—	—	—	2,853
288平成29年度就学奨励ネットワーク構築	85,339	1年	19,710	3年	65,629	—	—	—	65,629

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	そ の 他	
289平成28年度就学奨励システム整備	16,735	2年	7,014	4年	9,721	—	—	—	9,721
290平成29年度小中学校給与事務等外部委託	39,176	1年	16,784	2年	22,392	—	—	—	22,392
291平成30年度県立図書館コンピュータシステム賃借料	53,435	—	—	5年	53,435	—	—	—	53,435
292平成30年度和歌山県立体育館及び和歌山県立武道館維持運営管理委託	173,736	1年	—	3年	173,736	—	—	—	173,736
293平成29年度和歌山ビッグ愛・和歌山ビッグホエール・和歌山ビッグウェーブ維持運営管理委託	286,104	2年	85,511	2年	200,593	—	—	102,007	98,586

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	587,481,943	617,773,045	46,872,000	39,181,205	625,463,840
(1) 土 木	432,896,738	462,473,486	32,522,500	28,298,548	466,697,438
(2) 農 林 水 産	54,467,722	56,773,599	4,335,400	3,787,280	57,321,719
(3) 教 育	16,889,365	18,495,559	5,031,900	873,766	22,653,693
(4) 公 営 住 宅	5,474,184	5,437,616	465,500	389,852	5,513,264
(5) そ の 他	77,753,934	74,592,785	4,516,700	5,831,759	73,277,726
2 災 害 復 旧 債	17,675,020	21,007,512	3,096,500	2,521,590	21,582,422
(1) 土 木	17,561,710	20,840,474	3,032,400	2,499,540	21,373,334
(2) 農 林 水 産	41,364	102,670	54,700	8,116	149,254
(3) 教 育	460	308	—	153	155
(4) そ の 他	71,486	64,060	9,400	13,781	59,679
3 そ の 他	410,676,227	411,814,207	23,700,000	23,021,781	412,492,426
(1) 特 別 地 方 債	9,442	6,345	—	3,147	3,198
(2) 減 税 補 て ん 債	6,488,018	5,784,727	—	703,141	5,081,586
(3) 退 職 手 当 債	29,231,400	28,342,156	3,700,000	2,227,228	29,814,928
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	373,320,710	376,167,720	20,000,000	19,974,876	376,192,844

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) 減取補てん債	千円 1,626,657	千円 1,513,259	千円 —	千円 113,389	千円 1,399,870
合 計	1,015,833,190	1,050,594,764	73,668,500	64,724,576	1,059,538,688

特 別 会 計

農 林 水 産 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	千円 361	千円 687	千円 △326
2 繰 越 金	204,306	238,129	△33,823
3 諸 収 入	159,266	108,026	51,240
歳 入 合 計	363,933	346,842	17,091

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 農林水産業費	363,933	346,842	17,091	—	—	363,572	361
歳 出 合 計	363,933	346,842	17,091	—	—	363,572	361

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 361	千円 687	千円 △326	一般会計繰入金	千円 361	沿岸漁業改善資金
計	361	687	△326			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 204,306	千円 238,129	千円 △33,823	繰越金	千円 204,306	農業改良資金 1 就農支援資金 1 林業改善資金 114,199 沿岸漁業改善資金 90,105
計	204,306	238,129	△33,823			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 5	千円 5	千円 -	預 金 利 子	千円 5	農業改良資金 就農支援資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金 1 1 2 1
計	5	5	-			

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業改良資金貸付金 元利収入	千円 750	千円 200	千円 550	元 金	千円 750	
2 就農支援資金貸付金 元利収入	69,733	6,837	62,896	元 金	69,733	
3 林業改善資金貸付金 元利収入	57,047	62,505	△5,458	元 金 利 子	57,043 4	
4 沿岸漁業改善資金貸 付金元利収入	5,893	12,626	△6,733	元 金	5,893	
計	133,423	82,168	51,255			

(項) 3 雑 入							
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 違約金及び延納利息	千円 838	千円 853	千円 △15	違 約 金	千円 602	農業改良資金 林業改善資金 沿岸漁業改善資金	600 1 1
				延 納 利 息	236	農業改良資金	
2 雑 入	25,000	25,000	—	雑 入	25,000	林業改善資金	
計	25,838	25,853	△15				

3 歳 出
 (款) 1 農 林 水 産 業 費
 (項) 1 農 業 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 農業振興費	千円 1,588	千円 1,053	千円 535	千円 —	千円 —	千円 1,588	千円 —	9 旅 費 11 需 用 費 19 負担金、補助 及び交付金 28 繰 出 金	千円 69 19 436 1,064	(経営支援課) 1農業改良資金
2 就農支援費	69,735	6,839	62,896	—	—	69,735	—	9 旅 費 23 償還金、利子 及び割引料 28 繰 出 金	59 45,185 24,491	(経営支援課) 1就農支援資金
計	71,323	7,892	63,431	—	—	71,323	—			

(項) 2 林 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 林業改善資金助成費	121,018	103,031	17,987	—	—	121,018	—	8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰 出 金	1,000 212 92 1,709 5 100,000 12,000 6,000	(林業振興課) 1 林業・木材産業改善資金
2 木材産業等高度化推進資金助成費	75,231	75,232	△1	—	—	75,231	—	9 旅 費 11 需 用 費 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料	163 65 50,000 25,003	(林業振興課) 1 木材産業等高度化推進資金
計	196,249	178,263	17,986	—	—	196,249	—			

(項) 3 水 産 業 費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 沿岸漁業改善資金助成費	千円 96,361	千円 160,687	千円 △64,326	千円 —	千円 —	千円 96,000	千円 361	8 報 償 費	千円 129	(水産振興課) 1沿岸漁業改善資金
						繰 越 金 90,105		9 旅 費	91	
						諸 収 入 5,895		11 需 用 費	27	
								12 役 務 費	15	
								13 委 託 料	83	
								14 使用料及び賃借料	16	
								21 貸 付 金	36,000	
								23 償還金、利子及び割引料	40,000	
								28 繰 出 金	20,000	
計	96,361	160,687	△64,326	—	—	96,000	361			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 農 林 水 産 業 債	千円 86,560	千円 82,253	千円 —	千円 45,185	千円 37,068
合 計	86,560	82,253	—	45,185	37,068

中 小 企 業 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	3,111 <small>千円</small>	54,770 <small>千円</small>	△51,659 <small>千円</small>
2 諸収入	890,118	601,516	288,602
歳入合計	893,229	656,286	236,943

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商 工 費	千円 893,229	千円 656,286	千円 236,943	千円 -	千円 -	千円 893,229	千円 -
歳 出 合 計	893,229	656,286	236,943	-	-	893,229	-

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 3,111	千円 54,770	千円 △51,659	繰越金	千円 3,111	
計	3,111	54,770	△51,659			
(款) 2 諸収入						
(項) 1 県預金利子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 2	千円 2	千円 -	預金利子	千円 2	
計	2	2	-			

(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中小企業振興資金貸付金元利収入	千円 887,116	千円 601,234	千円 285,882	元	金	千円 787,116
						(商工観光労働総務課)
						同和工場等集団化資金 15,290
						小売商業店舗共同化構造改善等高度化(特定)資金 342,579
						同和共同施設資金 56,000
						共同施設構造改善等高度化(特定)資金 253,691
						工場共同化資金 36,800
						工場共同化構造改善等高度化(特定)資金 1,000
						小規模企業集団化資金 50,000
						小売商業等商店街近代化構造改善等高度化(特定)資金 5,000
						集積区域整備資金(構造改善高度化) 25,324
						設備近代化資金 1,432
				利	子	100,000 (商工観光労働総務課)
						工場等集団化構造改善等高度化(一般)資金
計	887,116	601,234	285,882			
(項) 3 雑 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	千円 3,000	千円 280	千円 2,720	違	約 金	千円 3,000
計	3,000	280	2,720			

3 歳 出

(款) 1 商 工 費

(項) 1 中小企業振興資金助成費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 中小企業振興資金助成費	千円 893,229	千円 656,286	千円 236,943	千円 -	千円 -	千円 893,229	千円 -	8 報 償 費	千円 7,259	(商工観光労働総務課)	
						繰 越 金 3,111		9 旅 費	1,733	1 中小企業振興資金等債権管理	
						諸 収 入 890,118		11 需 用 費	1,108	高度化資金等償還金	
								12 役 務 費	11,558	高度化資金等繰出金	
								13 委 託 料	2,600	事務費	
								14 使用料及び賃借料	193	(商工振興課)	
								23 償還金、利子及び割引料	579,955	1 中小企業振興資金等貸付	
								27 公 課 費	10		
								28 繰 出 金	288,813		
計	893,229	656,286	236,943	-	-	893,229	-				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 商 工 債	千円 5,567,840	千円 5,000,679	千円 —	千円 603,955	千円 4,396,724
合 計	5,567,840	5,000,679	—	603,955	4,396,724

母子父子寡婦福祉資金特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰入金	10,000	10,000	-
2 繰越金	79,062	76,817	2,245
3 諸収入	91,550	88,625	2,925
4 県債	20,000	20,000	-
歳入合計	200,612	195,442	5,170

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 民 生 費	千円 200,612	千円 195,442	千円 5,170	千円 -	千円 20,000	千円 170,612	千円 10,000
歳 出 合 計	200,612	195,442	5,170	-	20,000	170,612	10,000

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	10,000 ^{千円}	10,000 ^{千円}	— ^{千円}	一般会計繰入金	10,000 ^{千円}	
計	10,000	10,000	—			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	79,062 ^{千円}	76,817 ^{千円}	2,245 ^{千円}	繰越金	79,062 ^{千円}	
計	79,062	76,817	2,245			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	91,362	88,449	2,913	元 金	91,333	現年度 母子父子 86,004 過年度 母子父子 1,985 現年度 寡婦 3,048 過年度 寡婦 296
				利 子	29	現年度 母子父子 14 過年度 母子父子 15
計	91,362	88,449	2,913			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1違約金及び延納利息	188	166	22	違 約 金	188	
計	188	166	22			

(項) (県 預 金 利 子)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔県 預 金 利 子〕	—	10	△10			
計	—	10	△10			

(款) 4 県
(項) 1 県

債
債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1民 生 債	千円 20,000	千円 20,000	千円 —	母子父子寡婦福祉	千円 20,000	
計	20,000	20,000	—			

3 歳 出
 (款) 1 民 生 費
 (項) 1 母子父子寡婦福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円 200,612	千円 195,442	千円 5,170	千円 -	千円 20,000	千円 170,612	千円 10,000	11 需用費 12 役員費 21 貸付金	千円 108 111 200,393	(子ども未来課) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金 貸付事務費等
計	200,612	195,442	5,170	-	20,000	170,612	10,000			192,961 7,432 219

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 民 生 債	千円 488,415	千円 508,415	千円 20,000	千円 -	千円 528,415
合 計	488,415	508,415	20,000	-	528,415

修 学 奨 励 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -
2 諸収入	219,822	236,207	△16,385
〔繰入金〕	-	681	△681
歳入合計	219,823	236,889	△17,066

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教 育 費	千円 219,823	千円 236,889	千円 △17,066	千円 -	千円 -	千円 219,823	千円 -
歳 出 合 計	219,823	236,889	△17,066	-	-	219,823	-

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰越金	千円 1	
計	1	1	-			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1修学奨励金貸付金元利収入	千円 219,822	千円 236,207	千円 △16,385	元 金	千円 219,822	奨学金 進学助成金 139,088 80,734
計	219,822	236,207	△16,385			
(款) (繰入 金)						
(項) (一般会計繰入金)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
〔一般会計繰入金〕	千円 -	千円 681	千円 △681		千円	
計	-	681	△681			

3 歳 出
 (款) 1 教 育 費
 (項) 1 教 育 総 務 費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 修学奨励費	千円 219,823	千円 236,889	千円 △17,066	千円 —	千円 —	千円 219,823	千円 —	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 21 貸 付 金 23 償還金、利子及び割引料 28 繰 出 金	千円 500 2,334 1,041 10,923 1,235 102 201,332 1,960 396	(教育庁生涯学習課) 1和歌山県修学奨励
計	219,823	236,889	△17,066	—	—	219,823	—			

職 員 住 宅 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	202,720 <small>千円</small>	190,077 <small>千円</small>	12,643 <small>千円</small>
〔 諸 収 入 〕	-	36	△36
歳 入 合 計	202,720	190,113	12,607

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 202,720	千円 190,113	千円 12,607	千円 —	千円 —	千円 202,720	千円 —
歳 出 合 計	202,720	190,113	12,607	—	—	202,720	—

2 歳 入						
(款) 1 財 産 収 入						
(項) 1 財 産 運 用 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	千円 202,720	千円 190,077	千円 12,643	貸 家 料	千円 202,720	職員住宅貸家料 (県職員) 99,477 職員住宅貸家料 (教職員) 21,850 職員住宅貸家料 (警察職員) 81,393
計	202,720	190,077	12,643			
(款) (諸 収 入)						
(項) (雑 入)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
{ 雑 入 }	千円 -	千円 36	千円 △36		千円	
計	-	36	△36			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 職 員 住 宅 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職員住宅管理費	千円 202,720	千円 190,113	千円 12,607	千円 —	千円 —	千円 202,720	千円 —	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 13 委 託 料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金、補助及び交付金 28 繰 出 金	千円 725 62,000 1,579 12,179 16,191 65,093 30,330 14,623	(管 財 課) 1職員住宅維持管理
計	202,720	190,113	12,607	—	—	202,720	—			

国民健康保険特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	31,705,166	33,086,123	△1,380,957
2 国庫支出金	31,703,143	32,246,379	△543,236
3 療養給付費等交付金	84,359	488,570	△404,211
4 前期高齢者交付金	30,118,517	32,294,468	△2,175,951
5 共同事業交付金	105,214	106,646	△1,432
6 財産収入	714	1,583	△869
7 繰入金	6,718,455	6,687,440	31,015
歳入合計	100,435,568	104,911,209	△4,475,641

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	3,829	3,897	△68	—	—	—	3,829
2 保険給付費等交付金	80,079,111	83,040,424	△2,961,313	22,645,908	—	52,696,237	4,736,966
3 後期高齢者支援金等	14,515,731	15,473,821	△958,090	6,507,648	—	6,615,997	1,392,086
4 前期高齢者納付金等	47,694	50,367	△2,673	—	—	47,694	—
5 介護納付金	5,668,023	5,962,586	△294,563	2,477,174	—	2,650,474	540,375
6 病床転換支援金等	87	92	△5	—	—	87	—
7 共同事業拠出金	105,319	106,750	△1,431	57,357	—	47,962	—
8 財政安定化基金支出金	4	4	—	—	—	4	—
9 保健事業費	15,056	515	14,541	15,056	—	—	—
10 基金積立金	714	272,753	△272,039	—	—	714	—
歳 出 合 計	100,435,568	104,911,209	△4,475,641	31,703,143	—	62,059,169	6,673,256

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1国民健康保険事業費納付金	31,705,166	33,086,123	△1,380,957	医療給付費分	22,448,211	一般被保険者医療給付費分 22,436,905 退職被保険者等医療給付費分 11,306
				後期高齢者支援金等分	6,616,346	一般被保険者後期高齢者支援金等分 6,612,676 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 3,670
				介護納付金分	2,640,609	
計	31,705,166	33,086,123	△1,380,957			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1療養給付費等負担金	20,200,538	19,946,105	254,433	現年度分	20,200,538	
2高額医療費負担金	845,110	777,808	67,302	高額医療費負担金	845,110	
3特別高額医療費共同事業費負担金	57,357	58,121	△764	特別高額医療費共同事業費負担金	57,357	
4特定健康診査等負担金	135,505	135,524	△19	現年度分	135,505	
計	21,238,510	20,917,558	320,952			

(項) 2 国 庫 補 助 金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	9,733,704 ^{千円}	10,566,903 ^{千円}	△833,199 ^{千円}	普通調整交付金	8,555,122 ^{千円}	
				特別調整交付金	1,178,582	
2保険者努力支援制度 交付金	730,929	490,748	240,181	保険者努力支援制度 交付金	730,929	
〔財政安定化基金補助 金〕	—	271,170	△271,170			
計	10,464,633	11,328,821	△864,188			
(款) 3 療養給付費等交付金						
(項) 1 療養給付費等交付金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1療養給付費等交付金	84,359 ^{千円}	488,570 ^{千円}	△404,211 ^{千円}	療養給付費等交付金	84,359 ^{千円}	
計	84,359	488,570	△404,211			

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1前期高齢者交付金	千円 30,118,517	千円 32,294,468	千円 △2,175,951	現年度分	千円 30,118,517	
計	30,118,517	32,294,468	△2,175,951			

(款) 5 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1特別高額医療費共同 事業交付金	千円 105,214	千円 106,646	千円 △1,432	特別高額医療費共同 事業交付金	千円 105,214	
計	105,214	106,646	△1,432			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1利子及び配当金	千円 714	千円 1,583	千円 △869	財政安定化基金預金 利子	千円 714	
計	714	1,583	△869			

(款) 7 繰 入 金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 6,673,256	千円 6,533,773	千円 139,483	一般会計繰入金	千円 6,673,256	特定健康診査等負担金 135,505 保険給付費等交付金 5,688,812 高額医療費負担金 845,110 その他 3,829
計	6,673,256	6,533,773	139,483			

(項) 2 基 金 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1財政安定化基金繰入金	千円 45,199	千円 153,667	千円 △108,468	財政安定化基金繰入金	千円 3	県取崩分 1 市町村貸付分 1 市町村交付分 1
				特例基金繰入金	45,196	
計	45,199	153,667	△108,468			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 総 務 管 理 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	千円 2,807	千円 2,868	千円 △61	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2,807	8 報 償 費	千円 24	(国民健康保険課) 1一般管理費	
								9 旅 費	33		
								11 需 用 費	22		
								12 役 務 費	71		
								13 委 託 料	2,642		
								14 使用料及び賃借料	15		
2 国民健康保険団体連合会負担金	385	380	5	-	-	-	385	19 負担金、補助及び交付金	385	(国民健康保険課) 1国民健康保険団体連合会負担金	
計	3,192	3,248	△56	-	-	-	3,192				

(項) 2 運 営 協 議 会 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 運営協議会費	千円 637	千円 649	千円 △12	千円 -	千円 -	千円 -	千円 637	1 報 酬 9 旅 費 14 使用料及び賃借料	千円 440 168 29	(国民健康保険課) 1 国民健康保険運営協議会
計	637	649	△12	-	-	-	637			

(款) 2 保険給付費等交付金

(項) 1 保険給付費等交付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 保険給付費等交付金	80,079,111	83,040,424	△2,961,313	22,645,908	—	52,696,237	4,736,966	19 負担金、補助及び交付金	80,079,111	(国民健康保険課) 1保険給付費等交付金
計	80,079,111	83,040,424	△2,961,313	22,645,908	—	52,696,237	4,736,966			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者支援金	14,515,731	15,473,821	△958,090	6,507,648	—	6,615,997	1,392,086	19 負担金、補助及び交付金	14,515,731	(国民健康保険課) 1後期高齢者支援金	
計	14,515,731	15,473,821	△958,090	6,507,648	—	6,615,997	1,392,086				

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 前期高齢者納付金	千円 47,694	千円 50,367	千円 △2,673	千円 -	千円 -	千円 47,694	千円 -	19 負担金、補助及び交付金	千円 47,694	(国民健康保険課) 1前期高齢者納付金
計	47,694	50,367	△2,673	-	-	47,694	-			

(款) 5 介 護 納 付 金
(項) 1 介 護 納 付 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護納付金	千円 5,668,023	千円 5,962,586	千円 △294,563	千円 2,477,174	千円 —	千円 2,650,474	千円 540,375	19 負担金、補助 及び交付金	千円 5,668,023	(国民健康保険課) 1介護納付金
計	5,668,023	5,962,586	△294,563	2,477,174	—	2,650,474	540,375			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 6 病床転換支援金等

(項) 1 病床転換支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 病床転換支援金	千円 87	千円 92	千円 △5	千円 -	千円 -	千円 87	千円 -	19 負担金、補助 及び交付金	千円 87	(国民健康保険課) 1病床転換支援金	
計	87	92	△5	-	-	87	-				

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	105,214	106,646	△1,432	57,357	—	47,857	—	19 負担金、補助及び交付金	105,214	(国民健康保険課) 1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金	
2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	105	104	1	—	—	105	—	19 負担金、補助及び交付金	105	(国民健康保険課) 1 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	
計	105,319	106,750	△1,431	57,357	—	47,962	—				

(款) 8 財政安定化基金支出金

(項) 1 財政安定化基金支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金貸付金	千円 2	千円 2	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2 繰入金	千円 -	19 負担金、補助及び交付金 21 貸付金	千円 1 1	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金貸付金
2 財政安定化基金交付金	2	2	-	-	-	2 繰入金	-	19 負担金、補助及び交付金	2	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金交付金
計	4	4	-	-	-	4	-			

(款) 9 保 健 事 業 費
 (項) 1 保 健 事 業 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 保健事業支援費	千円 15,056	千円 515	千円 14,541	千円 15,056	千円 -	千円 -	千円 -	8 報 償 費	千円 261	(国民健康保険課)	
								9 旅 費	85	1保健事業支援費	
								13 委 託 料	14,610		
								14 使用料及び賃借料	100		
計	15,056	515	14,541	15,056	-	-	-				

(款) 10 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金積立金	千円 714	千円 272,753	千円 △272,039	千円 -	千円 -	千円 714 財産収入	千円 -	25 積立金	千円 714	(国民健康保険課) 1 国民健康保険財政安定化基金積立金
計	714	272,753	△272,039	-	-	714	-			

県 営 競 輪 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 収 益 事 業 収 入	12,690,632 <small>千円</small>	10,882,278 <small>千円</small>	1,808,354 <small>千円</small>
2 使 用 料 及 び 手 数 料	149,660	180,241	△30,581
3 財 産 収 入	203	443	△240
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	51,837	44,536	7,301
歳 入 合 計	12,892,333	11,107,499	1,784,834

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県営競輪特別事業費	12,891,333	11,106,499	1,784,834	—	—	12,891,333	—
2 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—
歳 出 合 計	12,892,333	11,107,499	1,784,834	—	—	12,892,333	—

2 歳 入

(款) 1 収 益 事 業 収 入

(項) 1 収 益 事 業 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1競輪事業収入	12,690,632 ^{千円}	10,882,278 ^{千円}	1,808,354 ^{千円}	勝者投票券売上収入 入 場 料	12,685,949 ^{千円} 4,683	
計	12,690,632	10,882,278	1,808,354			

(款) 2 使 用 料 及 び 手 数 料

(項) 1 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1使 用 料	149,660 ^{千円}	180,241 ^{千円}	△30,581 ^{千円}	競輪場使用料 売店使用料	144,105 ^{千円} 5,555	
計	149,660	180,241	△30,581			

(款) 3 財 産 収 入
(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 202	千円 442	千円 △240	利 子	千円 202	
計	202	442	△240			

(項) 2 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	千円 1	千円 1	千円 -	不 用 品	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入
(項) 1 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 —	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	—			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 弁 償 金	千円 18	千円 18	千円 —	弁 償 金	千円 18	
2 違約金及び延納利息	1	1	—	違 約 金	1	
3 雑 入	51,817	44,516	7,301	納 付 金 勝者投票券過誤収入 雑 入	1,582 21 50,214	従事員健康、雇用保険印紙納付金
計	51,836	44,535	7,301			

3 歳 出

(款) 1 県営競輪特別事業費

(項) 1 競輪事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	節		説明
				特定財源			繰入金		区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他					
1 競輪開催費	12,815,357	11,092,558	1,722,799	—	—	12,815,357	—	1 報 酬	4,523	(商工観光労働総務課)	
						収益事業収入 12,613,656		2 給 料	29,873	1職員費 7人 64,756	
						使用料及び手数料 149,660		3 職員手当等	24,222	2県営競輪開催 12,750,601	
						財産収入 203		4 共 済 費	11,416	報償費 512,344	
						繰 越 金 1		7 賃 金	118,306	負担金、補助金、交付金 727,970	
						諸 収 入 51,837		8 報 償 費	512,344	償還金 9,487,856	
								9 旅 費	4,072	繰出金 50,000	
								10 交 際 費	70	その他開催経費 1,972,431	
								11 需 用 費	105,874		
								12 役 務 費	71,633		
								13 委 託 料	1,309,510		
								14 使用料及び賃借料	351,186		
								19 負担金、補助及び交付金	727,970		
								22 補償、補填及び賠償金	300		
								23 償還金、利子及び割引料	9,487,856		
								25 積 立 金	202		
								27 公 課 費	6,000		
								28 繰 出 金	50,000		
2 競輪場維持管理費	75,976	13,941	62,035	—	—	75,976	—	11 需 用 費	73,177	(商工観光労働総務課)	

						収益事業収入		13 委 託 料	2,799	1競輪場環境整備等
計	12,891,333	11,106,499	1,784,834	—	—	12,891,333	—			

(款) 2 予 備 費
(項) 1 予 備 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 予 備 費	1,000	1,000	—	—	—	1,000 収益事業収入	—			
計	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 7	千円 -	千円 29,873	千円 24,222	千円 54,095	千円 10,661	千円 64,756	
前 年 度	(-)人 6	-	25,472	21,767	47,239	9,606	56,845	
比 較	(-)人 1	-	4,401	2,455	6,856	1,055	7,911	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 750	千円 1,607	千円 0	千円 649	千円 6,221	千円 1,209	千円 1,515
	前 年 度	924	1,396	0	636	6,042	864	1,515
	比 較	△174	211	0	13	179	345	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 -	千円 7,261	千円 5,010				
	前 年 度	-	6,250	4,140				
	比 較	-	1,011	870				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,401	1	給与改定に伴う増減分	千円 57	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	—	平均昇給率 —%
		3	その他の増減分	4,344	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 7人 —人 7人 前年度 6人 —人 6人 増 減 1人 —人 1人
職員手当	2,455	1	制度改正に伴う増減分	15	○扶養手当 △ 120 配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→ 6,500円 ○勤勉手当 135 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 年間支給割合 1.80月→1.85月
		2	その他の増減分	2,440	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
平成30年10月1日現在	平均給料月額(円)	353,543
	平均給与月額(円)	410,699
	平均年齢(歳)	51.6

平成29年10月1日現在	平均給料月額(円)	353,467
	平均給与月額(円)	418,071
	平均年齢(歳)	52.2

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒(円)	153,000
	大学卒(円)	187,200
区 分		行政職(一)
国の制度	高校卒(円)	148,600
	大学卒(円)	194,000

ウ 級別職員数

区 分	行政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 28.6
	4	(-) 1	(-) 14.2

平成30年10月1日現在	5	(-) 2	(-) 28.6
	6	(-) 1	(-) 14.3
	7	(-) 1	(-) 14.3
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 7	(-) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 2	(-) 33.3
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 2	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 16.7
	7	(-) 1	(-) 16.7
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	28.6	28.6		
前 年	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
4号給(人)		2	2	

度	5号給(人)	—	—
	比率 (B)／(A) (%)	50.0	50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6 級 地 (和 歌 山 市)
支 給 率 (%)	5
支 給 対 象 職 員 数 (人)	7
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度

		○配偶者、父母等 6,500円 ○子 10,000円	○行(一)7級相当以下 6,500円 ○行(一)8級相当以上 3,500円 10,000円
住居手当	同じ		
通勤手当	異なる	県の制度	国の制度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単身赴任手当	異なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県の制度	国の制度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使 用 料 及 び 手 数 料	495,196 <small>千円</small>	501,574 <small>千円</small>	△6,378 <small>千円</small>
2 財 産 収 入	2	2	-
3 繰 入 金	150,679	9,468	141,211
4 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入	1,878	1,843	35
歳 入 合 計	647,756	512,888	134,868

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 港湾施設管理費	647,756	512,888	134,868	—	—	497,077	150,679
歳 出 合 計	647,756	512,888	134,868	—	—	497,077	150,679

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1港湾施設使用料	千円 495,196	千円 501,574	千円 △6,378	管 理	千円 495,196	入港料 49,281 岸壁、棧橋物揚場使用料 61,483 岸壁給水使用料 8,242 野積場使用料 83,343 荷さばき地使用料 20,481 上屋使用料 64,089 港湾施設用地使用料 126,778 下津物揚場使用料 1,761 臨港鉄道使用料 91 海南岸壁使用料 1,749 海南野積場使用料 11,477 海南荷さばき地使用料 4,034 荷役機械使用料 5,084 小型船舶けい留施設使用料 56,543 テニスコート使用料 618 運動広場使用料 137 ふ頭照明使用料 5
計	495,196	501,574	△6,378			

(款) 2 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 財 産 売 払 収 入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 3 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 150,679	千円 9,468	千円 141,211	繰 入 金	千円 150,679	
計	150,679	9,468	141,211			

(款) 4 繰 越 金
(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	繰 越 金	千円 1	
計	1	1	-			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1延 滞 金	千円 1	千円 1	千円 -	管 理	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 2 県 預 金 利 子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県 預 金 利 子	千円 1	千円 1	千円 -	預 金 利 子	千円 1	
計	1	1	-			

(項) 3 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 1,876	千円 1,841	千円 35	管 理	千円 1,876	
計	1,876	1,841	35			

3 歳 出

(款) 1 港湾施設管理費

(項) 1 港湾施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 管理費	千円 647,756	千円 512,888	千円 134,868	千円 —	千円 —	千円 497,077	千円 150,679	2 給料	千円 32,907	(港湾空港振興課)
						使用料及び手数料 495,196		3 職員手当等	19,363	1職員費 10人 62,547
						財産収入 2		4 共済費	10,277	2和歌山下津港湾施設管理 479,209
						繰越金 1		8 報償費	197	3日高港湾施設管理 36,303
						諸収入 1,878		11 需用費	42,638	4新宮港湾施設管理 51,636
								12 役務費	2,021	5小型船舶係留施設管理 18,061
								13 委託料	206,326	
								14 使用料及び賃借料	314	
								16 原材料費	482	
								18 備品購入費	93	
								19 負担金、補助及び交付金	40,758	
								25 積立金	1	
								27 公課費	21,842	
								28 繰出金	270,537	
計	647,756	512,888	134,868	—	—	497,077	150,679			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1)人 9	千円 -	千円 32,907	千円 19,363	千円 52,270	千円 10,277	千円 62,547	
前 年 度	(1)人 9	-	32,455	18,477	50,932	10,666	61,598	
比 較	(-)人 -	-	452	886	1,338	△ 389	949	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 -	千円 1,646	千円 618	千円 1,110	千円 120	千円 2,755	千円 20
	前 年 度	-	1,623	618	573	120	2,755	20
	比 較	-	23	-	537	-	-	-
	区 分	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	千円 100	千円 7,604	千円 5,390				
	前 年 度	100	7,500	5,168				
	比 較	-	104	222				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 452	1 給与改定に伴う増減分	千円 88	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	454		平均昇給率 1.40%
		3 その他の増減分	△90		職員数の異動状況 〔 現 に 在 職 す る 職 員 数 〕 (その他) (計) 本年度 10人 一人 10人 前年度 10人 一人 10人 増 減 一人 一人 一人
職員手当	886	1 制度改正に伴う増減分	236	○勤勉手当 236	年間支給割合 1.80月→1.85月
		2 その他の増減分	650		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
平均給料月額 (円)	267,623

平成30年10月1日現在	平均給与月額 (円)	294,837
	平均年齢 (歳)	40.5
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	266,636
	平均給与月額 (円)	289,888
	平均年齢 (歳)	39.9

イ 初任給

区 分		行政職
県の制度	高校卒 (円)	153,000
	大学卒 (円)	187,200
区 分		行政職 (一)
国の制度	高校卒 (円)	148,600
	大学卒 (円)	194,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1	(-) 1	(-) 11.1
	2	(-) 3	(-) 33.4

平成30年10月1日現在	3	(1) 2	(100.0) 22.2
	4	(-) 2	(-) 22.2
	5	(-) 1	(-) 11.1
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 9	(100.0) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 11.1
	2	(-) 4	(-) 44.5
	3	(1) 1	(100.0) 11.1
	4	(-) 2	(-) 22.2
	5	(-) 1	(-) 11.1
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -

	計	(1) 9	(100.0) 100.0
--	---	----------	------------------

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	3	3	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	

前 年 度	号給数別内訳	4号給(人)	5	5
		5号給(人)	3	3
	比 率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6級地 (和歌山市)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	10	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.3

支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)		20.0	20.0		
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	道路上作業手当			
	支給対象 職員の比率	道路上作業手当			
ク その他の手当					
区 分		国の制度との異同		差 異 の 内 容	
扶 養 手 当		異 な る		県 の 制 度	
				国 の 制 度	
				○配偶者、父母等	6,500円
				○行(一)7級相当以下	6,500円
				○行(一)8級相当以上	3,500円
				○子	10,000円
住 居 手 当		同 じ			
通 勤 手 当		異 な る		県 の 制 度	
				国 の 制 度	
				○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額	55,000円
				○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額	45,000円
				○四輪使用者	2,000円～44,300円
				○自動二輪車等の使用者	2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当		異 な る		職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
				県 の 制 度	
				○100km以上150km未満	8,000円
				○150km以上200km未満	10,000円
				○200km以上250km未満	12,000円
				○250km以上300km未満	14,000円
				○100km以上300km未満	8,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 929,094	千円 1,298,076	千円 —	千円 260,403	千円 1,037,673
合 計	929,094	1,298,076	—	260,403	1,037,673

市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰越金	269,189 <small>千円</small>	420,496 <small>千円</small>	△151,307 <small>千円</small>
2 諸収入	774,403	756,854	17,549
3 繰入金	9,779	-	9,779
歳入合計	1,053,371	1,177,350	△123,979

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1,053,371	千円 1,177,350	千円 △123,979	千円 -	千円 -	千円 1,043,592	千円 9,779
歳 出 合 計	1,053,371	1,177,350	△123,979	-	-	1,043,592	9,779

2 歳 入						
(款) 1 繰越金						
(項) 1 繰越金						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	千円 269,189	千円 420,496	千円 △151,307	繰越金	千円 269,189	
計	269,189	420,496	△151,307			
(款) 2 諸 収 入						
(項) 1 県 預 金 利 子						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1県預金利子	千円 5	千円 7	千円 △2	預金利子	千円 5	
計	5	7	△2			
(項) 2 貸付金元利収入						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1市町村振興資金貸付 金元利収入	千円 774,398	千円 756,847	千円 17,551	元 金 利 子	千円 744,225 30,173	
計	774,398	756,847	17,551			

(款) 3 繰 入 金
(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 9,779	千円 —	千円 9,779	一般会計繰入金	千円 9,779	
計	9,779	—	9,779			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費
(項) 1 市 町 村 振 興 費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 市町村振興 資金助成費	1,020,227	1,140,227	△120,000	—	—	1,020,227	—	9 旅 費	29	(市町村課)	
						繰 越 金 269,189		11 需 用 費	155	1市町村振興資金	
						諸 収 入 751,038		12 役 務 費	26		
								14 使用料及び賃 借料	17		
								21 貸 付 金	820,000		
								28 繰 出 金	200,000		
2 同和对策資 金助成費	33,144	37,123	△3,979	—	—	23,365	9,779	19 負担金、補助 及び交付金	33,144	(人権政策課) 1同和对策住宅新築資金等貸付	
計	1,053,371	1,177,350	△123,979	—	—	1,043,592	9,779				

自動車税等証紙特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 証紙収入	1,552,999 ^{千円}	1,808,999 ^{千円}	△256,000 ^{千円}
2 繰越金	1	1	-
歳入合計	1,553,000	1,809,000	△256,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 1,553,000	千円 1,809,000	千円 △256,000	千円 —	千円 —	千円 1,553,000	千円 —
歳 出 合 計	1,553,000	1,809,000	△256,000	—	—	1,553,000	—

2 歳 入

(款) 1 証 紙 収 入

(項) 1 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1証 紙 収 入	1,552,999 ^{千円}	1,808,999 ^{千円}	△256,000 ^{千円}	県 税	1,552,999 ^{千円}	
計	1,552,999	1,808,999	△256,000			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	1 ^{千円}	1 ^{千円}	— ^{千円}	県 税	1 ^{千円}	
計	1	1	—			

3 歳 出
 (款) 1 総 務 費
 (項) 1 繰 出 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	千円 1,553,000	千円 1,809,000	千円 △256,000	千円 —	千円 —	千円 1,553,000 証紙収入 1,552,999 繰越金 1	千円 —	28 繰出金	千円 1,553,000	(税務課) 1一般会計繰出金
計	1,553,000	1,809,000	△256,000	—	—	1,553,000	—			

用 地 取 得 事 業 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括（歳入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	2,553,000 ^{千円}	1,425,000 ^{千円}	1,128,000 ^{千円}
2 繰 入 金	22,824	12,830	9,994
3 諸 収 入	22,197	21,934	263
4 県 債	1,545,000	4,688,700	△3,143,700
歳 入 合 計	4,143,021	6,148,464	△2,005,443

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土 木 費	千円 3,869,721	千円 6,148,464	千円 △2,278,743	千円 —	千円 1,271,800	千円 2,575,197	千円 22,724
2 教 育 費	273,300	—	273,300	—	273,200	—	100
歳 出 合 計	4,143,021	6,148,464	△2,005,443	—	1,545,000	2,575,197	22,824

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1不動産売払収入	2,553,000 ^{千円}	1,425,000 ^{千円}	1,128,000 ^{千円}	道 路 橋 り よ う	2,553,000 ^{千円}	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 902,000 すさみ串本道路先行取得 1,060,000 新宮紀宝道路先行取得 591,000
計	2,553,000	1,425,000	1,128,000			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	22,824 ^{千円}	12,830 ^{千円}	9,994 ^{千円}	一 般 会 計 繰 入 金	22,824 ^{千円}	(道路政策課) 有田海南道路先行取得 5,319 すさみ串本道路先行取得 12,006 新宮紀宝道路先行取得 5,399 (紀伊風土記の丘) 紀伊風土記の丘新館用地先行取得 100
計	22,824	12,830	9,994			

(款) 3 諸 収 入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1用地取得資金貸付金 元利収入	千円 16,197	千円 15,934	千円 263	元	金 16,197	
計	16,197	15,934	263			

(項) 2 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1雑 入	千円 6,000	千円 6,000	千円 -	土	木 6,000	すさみ串本道路先行取得
計	6,000	6,000	-			

(款) 4 県 債
(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	千円 1,271,800	千円 4,688,700	千円 △3,416,900	道 路 橋 り よ う	千円 1,271,800	有田海南道路先行取得 768,600 すさみ串本道路先行取得 503,200
2教 育 債	273,200	-	273,200	社 会 教 育	273,200	紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	1,545,000	4,688,700	△3,143,700			

3 歳 出

(款) 1 土 木 費

(項) 1 土木管理用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				繰 入 金	節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金		区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他					
1 用地取得事業費	千円 16,197	千円 15,934	千円 263	千円 -	千円 -	千円 16,197 諸 収 入	千円 -	28 繰 出 金	千円 16,197	(企画総務課) 1土地開発公社用地取得資金貸付 金償還	
計	16,197	15,934	263	-	-	16,197	-				

(項) 2 道路橋りよう用地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 直轄道路用地取得事業費	千円 3,853,524	千円 6,132,530	千円 △2,279,006	千円 -	千円 1,271,800	千円 2,559,000	千円 22,724	千円		
						財産収入 2,553,000				
						諸収入 6,000				
								1 報酬	1,584	(道路政策課)
								2 給料	6,363	1有田海南道路先行取得
								3 職員手当等	3,418	2すさみ串本道路先行取得
								4 共済費	2,594	3新宮紀宝道路先行取得
								9 旅費	1,250	(上記のうち人件費 2人 12,075)
								11 需用費	1,516	
								12 役務費	1,300	
								13 委託料	1,000	
								14 使用料及び賃借料	1,000	
								17 公有財産購入費	336,400	
								22 補償、補填及び賠償金	921,475	
								27 公課費	100	
								28 繰出金	2,575,524	
計	3,853,524	6,132,530	△2,279,006	-	1,271,800	2,559,000	22,724			

(款) 2 教 育 費

(項) 1 公用用地取得事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			繰 入 金	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 紀伊風土記の丘新館等用地先行取得事業費	千円 273,300	千円 —	千円 273,300	千円 —	千円 273,200	千円 —	千円 100	17 公有財産購入費	千円 273,300	(紀伊風土記の丘) 1紀伊風土記の丘新館用地先行取得
計	273,300	—	273,300	—	273,200	—	100			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(-)人 2	千円 -	千円 6,363	千円 3,418	千円 9,781	千円 2,294	千円 12,075	
前 年 度	(-)人 4	-	16,165	8,715	24,880	5,912	30,792	
比 較	(-)人 △2	-	△9,802	△ 5,297	△ 15,099	△ 3,618	△ 18,717	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 229	千円 242	千円 85	千円 229	千円 1,558	千円 1,075
	前 年 度	616	616	216	585	4,003	2,679
	比 較	△387	△374	△131	△356	△ 2,445	△ 1,604

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 9,802	1	給与改定に伴う増減分	千円 14	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	32		平均昇給率 0.23%
		3 その他の増減分	△ 9,848		職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 3人 △1人 2人 前年度 8人 △4人 4人 増減 △5人 3人 △2人
職員手当	△5,297	1 制度改正に伴う増減分	△ 11	○扶養手当 △ 84 ○勤勉手当 73	配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→ 6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 年間支給割合 1.80月→1.85月
		2 その他の増減分	△ 5,286		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円) 388,767
	平均給与月額 (円) 431,466
	平均年齢 (歳) 52.7
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円) 381,325
	平均給与月額 (円) 425,103
	平均年齢 (歳) 49.5

イ 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	153,000
	大 学 卒 (円)	187,200
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	194,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 3	(-) 100.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 1	(-) 12.5
	5	(-) 7	(-) 87.5
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 8	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	2	2	
		5号給(人)	—	—	
比 率 (B)／(A) (%)	66.7	66.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1	
		2号給(人)	—	—	
		3号給(人)	—	—	
		4号給(人)	5	5	
5号給(人)		1	1		

比 率 (B)／(A) (%)	87.5	87.5
-----------------	------	------

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	6級地 (和歌山市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)
支 給 率 (%)	5	1.5	20~4
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	3	—
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	6	—	20~4.8

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.8
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	100.0	100.0

代表的な特殊	支給額の比率	用地交渉手当		
勤務手当の名称	支給対象 職員の比率	用地交渉手当		
ク その他の手当				
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○配偶者、父母等 6,500円 ○子 10,000円	○行(一)7級相当以下 6,500円 ○行(一)8級相当以上 3,500円	10,000円
住 居 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度	
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円	
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額		
		県 の 制 度	国 の 制 度	
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 土 木 債	千円 2,388,340	千円 7,081,143	千円 1,271,800	千円 2,551,600	千円 5,801,343
2 教 育 債	千円 —	千円 —	千円 273,200	千円 —	千円 273,200
合 計	2,388,340	7,081,143	1,545,000	2,551,600	6,074,543

公 債 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	千円 5	千円 10	千円 △5
2 繰 入 金	74,721,246	73,535,946	1,185,300
3 県 債	48,898,260	46,625,744	2,272,516
歳 入 合 計	123,619,511	120,161,700	3,457,811

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			繰 入 金
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	千円 123,619,511	千円 120,161,700	千円 3,457,811	千円 -	千円 48,898,260	千円 2,844,700	千円 71,876,551
歳 出 合 計	123,619,511	120,161,700	3,457,811	-	48,898,260	2,844,700	71,876,551

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	千円 5	千円 10	千円 △5	利 子	千円 5	
計	5	10	△5			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一 般 会 計 繰 入 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	千円 71,876,551	千円 71,060,620	千円 815,931	一 般 会 計 繰 入 金	千円 71,876,551	
計	71,876,551	71,060,620	815,931			

(項) 2 特別会計繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 270,537	千円 289,048	千円 △18,511	県営港湾施設管理特別会計繰入金	千円 270,537	
2 用地取得事業特別会計繰入金	2,574,124	1,437,221	1,136,903	用地取得事業特別会計繰入金	2,574,124	
〔流域下水道事業特別会計繰入金〕	—	749,057	△749,057			
計	2,844,661	2,475,326	369,335			
(項) 3 基金繰入金						
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 県債管理基金	千円 34	千円 —	千円 34	繰入金	千円 34	
計	34	—	34			

(款) 3 県 債
(項) 1 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1借 換 債	千円 48,898,260	千円 46,625,744	千円 2,272,516	借 換 債	千円 48,898,260	
計	48,898,260	46,625,744	2,272,516			

3 歳 出
 (款) 1 公 債 費
 (項) 1 公 債 費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			繰入金	区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 元 金	116,434,845	111,628,194	4,806,651	—	48,898,260	2,812,009	64,724,576	23 償還金、利子及び割引料 25 積立金	116,434,840	(財政課) 1 県債償還 (元金)
						繰入金 2,812,004				
2 利 子	7,157,994	8,508,328	△1,350,334	—	—	32,691	7,125,303	23 償還金、利子及び割引料	7,157,994	(財政課) 1 県債償還 (利子)
3 公債諸費	26,672	25,178	1,494	—	—	—	26,672	12 役 務 費	26,672	(財政課) 1 長期債借入及び償還事務
計	123,619,511	120,161,700	3,457,811	—	48,898,260	2,844,700	71,876,551			

県立こころの医療センター事業会計
 平成31年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,306,775	
		1入院収益	1,163,892	
		2外来収益	127,249	
	2医業外収益	3その他医業収益	3,470	
		1患者外給食収益	8	
		2他会計負担金	647,551	
		3長期前受金戻入	15,744	
		4その他医業外収益	348,861	
		支 出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,132,440	
		1病院経営費	1,882,669	給料 手当
				687,121 421,288

				賞与引当金繰入額	92,485
				報酬	3,218
				法定福利費	247,264
				報償金	2,128
				材料費	80,473
				消耗品費	85,627
				修繕費	18,087
				賃借料	1,685
				研究研修費	2,778
				諸費	240,515
		2減 価 償 却 費	178,014	建物減価償却費	121,180
				構築物減価償却費	12,923
				器械備品減価償却費	43,359
				車輛減価償却費	208
				リース資産減価償却費	344
		3資 産 減 耗 費	579	棚卸資産減耗費	529
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		71,078		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	62,878	企業債利息	62,648
				一時借入金利息	29
				リース債務利息	201
		2雑 損 失	8,200		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的收入	1企業債 2他会計負担金 3国庫補助金		千円 393,538	
		1企業債	54,800	
		1企業債	54,800	
		2他会計負担金	306,556	
		1他会計負担金	306,556	
		1国庫補助金	32,182	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本の支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 435,301	
		1建設改良費	89,702	
		1病院増改築工事費	64,364	
		2資産購入費	25,338	
		1元 金	345,599	

平成31年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	174,435
減価償却費	178,014
貸倒引当金の増加	315
長期前受金戻入額	△15,744
支払利息	62,878
未収金の減少	6,954
貯蔵品の減少	965
未払金の増加	6,003
その他流動負債の増加	95
小計	413,915
利息の支払額	△62,878
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,037

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△102,870
国庫補助金等による収入	32,182
一般会計からの繰入金による収入	2,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,973

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	54,800
企業債の償還による支出	△361,909

一時借入金による収入	50,000
一時借入金の償還による支出	△50,000
リース債務返済による支出	<u>△2,697</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,806
資金増減額	△26,742
資金期首残高	<u>31,656</u>
資金期末残高	4,914

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(10)人 160	千円 687,121	千円 513,773	千円 1,200,894	千円 241,880	千円 1,442,774
前年度	損益勘定支弁職員	(10) 162	千円 687,456	千円 518,441	千円 1,205,897	千円 251,726	千円 1,457,623
比 較		(0) △2	千円 △335	千円 △4,668	千円 △5,003	千円 △9,846	千円 △14,849

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超 過 勤 務 手 当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 21,660	千円 18,924	千円 6,270	千円 21,874	千円 31,623	千円 24,613	千円 21,834
	前 年 度	千円 19,788	千円 18,497	千円 8,160	千円 22,357	千円 29,420	千円 37,622	千円 21,432
	比 較	千円 1,872	千円 427	千円 △1,890	千円 △483	千円 2,203	千円 △13,009	千円 402
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 13,955	千円 31,180	千円 7,358	千円 37,874	千円 162,641	千円 113,031	千円 936
	前 年 度	千円 14,007	千円 28,755	千円 7,200	千円 38,163	千円 162,321	千円 109,927	千円 792
	比 較	千円 △52	千円 2,425	千円 158	千円 △289	千円 320	千円 3,104	千円 144

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △ 335	1	給与改定に伴う増減分	千円 958	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	7,436		平均昇給率 1.09%
		3	その他の増減分	△ 8,729	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 170人 一人 170人 前年度 172人 一人 172人 増 減 △2人 一人 △2人	
職員手当	△4,668	1	制度改正に伴う増減分	6,104	○扶養手当 1,872 ○初任給調整手当 34 ○勤勉手当 4,198	配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 支給月額限度額を引上げ 最高月額 414,300円→414,800円 年間支給割合 1.80月→1.85月
		2	その他の増減分	△ 10,772		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職
平均給料月額 (円)	345,825	471,629	274,940	340,255	—

平成30年10月1日現在	平均給与月額 (円)	391,223	995,222	296,465	369,570	—
	平均年齢 (歳)	47.3	42.9	46.9	46.4	—
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	333,081	443,589	274,413	337,157	—
	平均給与月額 (円)	379,404	951,614	297,521	365,200	—
	平均年齢 (歳)	46.4	41.2	46.2	46.2	—

(2) 初任給

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国の制度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高校卒 (円)	153,000	—	154,400	—	150,700	148,600	—	149,000	—	146,000
大学卒 (円)	187,200	257,600	193,200	216,400	—	194,000	247,900	186,900	210,900	—

(3) 級別職員数

区分	行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) 1	(-) 5.6	1	(-) 2	(-) 28.6	1	(-) —	(-) —	1	(-) —	(-) —
	2	(-) —	(-) —	2	(-) 1	(-) 14.3	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(2) 14	(28.6) 11.2
	3	(-) 6	(-) 33.3	3	(-) 3	(-) 42.8	3	(3) 3	(100.0) 30.0	3	(5) 59	(71.4) 47.2
	4	(-) 5	(-) 27.7	4	(-) 1	(-) 14.3	4	(-) 3	(-) 30.0	4	(-) 39	(-) 31.2
	5	(-) 4	(-) 22.2				5	(-) 2	(-) 20.0	5	(-) 10	(-) 8.0

平成30年10 月1日現在	6	(-) 1	(-) 5.6				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.6				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 18	(-) 100.0	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(3) 10	(100.0) 100.0	計	(7) 125	(100.0) 100.0
平成29年10 月1日現在	1	(-) -	(-) -	1	(-) 4	(-) 44.5	1	(-) 1	(-) 10.0	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 1	(-) 5.0	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(-) 2	(-) 20.0	2	(4) 17	(50.0) 13.8
	3	(-) 6	(-) 30.0	3	(-) 2	(-) 22.2	3	(2) 3	(100.0) 30.0	3	(4) 56	(50.0) 45.5
	4	(-) 6	(-) 30.0	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 2	(-) 20.0	4	(-) 37	(-) 30.1
	5	(-) 4	(-) 20.0				5	(-) 2	(-) 20.0	5	(-) 10	(-) 8.2
	6	(-) 2	(-) 10.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0	計	(8) 123	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)									
区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	160	18	7	10	125	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	137	14	6	9	108	
	号給数別内訳	1号給(人)	14	—	—	—	14
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	4	—	3	—	1
		4号給(人)	72	9	3	6	54
		5号給(人)	45	5	—	3	37
		6号給(人)	—	—	—	—	—
		7号給(人)	2	—	—	—	2
比 率 (B) / (A) (%)	85.6	77.8	85.7	90.0	86.4		
職 員 数 (A) (人)	162	20	9	10	123		

前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		142	17	8	8	109
	号給数別内訳	1号給(人)	13	2	—	—	11
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	2	—	1
		4号給(人)	86	10	5	6	65
		5号給(人)	37	5	1	2	29
		6号給(人)	—	—	—	—	—
		7号給(人)	3	—	—	—	3
比 率 (B)／(A) (%)		87.7	85.0	88.9	80.0	88.6	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考	
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
(7) 地域手当							
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6級地以外の県内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師	
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	—	—	160	3	7	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16	
(8) 特殊勤務手当							
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	現 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	2.5	—	—	0.1	3.3	—	
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	69.2	—	—	8.3	88.6	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	20,940	—	—	7,577	21,054	—	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	支 給 額 の 比 率 支 給 対 象 職 員 の 比 率	病院看護業務等手当					
(9) その他の手当							

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○配偶者、父母等 6,500円 ○子 10,000円	○行(一)7級相当以下 6,500円 ○行(一)8級相当以上 3,500円 10,000円
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	異 な る	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額	
		県 の 制 度	国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円 ○150km以上200km未満 10,000円 ○200km以上250km未満 12,000円 ○250km以上300km未満 14,000円	○100km以上300km未満 8,000円

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1平成29年度給食業務委託	千円 311,041	2年	千円 98,776	2年	千円 212,265	千円 212,265

平成31年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,423,882			
建物減価償却累計額	<u>△4,648,411</u>		2,775,471	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△361,890</u>		257,455	
ニ 器械備品	572,627			
器械備品減価償却累計額	<u>△386,912</u>		185,715	
ホ 車輜	8,965			
車輜減価償却累計額	<u>△4,376</u>		4,589	
ヘ リース資産	29,559			
リース資産減価償却累計額	<u>△17,201</u>		<u>12,358</u>	
有形固定資産合計				3,262,464
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,262,599

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	4,914
(2) 未 収 金	242,195
(3) 貸 倒 引 当 金	△13,971
(4) 貯 蔵 品	<u>10,923</u>

流 動 資 産 合 計 244,061

資 産 合 計 3,506,660

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,501,552
(2) リ ー ス 債 務	<u>7,232</u>

固 定 負 債 合 計 3,508,784

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	349,393
(2) リ ー ス 債 務	2,581
(3) 未 払 金	63,469
(4) 引 当 金	92,485
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,395</u>

流 動 負 債 合 計 516,323

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	865,560
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△558,497</u>

繰 延 収 益 合 計 307,063

	負債合計			<u>4,332,170</u>
		資本の部		
6	資本金			64,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,500</u>		
	資本剰余金合計		2,500	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>892,223</u>		
	利益剰余金合計		<u>△892,223</u>	
	剰余金合計			<u>△889,723</u>
	資本合計			<u>△825,510</u>
	負債資本合計			<u>3,506,660</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,580,592円

長期リース債務 7,232,371円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,199,309		
(2) 外 来 収 益	131,057		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,474	1,333,840	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,442,295		
(2) 材 料 費	86,050		
(3) 経 費	351,550		
(4) 減 価 償 却 費	212,518		
(5) 資 産 減 耗 費	585		
(6) 研 究 研 修 費	2,700	2,095,698	
医 業 損 失			761,858
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	6		
(2) 他 会 計 負 担 金	613,286		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	21,189		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	325,090	959,571	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,500		
(2) その他医業外費用	<u>4,300</u>	<u>71,800</u>	<u>887,771</u>
経常利益			125,913
当年度純利益			125,913
前年度繰越欠損金			<u>1,192,571</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,066,658</u></u>

平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

	千円	の	千円	千円
	資	産	部	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			26,876	
ロ 建 物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,527,231</u>		2,824,079	
ハ 構 築 物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△348,967</u>		270,378	
ニ 器 械 備 品	547,289			
器械備品減価償却累計額	<u>△343,553</u>		203,736	
ホ 車 輜	8,965			
車輜減価償却累計額	<u>△4,168</u>		4,797	
ヘ リ ー ス 資 産	29,559			
リース資産減価償却累計額	<u>△16,857</u>		12,702	
ト 建 設 仮 勘 定			<u>8,208</u>	
有形固定資産合計				3,350,776
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固 定 資 産 合 計				3,350,911

2	流動資産		
(1)	現金・預金	31,656	
(2)	未収金	249,149	
(3)	貸倒引当金	△13,656	
(4)	貯蔵品	<u>11,888</u>	
	流動資産合計		<u>279,037</u>
	資産合計		<u><u>3,629,948</u></u>
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債	3,796,145	
(2)	リース債務	<u>9,813</u>	
	固定負債合計		<u>3,805,958</u>
4	流動負債		
(1)	企業債	361,909	
(2)	リース債務	2,715	
(3)	未払金	70,616	
(4)	引当金	92,485	
(5)	その他流動負債	<u>8,300</u>	
	流動負債合計		<u>536,025</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	830,663	
(2)	収益化累計額	<u>△542,753</u>	
	繰延収益合計		<u>287,910</u>

負債合計			<u>4,629,893</u>
6 資本金	資本の部		64,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,066,658</u>	
利益剰余金合計			<u>△1,066,658</u>
剰余金合計			<u>△1,064,158</u>
資本合計			<u>△999,945</u>
負債資本合計			<u>3,629,948</u>

工業用水道事業会計
平成31年度和歌山県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1工業用水道事業収益	1営 業 収 益		千円 1,121,495		
			724,995		
		1給 水 収 益	636,310	有田川 紀の川	326,731 309,579
		2受 託 工 事 収 益	1		
		3営 業 雑 収 益	88,684		
	2営 業 外 収 益		396,500		
		1受 取 利 息	1,254		
		2長 期 前 受 金 戻 入	30,181		
		3受 託 事 業 収 益	300,000		
		4雑 収 益	65,065		

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1工業用水道事業費用	1営業費用	1有田川事業費	千円 1,116,139	
			777,719	
			268,924	
				消耗品費 868
				修繕費 39,490
				修繕引当金繰入額 1
				補償費 1
				路面復旧費 1
				動力費 73,935
				賃借料 2,881
	水利使用料 7,428			
	損害保険料 29			
	交付金 17			
	調査費 1			
	委託料 10,849			
	通信運搬費 306			
	雑費 1,363			
	減価償却費 97,855			
	固定資産除却費 33,897			
	棚卸資産減耗費 1			
	その他引当金繰入額 1			
	2紀の川事業費	235,548		
			消耗品費 1,236	
			修繕費 71,710	
			修繕引当金繰入額 1	
			補償費 1	
			路面復旧費 50	
			動力費 41,312	
			賃借料 3,683	
			水利使用料 6,050	
			損害保険料 45	
			交付金 194	
			調査費 1	
			委託料 13,988	

				通信運搬費	214
				雑費	57
				減価償却費	93,263
				固定資産除却費	3,741
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		3管理センター費	138,850		
				給料	49,326
				手当	26,126
				賞与引当金繰入額	8,086
				法定福利費	16,638
				報酬	1,786
				消耗品費	7,025
				修繕費	2,898
				修繕引当金繰入額	1
				補償費	1
				動力費	33
				賃借料	1
				損害保険料	326
				調査費	1
				委託料	22,525
				通信運搬費	733
				旅費	189
				雑費	104
				減価償却費	3,047
				固定資産除却費	2
				棚卸資産減耗費	1
				その他引当金繰入額	1
		4受託工事費	1		
		5一般管理費	134,396		
				給料	41,246
				手当	24,786
				賞与引当金繰入額	7,281
				退職給付費	30,795
				法定福利費	13,920
				報酬	1,831
				消耗品費	4,965
				修繕費	375
				補償費	1
				賃借料	369
				損害保険料	156

				調査費	1
				委託料	4,212
				研修費	1,023
				通信運搬費	323
				旅費	813
				負担金	714
				雑費	422
				減価償却費	1,159
				固定資産除却費	1
				棚卸資産減耗費	1
				貸倒引当金繰入額	1
				その他引当金繰入額	1
	2営業外費用		333,129		
		1支払利息	1,000		
		2受託事業費	300,000		
		3雑損失	3		
		4消費税及び地方消費税	32,126		
	3特別損失		291		
		1固定資産売却損	287		
		2減損損失	1		
		3災害による損失	1		
		4過年度損益修正損	1		
		5その他特別損失	1		
	4予備費		5,000		
		1予備費	5,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 収 入	1固 定 資 産 売 却 代 金		千円 1,860	
			1,860	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 545,071	
			535,071	
		1有 田 川 第 1 事 業 所	348,000	
		2有 田 川 第 3 事 業 所	101,318	
		3紀 の 川 事 業 所	85,751	
		4管 理 セ ン タ ー	1	
	5業 務 設 備	1		
2予 備 費	1予 備 費		10,000	
			10,000	

平成31年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,072
減価償却費	195,324
退職給付引当金の増加	30,795
賞与引当金の増加	757
その他の引当金の増加	8
長期前受金戻入額	△30,181
受取利息及び受取配当金	△1,902
支払利息	1,000
貯蔵品の減少	4
未払金の増加	<u>2,000</u>
小計	208,877
利息及び受取配当金	1,902
利息の支払額	<u>△1,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,779

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△508,079</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,079
資金増減額	△298,300
資金期首残高	<u>2,800,363</u>
資金期末残高	2,502,063

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 21	千円 90,572	千円 —	千円 93,714	千円 184,286	千円 30,558	千円 214,844
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(-)人 21	90,572	—	93,714	184,286	30,558	214,844
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(1)人 20	89,738	—	67,802	157,540	30,242	187,782
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(1)人 20	89,738	—	67,802	157,540	30,242	187,782
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(△1)人 1	834	—	25,912	26,746	316	27,062
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(△1)人 1	834	—	25,912	26,746	316	27,062

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 4,044	千円 3,615	千円 1,541	千円 3,486	千円 2	千円 214	千円 5,180
前 年 度	3,612	3,300	1,826	3,443	2	236	3,641

職員手当の内訳	比較	432	315	△285	43	—	△ 22	1,539
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 3,093	千円 15,230	千円 10,648	千円 46	千円 453	千円 15,367	千円 30,795
	前年度	3,093	15,463	10,327	24	444	14,610	7,781
	比較	—	△233	321	22	9	757	23,014

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 834	1	給与改定に伴う増減分	千円 109	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	670	平均昇給率 0.75%
		3	その他の増減分	55	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本年度 20人 1人 21人 前年度 20人 1人 21人 増減 -人 -人 -人
職員手当	25,912	1	制度改正に伴う増減分	178	○扶養手当 △ 108 配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→ 6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 ○勤勉手当 286 年間支給割合 1.80月→1.85月
		2	その他の増減分	25,734	

3 給料及び職員手当の状況
 (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	337,077
	平均給与月額 (円)	392,391
	平均年齢 (歳)	44.4
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	338,827
	平均給与月額 (円)	391,227
	平均年齢 (歳)	47.1

(2) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	153,000	153,000
大 学 卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
	1	(-) 1	(-) 5.0
	2	(-) 1	(-) 5.0

平成30年10月1日現在	3	(-) 4	(-) 20.0
	4	(-) 5	(-) 25.0
	5	(-) 5	(-) 25.0
	6	(-) 3	(-) 15.0
	7	(-) 1	(-) 5.0
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 20	(-) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.0
	2	(-) 1	(-) 5.0
	3	(1) 5	(100.0) 25.0
	4	(-) 1	(-) 5.0
	5	(-) 8	(-) 40.0
	6	(-) 3	(-) 15.0

	7	(-) 1	(-) 5.0
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
	職 員 数 (A) (人)	20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15
	1号給(人)	-	-
	2号給(人)	-	-

本 年 度	号給数別内訳	3号給(人)	—	—
		4号給(人)	9	9
		5号給(人)	6	6
		6号給(人)	—	—
		7号給(人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		75.0	75.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		20	20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17	17
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	10	10
		5号給(人)	3	3
		6号給(人)	—	—
		7号給(人)	1	1
比 率 (B)／(A) (%)		85.0	85.0	

(5) 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職				
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	15.0	15.0				
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	50	50				
代表的な特殊勤務手当の名称	特別環境作業従事手当					
(6) 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有		
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有		
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有		
支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。						
(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
単身赴任手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	過年度分損益勘定留保資金
(新 規)	千円		千円		千円	
1平成31年度3号機分解整備他 工事	31,537	—	—	1年	31,537	31,537
2平成31年度予備PAS及び2,3号 VCS取替工事	6,370	—	—	1年	6,370	6,370

平成31年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

10,660,569

減 価 償 却 累 計 額

△6,188,296

有 形 固 定 資 産 合 計

4,472,273

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,056

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

長 期 貸 付 金

1,500,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,500,000

固 定 資 産 合 計

5,973,329

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,502,063

(2) 未 収 金

200,000

(3) 貯 蔵 品

815

流 動 資 産 合 計

2,702,878

資 産 合 計

8,676,207

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

191,245

固定負債合計			191,245
4 流動負債			
(1) 未払金		256,000	
(2) 引当金		15,383	
(3) 雑流動負債		<u>641</u>	
流動負債合計			272,024
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,216,876	
長期前受金収益化累計額		<u>△1,569,628</u>	
繰延収益合計			<u>647,248</u>
負債合計			<u><u>1,110,517</u></u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	163,544		
ロ 組入資本金	<u>4,539,756</u>	<u>4,703,300</u>	
資本金合計			4,703,300
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	147,572		
ロ 国庫補助金	54,445		
ハ その他資本剰余金	<u>157,842</u>		
資本剰余金合計		359,859	

(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	145,600		
ロ 建設改良積立金	2,125,859		
ハ 当年度未処分利益剰余金 (うち建設改良積立金取崩分)	131,072 (120,000)		
ニ 未処分利益剰余金	<u>100,000</u>		
利益剰余金合計		<u>2,502,531</u>	
剰余金合計			<u>2,862,390</u>
資本金合計			<u>7,565,690</u>
負債資本合計			<u><u>8,676,207</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 2～22年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	2,031,510	4,154,763	2,489,934	8,676,207
セグメント負債	182,216	475,693	452,608	1,110,517
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	311,819	96,557	78,637	487,013

前年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
営業収益	23,433	275,502	365,770	664,705
営業費用	149,254	267,243	300,541	717,038
営業損益	△125,821	8,259	65,229	△52,333
経常損益	△74,262	22,917	81,887	30,542
セグメント資産	1,759,893	4,290,020	2,632,843	8,682,756
セグメント負債	182,171	485,651	460,316	1,128,138
その他の項目				
減価償却費	28,441	73,229	87,524	189,194
特別損失	1	2	2	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	368,309	73,599	107,888	549,796

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成30年度和歌山県工業用水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	584,418		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 営業雑収益	<u>80,286</u>	664,705	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	285,456		
(2) 紀の川事業費	193,812		
(3) 管理センター費	133,743		
(4) 受託工事費	1		
(5) 一般管理費	<u>104,026</u>	<u>717,038</u>	
営業損失			52,333
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,902		
(2) 長期前受金戻入	30,340		
(3) 受託事業収益	277,778		
(4) 雑収益	<u>51,636</u>	361,656	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,000		
(2) 受託事業費用	277,778		
(3) 雑損失	<u>3</u>	<u>278,781</u>	<u>82,875</u>
経常利益			<u>30,542</u>

5 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1		
(2) 減 損 損 失	1		
(3) 災 害 に よ る 損 失	1		
(4) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(5) そ の 他 特 別 損 失	<u>1</u>	<u>5</u>	<u>5</u>
当 年 度 純 利 益			30,537
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>0</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>30,537</u></u>

平成30年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

10,173,490

減 価 償 却 累 計 額

△5,993,039

有 形 固 定 資 産 合 計

4,180,451

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

1,123

固 定 資 産 合 計

4,181,574

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

2,800,363

(2) 短 期 貸 付 金

1,500,000

(3) 未 収 金

200,000

(4) 貯 蔵 品

819

流 動 資 産 合 計

4,501,182

資 産 合 計

8,682,756

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

160,450

固 定 負 債 合 計

160,450

4 流 動 負 債

(1) 未	払	金		275,000	
(2) 引	当	金		14,618	
(3) 雑	流	動	負	債	
				<u>641</u>	
	流	動	負	債	合
					計
5	繰	延	収	益	
(1) 長	期	前	受	金	
				2,216,876	
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
				<u>△1,539,447</u>	
	繰	延	収	益	合
					計
	負	債	合	計	
					<u>677,429</u>
					<u>1,128,138</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		
(1) 資	本	金			
	イ	固	有	資	本
				金	163,544
	ロ	組	入	資	本
				金	<u>4,539,756</u>
					<u>4,703,300</u>
	資	本	金	合	計
					4,703,300
7	剩	余	金		
(1) 資	本	剩	余	金	
	イ	受	贈	財	産
				評	価
				額	147,572
	ロ	国	庫	補	助
				金	54,445
	ハ	そ	の	他	資
				本	剩
				余	金
				<u>157,842</u>	
	資	本	剩	余	金
				合	計
					359,859
(2) 利	益	剩	余	金	
	イ	利	益	積	立
				金	143,600

ロ 建設改良積立金	2,217,322		
ハ 当年度未処分利益剰余金 (うち建設改良積立金取崩分)	<u>130,537</u> (100,000)		
利益剰余金合計		<u>2,491,459</u>	
剰余金合計			<u>2,851,318</u>
資本金合計			<u>7,554,618</u>
負債資本合計			<u>8,682,756</u>

土 地 造 成 事 業 会 計
 平成31年度和歌山県土地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業収益	1営業収益		千円 474,645	
			296,989	
		1土地売却収益	186,841	
	2営業外収益	2営業雑収益	110,148	
		1受取利息	200	
		2他会計補助金	157,000	
		3長期前受金戻入	4,558	
		4雑収益	15,898	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1土地造成事業費用	1営業費用		千円 245,269	
			234,948	
		1土地売却原価	159,120	
		2一般管理費	75,828	

				給料 14,088 手当 8,159 賞与引当金繰入額 2,519 退職給付費 1,129 法定福利費 4,719 消耗品費 1,141 修繕費 206 土地維持管理費 11,689 賃借料 158 損害保険料 92 委託料 9,001 研修費 88 交付金 15,145 通信運搬費 62 旅費 400 負担金 2,462 雑費 212 減価償却費 4,558
	2営業外費用		10,320	
		1支払利息	10,319	
		2雑損失	1	
	3特別損失		1	
		1その他特別損失	1	
資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入			千円 201,000	
	1企業債		201,000	
		1企業債	201,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1土 地 造 成 費		千円 598,730	
			37,730	
		1内 陸 土 地 造 成 費	27,830	工事費 27,830
		2臨 海 土 地 造 成 費	9,900	工事費 9,900
	2企 業 債 償 還 金		561,000	
		1企 業 債 償 還 金	561,000	

平成31年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	229,376
減価償却費	4,558
土地売却原価	159,120
退職給付引当金の増加	1,128
賞与引当金の増加	45
長期前受金戻入額	△4,558
受取利息及び受取配当額	△200
支払利息	10,319
土地造成資産の増加	<u>△37,730</u>
小計	362,058
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	<u>△10,319</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,939
2 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	201,000
企業債の償還による支出	<u>△561,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,000
資金増減額	△8,061
資金期首残高	<u>223,084</u>
資金期末残高	215,023

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	千円 14,088	千円 —	千円 11,567	千円 25,655	千円 4,719	千円 30,374
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	14,088	—	11,567	25,655	4,719	30,374
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 3	14,177	—	12,185	26,362	4,899	31,261
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(-)人 3	14,177	—	12,185	26,362	4,899	31,261
比 較	損益勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	△89	—	△618	△707	△180	△887
	資本勘定支弁職員	(-)人 —	(-)人 —	—	—	—	—	—	—
	合 計	(-)人 —	(-)人 —	△89	—	△618	△707	△180	△887

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
本 年 度	千円 474	千円 762	千円 648	千円 315	千円 1	千円 2	千円 788
前 年 度	984	792	324	491	1	2	525

職員手当の内訳	比較	△510	△30	324	△176	—	—	263
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	本年度	千円 660	千円 2,459	千円 1,776	千円 7	千円 27	千円 2,519	千円 1,129
	前年度	660	2,625	1,741	7	28	2,474	1,531
	比較	—	△166	35	—	△1	45	△402

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △89	1	給与改定に伴う増減分	千円 14	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		2	昇給に伴う増加分	48	平均昇給率 0.34%
		3	その他の増減分	△151	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 3人 一人 3人 前年度 3人 一人 3人 増減 一人 一人 一人
職員手当	△618	1	制度改正に伴う増減分	△31	○扶養手当 △78 配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 ○勤勉手当 47 年間支給割合 1.80月→1.85月
		2	その他の増減分	△587	

3 給料及び職員手当の状況
(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,467
	平均給与月額 (円)	411,499
	平均年齢 (歳)	46.0
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	375,000
	平均給与月額 (円)	443,532
	平均年齢 (歳)	49.7

(2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	153,000
大	学	卒	187,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
		1	(-) -	(-) -
		2	(-) -	(-) -
		3	(-) 1	(-) 33.3

平成30年10月1日現在	4	(-) -	(-) -
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 1	(-) 33.3
	5	(-) 1	(-) 33.3
	6	(-) 1	(-) 33.4
	7	(-) -	(-) -

	8	(-) / -	(-) / -
	9	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 3	(-) / 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 副 主 査	主 査	班 長 主 任	課 長 副 課 長	次 長 課 長		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2
	1号給(人)	-	-
	2号給(人)	-	-

	号給数別内訳	3号給(人)	—	—
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)	—	—
	比 率 (B)／(A) (%)		66.7	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2	2
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—
		2号給(人)	—	—
		3号給(人)	—	—
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)		66.7	66.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成30年10月1日現在)	—	—

支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

住居手当	同	じ	
通勤手当	同	じ	
単身赴任手当	同	じ	

平成31年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△45,574

有 形 固 定 資 産 合 計

141,969

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

142,044

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

3,131,179

(2) 未 成 土 地

31,979

土 地 造 成 合 計

3,163,158

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

215,023

(2) 未 収 金

5,778

流 動 資 産 合 計

220,801

資 産 合 計

3,526,003

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,131,000	
(2) 長 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 引 当 金		43,858	
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			5,817,266
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		528	
(2) 前 受 金		9,179	
(3) 引 当 金		2,519	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,118</u>	
流 動 負 債 合 計			13,344
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△45,574</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>141,969</u>
負 債 合 計			<u><u>5,972,579</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

3,091,783

資 本 剰 余 金 合 計

3,091,783

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

12,847,630

利 益 剰 余 金 合 計

△12,847,630

剰 余 金 合 計

△9,755,847

資 本 合 計

△2,446,576

負 債 資 本 合 計

3,526,003

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成30年度和歌山県土地造成事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	778,813		
(2) 営業雑収益	<u>110,148</u>	888,961	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	711,179		
(2) 一般管理費	66,885		
(3) その他営業費用	<u>187,751</u>	<u>965,815</u>	
営業損失			76,854
3 営業外収益			
(1) 受取利息	200		
(2) 他会計補助金	157,000		
(3) 長期前受金戻入	4,558		
(4) 雑収益	<u>19,946</u>	181,704	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	13,382		
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>13,383</u>	<u>168,321</u>
経常利益			91,467
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
当年度純利益			91,466
前年度繰越欠損金			<u>13,168,472</u>

当 年 度 未 处 理 欠 损 金

13,077,006

平成30年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物

187,543

減 価 償 却 累 計 額

△41,016

有 形 固 定 資 産 合 計

146,527

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権

75

無 形 固 定 資 産 合 計

75

固 定 資 産 合 計

146,602

2 土 地 造 成

(1) 完 成 土 地

3,252,569

(2) 未 成 土 地

31,979

土 地 造 成 合 計

3,284,548

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

223,084

(2) 未 収 金

5,778

流 動 資 産 合 計

228,862

資 産 合 計

3,660,012

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債		4,491,000	
(2) 引 当 金		42,730	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>142,408</u>	
固 定 負 債 合 計			4,676,138
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		528	
(2) 短 期 借 入 金		1,500,000	
(3) 前 受 金		9,179	
(4) 引 当 金		2,474	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>1,118</u>	
流 動 負 債 合 計			1,513,299
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		187,543	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△41,016</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>146,527</u>
負 債 合 計			<u><u>6,335,964</u></u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	22,855		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271

8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>13,077,006</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△13,077,006</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,985,223</u>
資 本 合 計			<u>△2,675,952</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,660,012</u></u>

流域下水道事業会計
平成31年度和歌山県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1流域下水道事業収益	1営 業 収 益		千円 2,814,314	
		1負 担 金	819,274	593,292 225,982
	2営 業 外 収 益		819,274	
		1施 設 使 用 料 収 益	1,995,040	
			81	27 54
		2他 会 計 補 助 金	363,591	86,966 276,398 227
		3建 設 負 担 金	51,198	17,550 33,648
		4長 期 前 受 金 戻 入	1,575,295	872,309 702,986
		5雑 収 益	4,875	3,272 1,603

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1流域下水道事業費用	1営 業 費 用		千円 2,814,314	
			2,564,927	
		1管渠・ポンプ場・処理場費	989,632	紀の川流域 修繕費 12,300 委託料 569,155 建設事務費 2,172 役務費 637
				紀の川中流流域 修繕費 20,400 委託料 380,714 建設事務費 3,900 役務費 354
		2減 価 償 却 費	1,507,782	紀の川流域 804,796 紀の川中流流域 702,986
		3資 産 減 耗 費	67,513	紀の川流域 67,513
	2営 業 外 費 用		249,387	
	1支払利息及び企業債取扱諸費	188,675	紀の川流域 69,416 紀の川中流流域 119,032 公営企業会計導入 227	
	2消費税及び地方消費税	24,959	紀の川流域 11,674 紀の川中流流域 13,285	
	3一 般 会 計 繰 出 金	35,753	紀の川流域 35,753	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		千円 1,160,344	
			113,200	
		1 企 業 債	113,200	紀の川流域 102,000 紀の川中流流域 11,200
	2 補 助 金		933,894	
		1 国 庫 補 助 金	360,500	紀の川流域 332,000 紀の川中流流域 28,500
		2 他 会 計 補 助 金	573,394	紀の川流域 285,427 紀の川中流流域 287,967
	3 負 担 金		113,250	
		1 建 設 負 担 金	113,250	紀の川流域 102,000 紀の川中流流域 11,250

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1資 本 的 支 出	1建 設 改 良 費		千円 1,160,344	
			587,000	
		1建 設 事 務 費	26,000	紀の川流域 23,000 紀の川中流流域 3,000
	2企 業 債 償 還 金	2流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	561,000	紀の川流域 工事請負費 500,000 委託料 13,000 紀の川中流流域 工事請負費 32,000 委託料 16,000
		1企 業 債 償 還 金	573,344	573,344 紀の川流域 285,427 紀の川中流流域 287,917

平成31年度和歌山県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		0
	減価償却費		1,507,782
	固定資産除却費		67,513
	長期前受金戻入額		△1,575,295
	利息及び企業債取扱諸費		188,675
	小計		188,675
	利息及び企業債取扱諸費の支払額		△188,675
	業務活動によるキャッシュ・フロー		0
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△587,000
	国庫補助金等による収入		473,750
	一般会計からの繰入金による収入		573,394
	投資活動によるキャッシュ・フロー		460,144
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		113,200
	企業債の償還による支出		△573,344
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△460,144
	資金増減額		0
	資金期首残高		621,562
	資金期末残高		621,562

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	資本勘定支弁職員	(一) 人 3	千円 10,621	千円 5,704	千円 16,325	千円 3,829	千円 20,154
前年度	資本勘定支弁職員	(一) 4	16,136	8,699	24,835	5,902	30,737
比 較		(一) △ 1	△ 5,515	△ 2,995	△ 8,510	△ 2,073	△ 10,583

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 383	千円 403	千円 141	千円 383	千円 2,600	千円 1,794
	前 年 度	615	615	215	584	3,996	2,674
	比 較	△ 232	△ 212	△ 74	△ 201	△ 1,396	△ 880

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,515	1	給与改定に伴う増減分	千円 25	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.19% 給与改定実施時期 平成30年4月1日

		2 昇給に伴う増加分	194		平均昇給率 1.20%																
		3 その他の増減分	△ 5,734		職員数の異動状況 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔 現に在職する職員数 〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>4人</td> <td>△1人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>3人</td> <td>1人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1人</td> <td>△2人</td> <td>△1人</td> </tr> </table>		〔 現に在職する職員数 〕	(その他)	(計)	本年度	4人	△1人	3人	前年度	3人	1人	4人	増 減	1人	△2人	△1人
	〔 現に在職する職員数 〕	(その他)	(計)																		
本年度	4人	△1人	3人																		
前年度	3人	1人	4人																		
増 減	1人	△2人	△1人																		
職員手当	△ 2,995	1 制度改正に伴う増減分	113	○扶養手当 18 ○勤勉手当 95	配偶者に係る支給月額を引下げ 10,000円→ 6,500円 子に係る支給月額を引上げ 8,000円→10,000円 年間支給割合 1.80月→1.85月																
		2 その他の増減分	△ 3,108																		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
平成30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	337,925
	平均給与月額 (円)	382,344
	平均年齢 (歳)	41.8
平成29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	369,067
	平均給与月額 (円)	437,173
	平均年齢 (歳)	46.0

(2) 初任給

区 分		行 政 職
県 の 制 度	高 校 卒 (円)	153,000
	大 学 卒 (円)	187,200
区 分		行 政 職 (一)
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	194,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) 1	(-) 25.0
	4	(-) 1	(-) 25.0
	5	(-) 2	(-) 50.0
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -

	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 4	(-) 100.0
平成29年10月1日現在	1	(-) -	(-) -
	2	(-) -	(-) -
	3	(-) -	(-) -
	4	(-) 1	(-) 33.3
	5	(-) 2	(-) 66.7
	6	(-) -	(-) -
	7	(-) -	(-) -
	8	(-) -	(-) -
	9	(-) -	(-) -
	計	(-) 3	(-) 100.0

職員数及び構成比における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 査 副 主 査	主 査	主 任	課 長 副 課 長	参 事 長 参 課	局 長	

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—

前 年 度	号給数別内訳	3号給(人)	—	—
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	—	—
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	6級地 (和歌山市)	その他 (6級地以外の県内)	その他 (異動保障)

支給率 (%)	5	1.5	20~4	
支給対象職員数 (人)	2	1	1	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6	-	20~4.8	
(8) その他の手当				
区 分	国の制度との異同		差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	県 の 制 度		国 の 制 度
		○配偶者、父母等 6,500円	○行(一)7級相当以下 6,500円	○行(一)8級相当以上 3,500円
		○子 10,000円		10,000円
住 居 手 当	同 じ			
通 勤 手 当	異 なる	県 の 制 度		国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円		55,000円
		○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円		20,000円
		○四輪使用者 2,000円~44,300円		2,000円~31,600円
		○自動二輪車等の使用者 2,000円~31,600円		2,000円~31,600円
単 身 赴 任 手 当	異 なる	職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離の区分に応じた加算額		
		県 の 制 度		国 の 制 度
		○100km以上150km未満 8,000円	○100km以上300km未満 8,000円	
		○150km以上200km未満 10,000円		
		○200km以上250km未満 12,000円		
		○250km以上300km未満 14,000円		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	その他	繰入金
(新 規)	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1平成31年度伊都浄化センター処理施設更新工事	75,000	—	—	1年	75,000	50,000	—	12,500	12,500
2平成31年度那賀浄化センター処理施設整備工事	165,000	—	—	1年	165,000	110,000	—	27,500	27,500

平成31年度和歌山県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

75,472,990

減 価 償 却 累 計 額

△21,292,149

有 形 固 定 資 産 合 計

54,180,841

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,750

固 定 資 産 合 計

54,193,591

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

621,562

(2) 未 収 金

56,318

流 動 資 産 合 計

677,880

資 産 合 計

54,871,471

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

9,150,003

固 定 負 債 合 計

9,150,003

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

573,344

(2) 未 払 金

627,878

流 動 負 債 合 計

1,201,222

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

57,361,351

長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△22,471,863

繰 延 収 益 合 計

34,889,488

負 債 合 計

45,240,713

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金

14,149

資 本 金 合 計

14,149

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金

5,360,479

ロ そ の 他 資 本 剰 余 金

4,256,130

資 本 剰 余 金 合 計

9,616,609

剰 余 金 合 計

9,616,609

資 本 合 計

9,630,758

負 債 資 本 合 計

54,871,471

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 8～50年

構 築 物 30～50年

機械及び装置 8～20年

工具器具及び備品 5～15年

車 両 6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

(2) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. セグメント情報に関する注記

該当なし。

IV. 減損損失に関する注記

該当なし。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII. その他の注記

該当なし。

平成31年度和歌山県流域下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

千円

千円

千円

千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

74,953,503

減 価 償 却 累 計 額

△19,784,367

有 形 固 定 資 産 合 計

55,169,136

(2) 無 形 固 定 資 産

無 形 固 定 資 産 合 計

12,750

固 定 資 産 合 計

55,181,886

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

621,562

(2) 未 収 金

56,318

流 動 資 産 合 計

677,880

資 産 合 計

55,859,766

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

9,610,147

固 定 負 債 合 計

9,610,147

4	流	動	負	債				
(1)	企	業	債			573,344		
(2)	未	払	金			<u>627,878</u>		
	流	動	負	債	合		1,201,222	
5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金	56,314,207		
	長	期	前	受	金	収	益	化
	繰	延	収	益	合		<u>35,417,639</u>	
	繰	延	収	益	合		<u>46,229,008</u>	
	負	債	合	計				
資 本 の 部								
6	資	本	金					
(1)	資	本	金					
	イ	固	有	資	本	金		
	資	本	金	合	計	<u>14,149</u>	14,149	
7	剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余	金			
	イ	国	庫	補	助	金	5,360,479	
	ロ	そ	の	他	資	本	剰	
	資	本	剰	余	金	合	<u>4,256,130</u>	
	資	本	剰	余	金	合	<u>9,616,609</u>	
	剰	余	金	合	計		<u>9,616,609</u>	
	資	本	合	計			<u>9,630,758</u>	
	負	債	資	本	合		<u>55,859,766</u>	